

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 2012年4月1日
(第10期) 至 2013年3月31日

双日株式会社

(E02958)

第10期（自2012年4月1日 至2013年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

双日株式会社

目 次

頁

第10期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	5
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	11
第2 【事業の状況】	12
1 【業績等の概要】	12
2 【販売の状況】	18
3 【対処すべき課題】	18
4 【事業等のリスク】	20
5 【経営上の重要な契約等】	25
6 【研究活動等】	25
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	26
第3 【設備の状況】	33
1 【設備投資等の概要】	33
2 【主要な設備の状況】	34
3 【設備の新設、除却等の計画】	35
第4 【提出会社の状況】	36
1 【株式等の状況】	36
(1) 【株式の総数等】	36
(2) 【新株予約権等の状況】	36
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	36
(4) 【ライツプランの内容】	36
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	37
(6) 【所有者別状況】	37
(7) 【大株主の状況】	38
(8) 【議決権の状況】	39
(9) 【ストックオプション制度の内容】	39
2 【自己株式の取得等の状況】	40
3 【配当政策】	41
4 【株価の推移】	41
5 【役員の状況】	42
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	46
第5 【経理の状況】	61
1 【連結財務諸表等】	62
2 【財務諸表等】	168
第6 【提出会社の株式事務の概要】	203
第7 【提出会社の参考情報】	204
1 【提出会社の親会社等の情報】	204
2 【その他の参考情報】	204
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	205

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2013年6月25日

【事業年度】 第10期(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

【会社名】 双日株式会社

【英訳名】 Sojitz Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 洋二

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町二丁目1番1号

(2012年7月17日から本店所在地 東京都港区赤坂六丁目1番20号が上記のように移転しております。)

【電話番号】 03-6871-5000 (代表)

【事務連絡者氏名】 主計部長 榎引 雅亮

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町二丁目1番1号

【電話番号】 03-6871-5000 (代表)

【事務連絡者氏名】 主計部長 榎引 雅亮

【縦覧に供する場所】 双日株式会社名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目17番13号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	IFRS		
	移行日	第 9 期	第10期
決算年月	2011年 4月 1 日	2012年 3 月	2013年 3 月
収益 (百万円)	—	2,006,649	1,747,750
税引前利益 (百万円)	—	58,457	28,052
当期純利益 又は当期純損失(△) (親会社の所有者に帰属) (百万円)	—	△1,040	13,448
当期包括利益 (親会社の所有者に帰属) (百万円)	—	△16,177	56,171
売上高 (百万円)	—	4,321,734	3,934,456
親会社の所有者に帰属 する持分 (百万円)	346,285	329,962	382,589
総資産額 (百万円)	2,170,145	2,190,692	2,150,050
1株当たり親会社 所有者帰属持分 (円)	276.77	263.74	305.81
基本的1株当たり利益 又は損失(△) (親会社の所有者に帰属) (円)	—	△0.83	10.75
希薄化後1株当たり利益 又は損失(△) (親会社の所有者に帰属) (円)	—	△0.84	10.75
親会社所有者帰属 持分比率 (%)	16.0	15.1	17.8
親会社所有者帰属持分 当期純利益率 (%)	—	△0.3	3.8
株価収益率 (倍)	—	—	13.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	88,723	55,124
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	△42,280	△11,652
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	△29,530	△56,177
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	411,632	425,595	424,371
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	16,456 [3,567]	17,039 [3,120]	15,963 [2,819]

- (注) 1 第10期より国際会計基準(以下「IFRS」という。)により連結財務諸表を作成しております。
- 2 売上高は、日本の総合商社で一般的に用いられる指標であり、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計であります。当該売上高はIFRSに基づく収益と同義ではなく、代替されるものでもありません。
- 3 収益及び売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4 従業員数は就業人員数を表示しております。
- 5 第9期の株価収益率については、当期純損失(親会社の所有者に帰属)であるため記載しておりません。

回次	日本基準				
	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	2009年3月	2010年3月	2011年3月	2012年3月	2013年3月
売上高 (百万円)	5,166,182	3,844,418	4,014,639	4,494,237	3,955,907
経常利益 (百万円)	33,636	13,702	45,316	62,228	34,478
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	19,001	8,794	15,981	△3,649	14,263
包括利益 (百万円)	—	—	△16,653	△17,622	56,851
純資産額 (百万円)	355,503	377,404	355,510	330,471	382,537
総資産額 (百万円)	2,312,958	2,160,918	2,116,960	2,120,596	2,086,410
1株当たり純資産額 (円)	256.17	281.69	263.79	244.52	282.60
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	15.39	7.08	12.77	△2.92	11.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	15.31	7.06	12.77	—	11.40
自己資本比率 (%)	13.8	16.3	15.6	14.4	16.9
自己資本利益率 (%)	4.8	2.6	4.7	△1.1	4.3
株価収益率 (倍)	7.6	25.6	13.0	—	12.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	103,729	107,222	67,863	91,600	51,524
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△17,198	28,439	△19,903	△42,287	△13,580
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,958	△102,597	△72,054	△36,376	△52,737
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	414,419	454,262	415,261	427,274	424,371
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	17,524 〔3,848〕	17,331 〔3,665〕	16,456 〔3,567〕	17,039 〔3,120〕	15,963 〔2,819〕

- (注) 1 第10期の日本基準に基づく連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 従業員数は就業人員数を表示しております。
- 4 第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 5 第9期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	2009年3月	2010年3月	2011年3月	2012年3月	2013年3月
売上高 (百万円)	3,217,313	2,389,381	2,466,861	2,667,616	2,436,466
経常利益 (百万円)	16,761	11,407	33,702	23,418	11,249
当期純利益 又は当期純損失 (△) (百万円)	22,008	7,469	1,498	△23,128	△14,965
資本金 (百万円)	160,339	160,339	160,339	160,339	160,339
発行済株式総数 (株)	普通株式 1,233,852,443 Ⅲ種優先株式 1,500,000	普通株式 1,251,499,501	普通株式 1,251,499,501	普通株式 1,251,499,501	普通株式 1,251,499,501
純資産額 (百万円)	388,988	395,769	393,720	362,919	340,613
総資産額 (百万円)	1,790,594	1,699,043	1,660,993	1,616,067	1,572,957
1株当たり純資産額 (円)	312.91	316.32	314.69	290.08	272.26
1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額) (円)	普通株式 5.50 (4.50) Ⅲ種優先株式 15.00 (7.50)	普通株式 2.50 (2.50) Ⅲ種優先株式 7.50 (7.50)	普通株式 3.00 (1.50)	普通株式 3.00 (1.50)	普通株式 3.00 (1.50)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△) (円)	17.82	6.01	1.20	△18.49	△11.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	17.74	6.00	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.7	23.3	23.7	22.5	21.7
自己資本利益率 (%)	5.5	1.9	0.4	△6.1	△4.3
株価収益率 (倍)	6.6	30.1	138.3	—	—
配当性向 (%)	30.9	41.6	250.0	—	—
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	1,823 〔217〕	1,815 〔185〕	1,731 〔169〕	1,750 〔164〕	1,726 〔157〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員数を表示しております。

3 第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第9期及び第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第9期及び第10期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

2003年4月	ニチメン株式会社と日商岩井株式会社が共同して両社の株式との株式移転により、ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社として当社を設立 普通株式を株式会社東京証券取引所及び株式会社大阪証券取引所に上場
2004年4月	当社子会社のニチメン株式会社と日商岩井株式会社が合併し、商号を双日株式会社とする。
2004年7月	商号を双日ホールディングス株式会社と変更
2005年10月	当社子会社の旧双日株式会社を合併し、当社の商号を双日株式会社と変更
2006年8月	当社子会社の双日都市開発株式会社を合併
2006年10月	当社子会社のグローバル・ケミカル・ホールディングス株式会社及びその子会社の双日ケミカル株式会社を合併
2012年7月	本社を東京都千代田区内幸町に移転

なお、設立に至るまでの経緯は以下のとおりであります。

2002年12月	ニチメン株式会社と日商岩井株式会社は、株主総会及び関係官庁の承認を前提として、株式移転により共同で持株会社を設立し、両社の経営を統合することにつき基本合意書を締結いたしました。
2003年1月	ニチメン株式会社と日商岩井株式会社は、株主総会及び関係官庁の承認を前提として、株式移転契約書を締結することを取締役会で決議し、同契約書を締結いたしました。また、両社は臨時株主総会に付議すべき株式移転に関する議案を取締役会で決議いたしました。
2003年2月	ニチメン株式会社と日商岩井株式会社の臨時株主総会において、両社が株式移転により共同で当社を設立し、その完全子会社となることにつき、承認決議されました。

3 【事業の内容】

当社グループは、総合商社として、物品の売買及び貿易業をはじめとして、国内及び海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、並びに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。

当企業集団にてかかる事業を推進する連結対象会社は、連結子会社317社、持分法適用会社131社の計448社から構成されております。

なお、当社グループは、従来「生活産業」の区分に属していた国内不動産関連事業を収益基盤の改善及び機能強化を目的とする再編により、「その他」の区分に変更しております。

その主な会社は、以下のとおりであります。

双日新都市開発㈱

双日総合管理㈱

2013年3月31日現在の当社グループのセグメント別概要は、以下のとおりであります。

2013年3月31日現在

セグメントの名称	主要取扱商品又はサービスの内容	主要関係会社 (連結区分)
機械	自動車及び自動車部品、同製造関連設備機器、建設機械、船舶、車輛、航空機及び関連機器、通信インフラ機器、電子産業用設備、製鉄・セメント・化学等産業用プラント設備機器全般、電力事業、電力関連設備（発電、変電、送電設備等）、インフラ事業全般、ベアリング、産業用発電機、各種産業機械、金属加工機及び関連設備、情報産業関連事業、情報処理、コンピュータソフト開発他	<ul style="list-style-type: none"> ・双日マンナリー㈱ (子) ・双日エアロスペース㈱ (子) ・双日マリンアンドエンジニアリング㈱ (子) ・日商エレクトロニクス㈱ (子) ・さくらインターネット㈱ (子) ・MMC Automotriz, S.A. (子) ・Subaru Motor LLC (子) ・㈱電算 (持) <p style="text-align: right;">連結子会社 95社 持分法適用会社 37社</p>
エネルギー・金属	石油・ガス、石油製品、コークス、炭素製品、原子燃料、原子力関連設備・機器、石炭、鉄鉱石、合金鉄（ニッケル、モリブデン、バナジウム、希少金属等）及び鉱石、アルミナ、アルミ、銅、亜鉛、錫、貴金属、窯業・鉱産物、海洋石油生産設備機器、インフラ事業、エネルギー・化学関連プロジェクト、LNG関連事業、鉄鋼関連事業、環境事業他	<ul style="list-style-type: none"> ・双日ジェクト㈱ (子) ・東京油槽㈱ (子) ・Sojitz Coal Resources Pty Ltd. (子) ・Sojitz Moly Resources, Inc. (子) ・Sojitz Energy Venture Inc. (子) ・㈱メタルワン (持) ・エルエヌジージャパン㈱ (持) ・Coral Bay Nickel Corporation (持) ・Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd. (持) <p style="text-align: right;">連結子会社 42社 持分法適用会社 22社</p>
化学	有機化学品、無機化学品、機能化学品、精密化学品、工業塩、化粧品、食品添加物、希土類、汎用樹脂、エンジニアリングプラスチック等合成樹脂原料、工業用・包装及び食品用フィルム・シート、プラスチック成形機、その他合成樹脂製品、液晶・電解銅箔等電子材料、産業資材用繊維原料及び製品他	<ul style="list-style-type: none"> ・双日プラネット・ホールディングス㈱ (子) ・双日プラネット㈱ (子) ・プラマテルズ㈱ (子) ・双日コスメティックス㈱ (子) ・P.T. Kaltim Methanol Industri (子) ・Metton America, Inc. (子) ・P.T. Moriuchi Indonesia (持) <p style="text-align: right;">連結子会社 31社 持分法適用会社 22社</p>

セグメントの名称	主要取扱商品又はサービスの内容	主要関係会社 (連結区分)
生活産業	穀物、小麦粉、油脂、油糧・飼料原料、畜水産物、畜水産加工品、青果物、冷凍野菜、冷凍食品、菓子、菓子原料、コーヒ豆、砂糖、その他各種食品及び原料、化学肥料、綿・化合繊維物、不織布、各種ニット生地・製品、繊維原料一般、衣料製品、インテリア、寝具・寝装品及びホームファッション関連製品、育児用品、物資製品、建設資材、輸入原木、製材・合板・集成材など木材製品、住宅建材、チップ植林事業、工業団地事業他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 双日建材(株) (子) ・ 双日食料(株) (子) ・ 第一紡績(株) (子) ・ 双日インフィニティ(株) (子) ・ 双日ジーエムシー(株) (子) ・ 双日ファッション(株) (子) ・ 双日与志本林業(株) (子) ・ Thai Central Chemical Public Co., Ltd. (子) ・ Vietnam Japan Chip Vung Ang Corporation (子) ・ Sojitz Now Apparel Ltd. (子) ・ (株)JALUX (持) ・ フジ日本精糖(株) (持) ・ ヤマザキナビスコ(株) (持) ・ 日商岩井紙パルプ(株) (持) ・ Tachikawa Forest Products(N.Z.) Ltd. (持) <p style="text-align: right;">連結子会社 48社 持分法適用会社 27社</p>
その他	職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、航空機リース、不動産等各種事業（投資、売買、賃貸、管理等）、商業施設運営事業他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 双日九州(株) (子) ・ 双日ロジスティクス(株) (子) ・ 双日インシュアランス(株) (子) ・ 双日シェアードサービス(株) (子) ・ 双日総合管理(株) (子) ・ 双日新都市開発(株) (子) * ・ 双日商業開発(株) (子) ・ Sojitz Aircraft Leasing B.V. (子) <p style="text-align: right;">連結子会社 53社 持分法適用会社 8社</p>
海外現地法人	<p>複数の商品を取扱う総合商社であり、世界の主要拠点において当社と同様に多種多様な活動を行っております。</p> <p>・セグメント情報では、取扱商品の類似性に基づいてそれぞれの事業区分に含めております。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 双日米国会社 (子) ・ 双日欧州会社 (子) ・ 双日アジア会社 (子) ・ 双日香港会社 (子) ・ 双日中国会社 (子) <p style="text-align: right;">連結子会社 48社 持分法適用会社 15社</p>

(注) * : 2012年9月1日をもって、双日リアルネット(株)は、双日新都市開発(株)に社名変更いたしました。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

2013年3月31日現在

セグメント の名称	会社名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等 (人)	融資	営業上の取引	設備の 賃貸借
機械	双日マシナリー(株)	東京都中央区	1,500	100.0	10	無	商品の販売及び仕入先であります。	建物
	双日エアロスペース(株)	東京都港区	1,410	100.0	6	無	商品の販売及び仕入先であります。	建物
	双日マリンアンド エンジニアリング(株)	東京都中央区	800	100.0	11	無	商品の販売及び仕入先であります。	建物
	日商エレクトロニクス(株) *1	東京都千代田区	14,336	100.0 (3.4)	9	無	—	建物
	さくらインターネット(株) *2 *3	大阪市中央区	895	40.3	2	無	—	—
	MMC Automotriz, S.A.	ベネズエラ・ カラカス	Bs. F. 538,228 千	100.0 (4.6)	5	無	商品の販売先であります。	—
	Subaru Motor LLC	ロシア・ モスクワ	RUB 699,784 千	89.0	1	有	商品の販売先であります。	—
	その他 88社							
エネルギー ・金属	双日ジェクト(株)	東京都港区	460	100.0	5	無	商品の販売及び仕入先であります。	—
	東京油槽(株)	川崎市川崎区	250	100.0	4	有	商品の保管の業務委託先であります。	—
	Sojitz Coal Resources Pty Ltd.	豪州・ ブリスベン	A\$ 111,500 千	100.0	7	有	—	—
	Sojitz Moly Resources, Inc.	カナダ・ バンクーバー	C\$ 57,521 千	100.0	3	有	—	—
	Sojitz Energy Venture Inc.	米国・ ヒューストン	US\$ 85,793 千	100.0	3	有	—	—
	その他 37社							
化学	双日プラネット・ホール ディングス(株) *1	東京都千代田区	6,164	100.0	6	有	—	建物
	双日プラネット(株)	東京都千代田区	3,000	100.0 (100.0)	7	無	原材料の供給並びにその 製品の一部を販売してお ります。	建物
	ブラマテルズ(株) *2 *3	東京都品川区	793	46.6 (46.6)	4	無	—	—
	双日コスメティックス(株)	東京都中央区	200	100.0	4	有	商品の販売先であります。	建物
	P. T. Kaltim Methanol Industri	インドネシア・ ジャカルタ	US\$ 80,374 千	85.0	6	無	商品の仕入先であります。	—
	Metton America, Inc.	米国・ ラ・ボルテ	US\$ 5,046 千	85.1 (29.0)	6	無	原材料の供給並びにその 製品の一部を販売してお ります。	—
	その他 25社							
生活産業	双日建材(株)	東京都千代田区	1,039	100.0	9	無	商品の販売及び仕入先 であります。	建物
	双日食料(株) *1	東京都港区	412	100.0	8	無	商品の販売及び仕入先 であります。	—
	第一紡績(株)	大阪市中央区	4,000	100.0	5	無	原材料の供給並びにその 製品の一部を販売してお ります。	建物
	双日インフィニティ(株)	東京都港区	2,946	100.0	6	無	—	—
	双日ジーエムシー(株)	東京都港区	450	100.0	5	有	—	—

セグメント の名称	会社名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等 (人)	融資	営業上の取引	設備の 賃貸借
生活産業	双日ファッション㈱	大阪市中央区	100	100.0	3	無	原材料の供給並びにその製品の一部を販売しております。	—
	双日与志本林業㈱	東京都台東区	50	100.0	3	無	商品の販売及び仕入先であります。	—
	Thai Central Chemical Public Co., Ltd.	タイ・バンコク	Baht 1,754,142 千	83.5 (39.5)	6	無	—	—
	Vietnam Japan Chip Vung Ang Corporation	ベトナム・ブンアン	US\$ 1,500 千	60.0	3	無	商品の仕入先であります。	—
	Sojitz Now Apparel Ltd.	中国・香港	US\$ 1,410 千	100.0	2	無	商品の仕入委託先であります。	—
	その他	38社						
その他	双日九州㈱	福岡市中央区	500	100.0	8	無	商品の販売及び仕入先であります。	—
	双日ロジスティクス㈱	東京都千代田区	143	100.0	6	無	職能業務の委託先であります。	建物
	双日インシュアランス㈱	東京都千代田区	200	100.0	5	無	損害保険の取次先であります。	建物
	双日シェアードサービス㈱	東京都千代田区	50	100.0	5	無	職能業務の委託先であります。	建物
	双日総合管理㈱	東京都港区	324	100.0	6	無	不動産管理業務の委託先であります。	建物
	双日新都市開発㈱ *4	東京都港区	1,000	100.0	6	有	開発プロジェクトの共同事業主であります。	建物
	双日商業開発㈱	東京都港区	1,100	100.0	2	有	—	—
	Sojitz Aircraft Leasing B.V. *1	オランダ・アムステルダム	US\$ 24 千	100.0	3	無	—	—
その他	45社							
海外現地法人	双日米国会社 *1	米国・ニューヨーク	US\$ 336,083 千	100.0	4	無	商品の販売及び仕入先であります。	—
	双日欧州会社 *1	英国・ロンドン	13,240 百万円 Stg £ 73,117 千	100.0	3	無	商品の販売及び仕入先であります。	—
	双日アジア会社 *1	シンガポール・シンガポール	US\$ 136,507 千	100.0	4	無	商品の販売及び仕入先であります。	—
	双日香港会社 *1	中国・香港	US\$ 90,440 千	100.0	4	無	商品の販売及び仕入先であります。	—
	双日中国会社	中国・北京	US\$ 60,000 千	100.0	3	無	商品の販売及び仕入先であります。	—
	その他	43社						

(注) *1：特定子会社であります。

*2：有価証券報告書を提出しております。

*3：持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため連結子会社としております。

*4：2012年9月1日をもって、双日リアルネット㈱は、双日新都市開発㈱に社名変更いたしました。

5：議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であります。

(2) 持分法適用会社

2013年3月31日現在

セグメント の名称	会社名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等 (人)	融資	営業上の取引	設備の 賃貸借
機械	(株)電算 *1	長野県長野市	1,395	20.3 (20.3)	0	無	—	—
	その他 36社							
エネルギー ・金属	(株)メタルワン	東京都港区	100,000	40.0	8	無	—	—
	エルエヌジージャパン(株)	東京都港区	8,002	50.0	4	無	—	—
	Coral Bay Nickel Corporation *2	フィリピン・ リオツバ	US\$ 10,569 千	18.0	1	有	原材料の供給先でありま す。	—
	Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.	豪州・パース	A\$ 52,480 千	50.0	2	有	商品の仕入先であります。	—
	その他 18社							
化学	P. T. Moriuchi Indonesia	インドネシア・ バンドン	US\$ 10,000 千	20.0	2	無	商品の仕入先であります。	—
	その他 21社							
生活産業	(株)JALUX *1	東京都品川区	2,558	22.3	2	無	—	—
	フジ日本精糖(株) *1	東京都中央区	1,524	32.4 (1.6)	4	無	原材料の供給並びにその 製品の一部を販売してお ります。	—
	ヤマザキナビスコ(株)	東京都新宿区	1,600	20.0	3	無	原材料の供給並びにその 製品の一部を販売してお ります。	—
	日商岩井紙パルプ(株)	東京都港区	327	33.6	5	無	商品の販売先及び仕入先 であります。	—
	Tachikawa Forest Products (N. Z.) Ltd.	ニュージーラン ド・ロトルア	NZ\$ 16,900 千	30.9	0	無	—	—
	その他 22社							
その他	8社							
海外現地 法人	15社							

(注) *1 : 有価証券報告書を提出しております。

*2 : 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため持分法適用会社としております。

3 : 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2013年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
機械	5,640 [355]
エネルギー・金属	1,095 [49]
化学	1,670 [144]
生活産業	5,192 [1,902]
その他	2,366 [369]
合計	15,963 [2,819]

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に年間平均雇用人員数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2013年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,240	41.8	14.9	10,624,886

上記従業員数に海外支店・海外駐在員事務所の現地社員137名及び受入出向者39名を加え、海外現地法人及び事業会社への出向者690名を除いた提出会社の就業人員数は1,726名であり、セグメント別内訳は下記のとおりであります。

セグメントの名称	従業員数(名)
機械	259 [30]
エネルギー・金属	243 [23]
化学	223 [10]
生活産業	274 [25]
その他	727 [69]
合計	1,726 [157]

(注) 1 臨時従業員数は[]内に年間平均雇用人員数を外数で記載しております。

2 平均年間給与額には、賞与、超過勤務手当、基準外給与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（以下、当期という。）においては、日米欧いずれにおいても景気回復の見通しが立たず、新興国においても内需の伸長による成長期待はあるものの先進国への輸出の減少や投資資金の流入減少の影響を受けるなど、世界経済は不透明な中でスタートしました。

米国では、金融緩和による下支えやシェール革命の恩恵もあり、年度後半からは個人消費が堅調となり、失業率の低下や設備投資に回復がみられました。他方、財政面ではいまだ根本的な解決には至っておらず、不安定要素を抱えたままの状況が続きました。

欧州では、財政危機を脱したものとみられましたが、キプロスでペイオフが起こるなど、新たな混乱も散見され、経済成長率は引き続きマイナスとなりました。

中国では、世界的な経済情勢から鑑みると依然として高い経済成長率を持続したものの、公共投資が抑制されたことや欧州向けの輸出不振を受け、1999年以来の低い成長率となりました。

ASEAN経済は、欧米や中国経済の減速を受けて輸出が減少しましたが、堅調な内需が補完する形で成長率の低下を抑え、比較的好調でした。

日本経済は、昨年末より新政権発足への期待感から市場は円安・株高傾向に転じ、さらに安倍政権の経済政策発表を受けて景気回復への期待が広がりましたが、全般的には、世界経済の低成長の影響を受けた年度となりました。

当期の当社グループの業績につきましては下記のとおりであります。

収益は、1兆7,477億50百万円と前期比12.9%の減少となりました。セグメント別は、機械では9.5%、エネルギー・金属では17.5%、化学では13.3%、生活産業では10.8%とそれぞれ前期比減少となりました。一方、その他では前期比13.2%の増加となりました。

売上総利益は、取扱い数量減少や価格の下落などによるエネルギー・金属の減益などにより、前期比298億21百万円減少の1,872億45百万円となりました。

営業活動に係る利益は、販売費及び一般管理費が減少したものの、売上総利益の減益により前期比319億79百万円減少の254億93百万円となりました。

税引前利益は、営業活動に係る利益の減益などにより、前期比304億5百万円減少の280億52百万円となりました。

税引前利益280億52百万円から、法人所得税費用110億58百万円を控除した結果、当期純利益は169億93百万円となりました。また、当期純利益(当社株主帰属)は前期比144億88百万円改善し、134億48百万円となりました。

当期包括利益(当社株主帰属)は、当期純利益(当社株主帰属)の増益に加え、在外営業活動体の換算差額が改善したことなどにより、前期比723億48百万円改善し、561億71百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当期より、従来は「生活産業」の区分に属していた国内不動産関連事業を、「その他」へ事業区分を変更しております。また、従来の「化学品・機能素材」を「化学」へ変更しております。

<機械>

船舶関連取引の減少などにより、収益は3,265億12百万円と前期比9.5%の減少となりました。当期純利益(当社株主帰属)も前期比70億49百万円減少し、7億74百万円の損失となりました。

<エネルギー・金属>

取扱い数量減少や価格の下落などにより、収益は5,880億90百万円と前期比17.5%の減少となりました。当期純利益(当社株主帰属)も前期比123億38百万円減少し、127億26百万円となりました。

<化学>

欧州・中国・アジア地域における需要減少などにより、収益は3,452億61百万円と前期比13.3%の減少となりました。当期純利益(当社株主帰属)も前期比34億66百万円減少の31億77百万円となりました。

<生活産業>

水産品の取扱い数量減少などにより、収益は4,352億48百万円と前期比10.8%の減少となりました。海外肥料事業及び海外工業団地案件における増益により、当期純利益(当社株主帰属)は前期比30億22百万円増加の73億67百万円となりました。

<その他>

収益は526億37百万円と前期比13.2%の増加となりました。当期純利益(当社株主帰属)は前期比88百万円減少し、8億80百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは551億24百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは116億52百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは561億77百万円の支出となりました。これに現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は4,243億71百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動による資金は551億24百万円の収入となり、前期比335億99百万円の収入減少となりました。当期は営業債務及びその他の債務の減少などの支出がありましたが、営業債権及びその他の債権の減少や当期純利益などによる収入が支出を上回りました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動による資金は116億52百万円の支出となり、前期比306億28百万円の支出減少となりました。当期は投資有価証券や権益、航空機の売却などの収入がありましたが、権益関連の設備投資や船舶の購入などの支出が収入を上回りました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動による資金は561億77百万円の支出となり、前期比266億47百万円の支出増加となりました。当期は借入金による調達や社債の発行などの収入がありましたが、長期借入金の返済や社債の償還などの支出が収入を上回りました。

(3) 並行開示情報

連結財務諸表規則(第7章及び第8章を除く。以下、「日本基準」という。)により作成した要約連結財務諸表及びIFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項は、以下のとおりであります。

なお、日本基準により作成した当連結会計年度の連結財務諸表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

① 要約連結貸借対照表(日本基準)

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
資産の部		
流動資産	1,298,151	1,264,271
固定資産	822,177	821,947
繰延資産	266	190
資産合計	2,120,596	2,086,410
負債の部		
流動負債	947,422	859,010
固定負債	842,702	844,862
負債合計	1,790,125	1,703,872
純資産の部		
株主資本	464,026	470,808
その他の包括利益累計額	△158,121	△117,272
少数株主持分	24,565	29,000
純資産合計	330,471	382,537
負債純資産合計	2,120,596	2,086,410

② 要約連結損益計算書及び連結包括利益計算書(日本基準)

【要約連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年 4 月 1 日 至 2012年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2012年 4 月 1 日 至 2013年 3 月 31 日)
売上高	4,494,237	3,955,907
売上原価	4,262,671	3,763,842
売上総利益	231,566	192,064
販売費及び一般管理費	167,044	158,759
営業利益	64,522	33,305
営業外収益	37,142	39,952
営業外費用	39,436	38,779
経常利益	62,228	34,478
特別利益	14,239	13,739
特別損失	15,014	16,498
税金等調整前当期純利益	61,454	31,719
法人税等	62,304	13,453
少数株主損益調整前当期純利益又は 少数株主損益調整前当期純損失(△)	△850	18,265
少数株主利益	2,799	4,002
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,649	14,263

【要約連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年 4 月 1 日 至 2012年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2012年 4 月 1 日 至 2013年 3 月 31 日)
少数株主損益調整前当期純利益又は 少数株主損益調整前当期純損失(△)	△850	18,265
その他の包括利益	△16,772	38,585
包括利益	△17,622	56,851
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△20,212	49,939
少数株主に係る包括利益	2,589	6,911

③ 要約連結株主資本等変動計算書(日本基準)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
株主資本		
当期首残高	471,688	464,026
当期変動額	△7,662	6,782
当期末残高	464,026	470,808
その他の包括利益累計額		
当期首残高	△141,659	△158,121
当期変動額	△16,461	40,848
当期末残高	△158,121	△117,272
少数株主持分		
当期首残高	25,481	24,565
当期変動額	△915	4,434
当期末残高	24,565	29,000
純資産		
当期首残高	355,510	330,471
当期変動額	△25,039	52,065
当期末残高	330,471	382,537

④ 要約連結キャッシュ・フロー計算書(日本基準)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	91,600	51,524
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,287	△13,580
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,376	△52,737
現金及び現金同等物に係る換算差額	△923	11,890
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,012	△2,902
現金及び現金同等物の期首残高	415,261	427,274
現金及び現金同等物の期末残高	427,274	424,371

⑤ 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(日本基準)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、2012年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

⑥ IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらの項目に相当する項目との差異に関する事項

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 38 IFRSへの移行に関する開示」を参照願います。

2 【販売の状況】

当連結会計年度における報告セグメントごとの販売実績(売上高)は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)		当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)		前年度比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
機械	990,256	22.9	941,956	23.9	△4.9
エネルギー・金属	1,027,659	23.8	888,093	22.6	△13.6
化学	635,120	14.7	571,345	14.5	△10.0
生活産業	1,614,671	37.4	1,475,868	37.5	△8.6
その他	54,026	1.2	57,193	1.5	5.9
合計	4,321,734	100.0	3,934,456	100.0	△9.0

(注) 1 成約高と売上高の差額は僅少なため、成約高の記載を省略しております。

2 売上高は、日本の総合商社で一般的に用いられる指標であり、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計であります。当該売上高はIFRSに基づく収益と同義ではなく、代替されるものでもありません。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
T Sネットワーク(株)	722,272	16.7	645,217	16.4

4 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

「中期経営計画 2014」の定量目標の達成に向け、当社が徹底して行う施策のひとつが資産の質・効率の向上であります。成長のための投資を継続しつつ、保有意義が見いだせなくなった事業・資産や既存事業との関係性の薄い事業・資産などを入れ替え、資産の質を改善し、稼ぐ力を強化してまいります。

当期におきましては、石油製品等の販売事業、不動産関連等の資産を売却する一方、当社が強みを持つ石炭権益や中東におけるIPP（独立系発電事業）などの分野において、将来の成長のための投融資も実行いたしました。

来期以降も、引き続き資産の質の向上を進めるとともに、成長のための投融資の実行による収益基盤の構築を加速させてまいります。

一方、組織・体制については、環境変化へ機敏に対応するため、高度なリスクマネージ力を持って事業展開ができる組織・体制の構築を主要施策としております。当期においては、現場におけるリスク管理、バランスシート、キャッシュフロー管理の高度化、強化を目的として、エネルギー・金属部門においてコントローラー室を設置いたしました。2013年4月には生活産業部門においても新たに設置したほか、今後、他部門へも順次設置を予定しており、リスクマネージ力の強化に加え、案件構築力、事業運営力の強化による優良資産の構築をスピードを持って進めてまいります。

「中期経営計画 2014」の2年目にあたる2013年度の通期業績見通しは以下のとおりです。

なお、当社は国際的なスタンダードに基づく財務諸表を開示することによる比較可能性・利便性の向上、並びに当社グループ内における会計処理の統一を図るため、本有価証券報告書における連結財務諸表から、従来の日本基準に替えて、国際会計基準（IFRS）を任意適用しており、2014年3月期の連結業績予想もIFRSに基づき作成しております。

(連結)

売上高（日本基準）	4兆2,800億円
営業活動に係る利益	380億円
税引前利益	450億円
当期純利益（当社株主帰属）	250億円

※将来情報に関するご注意

上記の文中における将来に関する事項は、現在入手可能な情報から当社が当連結会計年度末現在において合理的であるとした判断及び仮定に基づいて記載しております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載しております、事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、将来事項に関する記述につきましては、当連結会計年度末現在において入手可能な情報に基づく当社の判断、目標、一定の前提又は仮定のもとでの予測などであります。

(1) 事業上のリスク

当社グループは、総合商社として、物品の売買及び貿易業をはじめとして、国内及び海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、並びに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。これらの事業は性質上、様々なリスクにさらされており、当社グループでは、リスクをリスク項目毎に分類・定義した上で、リスクの性質に応じた管理を行っております。さらに、定量的に計測可能なリスク（市場リスク・信用リスク・事業投資リスク・カントリーリスク）に関しては、「統合リスク管理」としてリスクを計量し、算出されたリスクアセット数値に基づくリスク管理を行っております。当社グループは、こうした様々なリスクに対処するためにリスク管理体制の強化・高度化を進めておりますが、これらのすべてのリスクを完全に回避できるものではありません。

当社グループの事業に関しては、以下のようなリスクがあります。

① マクロ経済環境の変化によるリスク

当社グループは、グローバルにビジネスを展開する総合商社として国内外で事業を展開し、その事業活動は、機械、エネルギー・金属、化学、生活産業などと多岐にわたっております。このため当社グループの業績は、日本及び関係各国の政治経済状況や世界経済全体の影響を受けており、世界的な或いは特定地域における景気減速が当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 市場リスク

当社グループは、貿易業や事業投資を通じた外貨建の取引などに伴う為替変動リスク、資金の調達や運用などに伴う金利変動リスク、営業活動における売買契約・在庫商品などに伴う商品価格変動リスク、並びに上場有価証券の保有などに伴う価格変動リスクなどの市場リスクにさらされております。当社グループは、これらの市場リスクを商品の売買残高などの資産・負債のマッチングや、先物為替予約取引、商品先物・先渡取引、金利スワップ取引などのヘッジ取引によってミニマイズすることを基本方針としております。

(a) 為替リスク

当社グループは、外貨建の輸出入取引・外国間取引を主要な事業活動として行っており、その収益・費用などは主に外国通貨による受払いとして発生する一方、当社グループの連結決算上の報告通貨が日本円であることから、外国通貨の対日本円での為替変動リスクにさらされております。この為替変動リスクに伴う損失の発生又は拡大を未然に防ぐために、先物為替予約などのヘッジ策を講じておりますが、これらの対応を行っても為替リスクを完全に回避できる保証はなく、予期せぬ市場の変

動により当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、海外の事業会社からの受取配当金、海外連結子会社・持分法適用関連会社の損益の多くが外貨建であり、日本円に換算する際の為替変動リスクを負っています。さらに、当社グループは、海外に多くの現地法人・事業会社などを保有しており、財務諸表を日本円に換算する際の為替変動により、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(b) 金利リスク

当社グループは、営業債権などによる信用供与・有価証券投資・固定資産取得などのため金融機関からの借入又は社債発行などを通じて資金調達を行っております。バランスシートの資産・負債より生じる収益・費用に関しては、金利水準の急上昇による調達コスト増大が当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(c) 商品価格リスク

当社グループは、総合商社として様々な業務分野において多岐にわたる商品を取扱っており、相場変動などによる商品価格変動リスクにさらされております。市況商品については、社内組織単位ごとにポジション（ロング・ショート）限度額とロスカットポイントを設定の上、ポジション・損失管理を行うと共に、損切りルール（評価額を含む損失額がロスカットポイントに抵触した場合、速やかにポジションを解消し、以降の当該年度中の新規取引を禁止するルール）を制定し運用しておりますが、これらの対応を行ってもリスクを完全に回避できる保証はなく、予期せぬ市場の変動により当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。在庫商品に関しては適正水準にコントロールするために事業別に月次でモニタリングを行うなどの施策を行っております。

(d) 上場有価証券の価格変動リスク

当社グループは、多額の市場性のある有価証券を保有しており、とりわけ上場株式に関しては保有意義を定期的を確認しておりますが、大幅な株価下落によって当社グループの投資ポートフォリオを毀損し、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 信用リスク

当社グループは、多様な商取引により国内外の多数の取引先に対して信用供与を行っており、信用リスクを負っております。こうしたリスクに対処するために、当社グループは、信用供与を行っている取引先ごとに客観的な手法に基づく11段階の信用格付けを付与すると共に、信用格付けを参考に取引先ごとの取引限度を設定し、信用供与額を取引限度に収めることにより信用リスクをコントロールしております。また、取引先の信用状態に応じて必要な担保・保証などの保全措置を講じております。さらに、債権査定制度により、当社グループが営業債権を有する取引先の中から一定の基準により査定先を抽出したうえで、その信用状態と当社グループの債権、保全などの状況を点検することで、信用リスクの状況把握と個別貸倒引当金算定の厳格化に努めております。延払・融資・保証行為に伴う信用リスクは、別途、収益性が信用リスクに見合ったものかを定期的に評価し、リスクに見合う収益を生まない取引については、収益性改善又は信用リスク抑制の措置を講じることとしております。

しかしながら、こうした与信管理を行った場合でもリスクを完全に回避できる保証はなく、取引先

の破綻などにより債権の回収不能などの事象が発生した場合には当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 事業投資リスク

当社グループは、主要な事業活動のひとつとして様々な事業に対して投資活動を行っておりますが、権益投資等を含む事業投資において投資価値が変動するリスクを負っております。さらに事業投資の多くがもつ流動性の低さなどの理由により、当初意図していた採算で投資を回収できないリスクがあります。

事業投資から発生する損失の予防・抑制を目的として、当社グループは事業投資案件の審議における厳格なスクリーニング、事後管理、並びに撤退について各々基準を設け、管理を行っております。

新規事業投資案件のスクリーニングでは、キャッシュ・フロー計画を含めた事業計画を精査し事業性を厳格に評価すると共に、キャッシュ・フロー内部収益率（IRR）のハードルを設定し、リスクに見合った収益が得られる案件を選別できる仕組みを整えております。

既に実行済みの事業投資案件については、問題事業を早期に発見し適切な措置を講じることで損失を最小化するために、定期的に事業性を評価するなどプロセス管理を徹底しております。また、事業投資案件の問題点を早期・事前に把握し、撤退・整理損を最小化する目的で、撤退条件を設定し、リスクに見合った収益を生まない投資から適時適切に撤退するための意思決定に活用しております。

このように、新規事業投資実行時のスクリーニングの仕組み及び案件の事後管理に係る手続きを整備しておりますが、期待通りの収益が上がらないリスクや事業活動そのものを計画通りに行えないリスクを完全に回避することは困難であります。当該事業からの撤退などに伴い損失が発生する可能性や、当該事業のパートナーとの関係など個別の事由により当社が意図したとおりの撤退ができない可能性があり、これらの場合において、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ カントリーリスク

当社グループは、カントリーリスク発現時の損失の発生を最小化するためには、特定の国・地域に対するエクスポージャーの集中を避ける必要があると考えております。また、カントリーリスクが大きい国との取組みでは、貿易保険などを活用し案件ごとにカントリーリスクヘッジ策を講じることを原則としております。

カントリーリスクの管理にあたっては、各国・地域ごとにカントリーリスクの大きさに応じて国格付けを付与すると共に、国格付けと国の規模に応じてネットエクスポージャー（エクスポージャーの総額から貿易保険などのカントリーリスクヘッジを差引いたもの）の上限枠を設定し、各々の国のネットエクスポージャーを上限枠内に抑制しております。しかしながら、これらのリスク管理やヘッジを行っていても、当社グループの取引先所在国や当社グループが事業活動を行う国の政治・経済・法律制度・社会情勢の変化によって計画通りの事業活動を行えない可能性や、損失発生の可能性を完全に排除することはできません。このような場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 固定資産に係る減損リスク

当社グループが保有する不動産、機械装置・運搬具、のれん、鉱業権などの固定資産及びリース資産については、減損リスクにさらされております。当社グループでは、対象資産に対し当期末時点において必要な減損処理を行っております。しかしながら、今後価格下落などによりこれらの対象資産の価値が著しく減少した場合、必要な減損処理を行う結果として当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 資金調達に係るリスク

当社グループは、事業資金を金融機関からの借入金又は社債発行などにより調達しております。このため金融システム・金融資本市場の混乱や、格付会社による当社グループの信用格付けの大幅な引下げなどの事態が生じた場合には、資金調達が制約されると共に、調達コストが増加するなどにより、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 環境に係るリスク

当社グループは、地球環境への配慮を経営上の重要な課題の一つと認識しており、環境方針を制定し、環境関連諸法規などの遵守、新規投融资案件や開発プロジェクト案件の環境影響評価など、積極的に環境問題に取り組んでおります。しかしこのような取り組みを行った上でも、事業活動によって環境汚染を引き起こす可能性があり、その場合にプロジェクトの停止、汚染除去・浄化費用の支出、訴訟費用の負担などが発生する可能性があります。

⑨ コンプライアンスリスク

当社グループは、様々な事業領域で活動を行っており、事業活動に関連する法令・規制は、会社法、税法、汚職等腐敗行為防止のための諸法令、独占禁止法、外為法を含む貿易関連諸法や化学品規制などを含む各種業界法など広範囲にわたっております。これらの法令・規制を遵守するため、当社グループではコンプライアンスプログラムを策定し、コンプライアンス委員会を設け、グループ全体のコンプライアンスの徹底及び指導を図っております。しかしながら、このような取り組みによっても事業活動におけるコンプライアンスリスクを完全に排除することはできませんし、関係する法律や規制の大幅な変更、予期しない解釈の適用などが当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 訴訟等に関するリスク

営業活動に関連して、当社グループが国内又は海外において訴訟、仲裁などの法的手続きの被告又は当事者となることがあります。訴訟等には不確実性が伴い、その結果を現時点で予測することはできませんが、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 情報システム・情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、情報資産を適切に保護・管理するため、各種規程を整備し、社内委員会などを中心とした管理体制を構築しております。また、重要な情報システムやネットワーク設備については、これらの機器設備を二重化するなど障害対策を施すと共に、ファイヤーウォールによる外部からの不正アクセスの防止、ウイルス対策、暗号化技術の採用などによる情報漏洩対策の強化にも努めており

ます。

このように総合的な情報セキュリティの強化と事故防止に努めておりますが、未知のコンピュータウイルスの発生や、コンピュータへの不正アクセスなどにより、個人情報を含めた重要な情報資産が漏洩又は毀損、予期できない自然災害や障害を原因として情報通信システムが不稼働の状態に陥る可能性は排除できません。その場合に被害の規模によっては当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 自然災害リスク

地震、風水害などの自然災害により事務所・設備・社員とその家族などに被害が発生し、当社グループに直接的又は間接的な影響を与える可能性があります。災害対策マニュアルの作成、防災訓練、社員安否確認システムの整備、事業継続計画（BCP）の策定などの対策を講じておりますが、被害を完全に回避できるものではなく、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 「中期経営計画 2014」に関するリスク

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおり、当社グループは、2014年度を最終年度とする「中期経営計画 2014」を策定しております。しかし、当社グループの努力にもかかわらず、「中期経営計画 2014」の全ての目標が達成される保証はなく、また、目標に向けた諸施策が計画したとおり進まない可能性や、期待される成果の実現に至らない可能性もあります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社連結子会社「双日エネルギー株式会社」の株式の譲渡契約

当社は、2012年11月5日に当社連結子会社である双日エネルギー株式会社の株式を譲渡する契約を締結し、2013年1月31日に譲渡いたしました。

なお、同社は2013年2月1日に「総合エネルギー株式会社」に社名変更しております。

1) 株式譲渡の理由

同社は、産業用・家庭用エネルギー販売、約200ヶ所のSS（サービス・ステーション）ネットワークを通じた燃料供給・自動車関連事業を展開しております。

当社は、「中期経営計画 2014」において、資産の効率性向上を目指しており、成長戦略を検討した結果、当社が保有する株式をコスモ石油株式会社に譲渡いたしました。

2) 契約締結日

2012年11月5日

3) 譲渡日

2013年1月31日

4) 本契約の相手方

コスモ石油株式会社

5) 譲渡株式数及び譲渡前後の所有株式の状況

譲渡前の所有株式数	7,706,000株	(当社所有割合97.08%)
譲渡株式数	7,706,000株	
譲渡後の所有株式数	0株	(当社所有割合 0%)

6 【研究活動等】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社における重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 3 重要な会計方針」をご参照下さい。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループは2014年度を最終年度とする3ヶ年計画「中期経営計画 2014」～Change for Challenge～を策定し、その初年度である2012年度は、欧州債務問題の長期化や中国をはじめとする新興国における景気減速懸念などにより当社の取扱商品についても需要の減少や価格の下落があり、税引前利益は281億円と前期比304億円の減益となりました。一方、当期純利益(当社株主帰属)は、前期に税制改正に伴う繰延税金資産の取り崩しがあったことにより、134億円と前期比145億円の改善となりました。

当期の経営成績を分析しますと、次のとおりであります。

① 収益

収益は、1兆7,478億円と前期比12.9%の減少となりました。セグメント別では、機械では9.5%、エネルギー・金属では17.5%、化学では13.3%、生活産業では10.8%とそれぞれ前期比減少となりました。その他では前期比13.2%の増加となりました。

② 売上総利益

取扱い数量減少や価格の下落などによるエネルギー・金属の減益などにより、前期比298億円減少の1,872億円となりました。

③ 営業活動に係る利益

販売費及び一般管理費が減少したものの、売上総利益の減益により前期比320億円減少の255億円となりました。

④ 税引前利益

営業活動に係る利益の減益などにより、前期比304億円減少の281億円となりました。

⑤ 当期純利益(当社株主帰属)

税引前利益281億円から、法人所得税費用111億円を控除した結果、当期純利益は170億円となりました。また、当期純利益(当社株主帰属)は前期比145億円改善し、134億円となりました。

次に、これをセグメント別に分析しますと、以下のとおりであります。

なお、当期より、従来は「生活産業」の区分に属していた国内不動産関連事業を、「その他」へ事業区分を変更しております。また、従来の「化学品・機能素材」を「化学」へ変更しております。

① 機械

船舶関連取引の減少などにより、収益は3,265億円と前期比9.5%の減少となりました。当期純利益(当社株主帰属)も前期比70億円減少し、8億円の損失となりました。

自動車分野においては、米国が緩やかながらも景気回復傾向にあることなどから、全世界規模で自動車需要が拡大しているなか、当社の取り扱いについては、東南アジア、中南米向けは順調に進捗いたしました。一方で計画した販売台数に届かなかった地域も一部ではみられ、収益は前年度比減少いたしました。今後も成長著しい東南アジア、中南米市場での事業強化を図るとともに、持続的成長に向けた新たな価値を創出してまいります。

インフラプロジェクト・産機分野においては、ベトナム、ロシアなど、当社が強みを持つ新興国で受注残高を積み上げています。また2010年度に出資参画したサウジアラビア、オマーンにおける大型IPP（独立系発電事業）が商業運転を開始、アジアにおけるIPPでも優先交渉権を獲得するなど、中長期的な安定収益基盤の構築に向けた取り組みも進めております。その他にもアフリカにおいて日本企業として初めてとなるガーナでの海水淡水化事業に参入するなど、新興国の発展に貢献してまいります。

船舶・宇宙航空分野では、自社保有船の入れ替えにより、収益力の強化を図っています。民間航空分野では、米国ボーイング社の輸入販売コンサルタントとして、国内航空会社に合計31機を、またカナダのボンバルディア社製コンピューター機の販売代理店として、民間向け合計4機を納入いたしました。またボーイング社とは日本市場向けサイバーセキュリティビジネス拡大に向けた提携も行いました。

② エネルギー・金属

取扱い数量減少や価格の下落などにより、収益は5,881億円と前期比17.5%の減少となりました。当期純利益(当社株主帰属)も前期比123億円減少し、127億円となりました。

エネルギー分野では、当社が出資している石油・ガス権益の一部で設備故障などにより、生産量が一時的に減少いたしました。この設備故障については修復が進んでおり、2013年度は生産量が回復に向かう見込みです。また、昨今需要が拡大しているLNG事業への取り組みを強化しており、北米やアフリカなどからのLNGの調達、LNGプロジェクトへの参画の検討を進めて世界のエネルギー需要に応えてまいります。

石炭分野では、中国など新興国経済の鈍化などにより、石炭価格は下落しましたが、当社が96%を出資する豪州の炭鉱で12ヶ月間にわたり無事故操業を達成するなど、安定的な生産を続けています。

また、モンゴルで石炭ビジネスを展開する中国系商社への出資を決定、モンゴル炭の物流ビジネスを拡大し、将来的には開発から販売までのサプライチェーン構築を目指すなど、石炭事業の基盤をさらに強化してまいります。

鉄鋼・金属資源分野では、石炭同様、価格は低迷しましたが、カナダのモリブデン鉱山と豪州のアルミナ製錬事業における拡張工事に続き、カナダの銅鉱山でも拡張工事が完了しました。今後は、これらのフル操業化に取り組むことにより価格への耐性を高め、資源の安定供給と収益性の改善を進めてまいります。このほか、鉄鉱山の開発を進めることによって、自社鉄鉱石権益からの収益基盤ならびに鉄鉱石供給体制の確立に向けた準備を進めています。さらに当社関連会社であるメタルワンの協業体制を強化し、製鉄原料から製品販売までの一貫した、強固な事業基盤を構築してまいります。

③ 化学

欧州・中国・アジア地域における需要減少などにより、収益は3,453億円と前期比13.3%の減少となりました。当期純利益(当社株主帰属)も前期比35億円減少の32億円となりました。

化学は物流中心のビジネスモデルですが、特に工業塩、レアアース、メタノールなど戦略商品においては上流分野への事業投資を行い、原料供給から販売までの物流バリューチェーンを構築し、収益力の強化を図っています。これらの製品はいずれも基礎原料であることから、世界経済の発展とともに今後の成長が期待できるものです。

化学品分野では、欧州・中国・アジアなどの需要減少がありましたが、主力であるインドネシアのメタノール事業は堅調に推移しました。

当社の関係会社である双日プラネットでは、南米最大の化学メーカーからサトウキビ由来のバイオ

プラスチック樹脂の販売代理権を獲得したほか、オランダの樹脂メーカーと、耐熱性バイオ樹脂の日本・アジア圏での販売提携に合意するなど、当社グループとして将来の需要拡大を見据え、「グリーンケミカル」事業に注力し、持続可能な社会の構築に貢献してまいります。

環境資材分野では、メキシコでバリウムの原料やシェールガス・シェールオイルの掘削にも使用されるバライトの製造・販売事業に出資参画しました。

また2010年度に出資参画ならびに融資した豪州のレアアース開発プロジェクトは2013年2月に商業生産を開始しました。

その他にもインドでの工業塩の開発を進めるなど、化学品原料の安定供給に取り組んでまいります。

ライフサイエンス分野では、当社の関係会社である双日コスメティックスで自社ブランドの化粧品開発を進め、「ナチュレシア」ブランドの新商品を相次いで販売開始するなど、商品の品揃えを充実させています。

④ 生活産業

水産品の取扱い数量減少などにより、収益は4,352億円と前期比10.8%の減少となりました。海外肥料事業及び海外工業団地案件における増益により、当期純利益(当社株主帰属)は前期比30億円増加の74億円となりました。

食料分野では、ベトナムにて、独自の配合飼料技術を持つキョウドウ・ソウジツ・フィード社で飼料の生産を開始しました。また、日本国内大手ブロイラーインテグレーターである児湯食鳥とともに、ブロイラー事業進出への検討を開始するなど、当社が出資するインターフラワー・ベトナム社の持つASEAN最大級の穀物専用港を物流拠点として、飼料畜産サプライチェーンの構築を進めています。

農林資源分野では、東南アジア最大規模の高度化成肥料製造販売事業が堅調に推移し、収益を牽引しました。また、国内震災復興需要・消費税増税を見越した需要の増加を受け、合板に強みを持つ建材事業も底堅く推移しました。

コンシューマーサービス分野では、消費財流通事業において、国分と共同で出資したベトナムの大手食品卸企業のフン・トゥイ・マニユファクチャー・サービス・トレーディング社を連結子会社化、同国での流通の近代化を進めています。また、繊維事業では、当社の関係会社である第一紡績がフェアトレード認証製品の製造組織として登録され、その販売拡大を目指しています。さらに、開発建設分野では、海外工業団地事業において、ベトナムのロンドウック工業団地の用地分譲を順調に開始しました。

⑤ その他

収益は526億円と前期比13.2%の増加となりました。当期純利益(当社株主帰属)は前期比1億円減少し、9億円となりました。

(3) 資本の財源と資金の流動性及び調達状況について

① 財政状態

当期末の資産合計は、前期末に比べ406億円減少し、2兆1,501億円となりました。円安により持分法適用会社の換算差額が改善し、持分法で会計処理されている投資が増加したことや、煙草及び肥料の棚卸資産の増加があった一方で、石油製品等の販売会社売却により営業債権及びその他の債権の減少があったことなどによるものです。

負債合計は、前期末に比べ968億円減少し、1兆7,388億円となりました。社債の償還や借入金の返

済などで有利子負債が減少したことや、石油製品等の販売会社売却により営業債務及びその他の債務の減少があったことなどによるものです。

資本のうち親会社の所有者に帰属する持分合計は、円安による在外営業活動体の換算差額の改善、株価の変動などによるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の改善に伴うその他の資本構成要素の改善や、親会社の所有者に帰属する当期純利益の積み上がりにより、前期末に比べ526億円増加し、3,826億円となりました。

この結果、自己資本比率(※)は17.8%となりました。また、有利子負債総額から現金及び現金同等物、及び定期預金を差し引いたネット有利子負債は、前期末に比べ330億円減少し6,433億円となり、ネット有利子負債倍率は1.7倍となりました。

※自己資本比率は、親会社所有者帰属持分比率を示しております。

② キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは551億円の収入となり、前期比336億円の収入減少となりました。当期は営業債務及びその他の債務の減少などの支出がありましたが、営業債権及びその他の債権の減少や当期純利益などによる収入が支出を上回りました。

投資活動によるキャッシュ・フローは117億円の支出となり、前期比306億円の支出減少となりました。当期は投資有価証券や権益、航空機の売却などの収入がありましたが、権益関連の設備投資や船舶の購入などの支出が収入を上回りました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは435億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは562億円の支出となり、前期比266億円の支出増加となりました。当期は借入金による調達や社債の発行などの収入がありましたが、長期借入金の返済や社債の償還などの支出が収入を上回りました。

これらに、現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当期末の現金及び現金同等物は前期比12億円減少し、4,244億円となりました。

③ 資金の流動性と資金調達について

当社グループは、「中期経営計画 2014」におきましても、従来と同様に、資金調達構造の安定性維持・向上を財務戦略の基本方針としております。引き続き目標とする長期調達比率を維持することで安定的な資金調達構造の構築を図るとともに、経済・金融環境の変化に備えて十分な手元流動性を確保することにより、安定した財務基盤の維持に努めており、当期末の流動比率は152%、長期調達比率は76%となっております。

なお、長期資金調達手段のひとつである普通社債発行につきましては、2012年度は7月に100億円を発行いたしました。また2013年度に入り、4月に100億円、5月に100億円をそれぞれ発行しております。引き続き金利や市場動向を注視し適切なタイミング、コストでの起債を検討してまいります。

また、資金調達の機動性及び流動性確保の補完機能を高める為、円貨1,000億円及びマルチカレンシー型3億米ドル相当額のコミットメントライン契約を維持しております。

(4) 経営方針と施策

① 会社の経営の基本方針

当社グループは、以下に掲げる「企業理念」、当社の目指すべき姿、共有すべき信条を定めた「経営ビジョン」の具現化を通じ、企業価値の向上に取り組んでおります。

(企業理念)

双日グループは、誠実な心で
世界の経済や文化、人々の心を結び、
新たな豊かさを築きつづけます。

(双日グループスローガン)

New way, New value

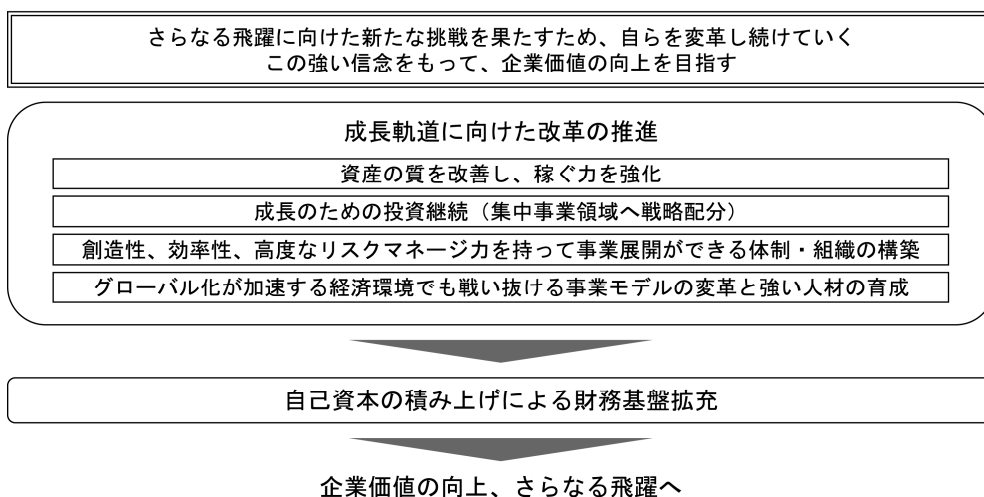
(経営ビジョン)

- ◆多様な顧客のニーズを掘り起こし、求められる商社としての機能を絶えず提供し続けます。
(機能型商社)
- ◆変化を捉えて、新しい事業領域の開拓に挑戦し続けます。(革新型商社)
- ◆一人ひとりが自らの仕事に誇りを持ち、自己実現に挑戦する機会が与えられる企業を目指します。
(開かれた企業)
- ◆企業理念の地道な実践を通じ、企業活動と社会・環境との共存共栄を目指します。
(社会貢献企業)

② 中長期的な会社の経営戦略・目標とする経営指標

当社グループは、2012年4月よりスタートした3ヶ年計画「中期経営計画 2014」～Change for Challenge～において、「成長軌道に向けた改革の推進」をテーマに、企業価値の向上を目指しております。

■ 中期経営計画2014～Change for Challenge～



「中期経営計画 2014」で目標とする経営指標は次のとおりです。

経営指標	目標
ネットDER	2倍以下
ROA	2%以上
配当性向	20%程度

定量目標の達成に向け、当社が徹底して行う施策のひとつが資産の質・効率の向上であります。資産規模を大きく変えず、全社ベースでの資産の入れ替えにより資産効率を上げ、収益を向上させることを目指しております。具体的には、個別事業・資産の保有意義を再評価し、保有意義を見いだせていない事業・資産や既存事業との関係性の薄い事業・資産などを順次入れ替え、一方で事業・資産の入れ替えにより得た経営資源を「集中事業領域」と定めた事業へ投融資等を通じ、優先的に配分してまいります。

「中期経営計画 2014」では、以下の集中事業領域において、アジア、アフリカ、南米等の新興国を中心として1,800億円の投融資を行う計画であります。

	投資分野	方針／主な事業例			
集中事業領域	安定的収益の拡大を図る事業領域	<ul style="list-style-type: none"> ● 既存事業の拡大、資産の積み増しを図り、事業収益の拡大を図る ● 事業例：海外IPP事業、石炭権益・周辺事業、メタノール事業 			
	収益の拡充と構造転換を図る事業領域	<ul style="list-style-type: none"> ● 既存の事業モデルの変革を図り、中長期での収益力強化を目指す ● 事業例：リチウム事業、汎用石油化学品事業、肥料事業、穀物トレード事業 			
	将来の成長に備える事業領域	<ul style="list-style-type: none"> ● 新たな事業基盤を構築し、中長期的な視点での収益化を目指す ● 事業例：再生可能エネルギー発電事業、インフラ整備事業、鉄鉱石鉱山開発 			
集中事業領域 新規投融資1,200億円		+	既存事業 追加投融資600億円	=	1,800億円

計画初年度の2012年度は、将来の成長のため、集中事業領域を中心に約440億円の投融資を実行いたしました。その一方で、個別事業・資産を見直し、約810億円の資産圧縮を行い約470億円の資金を回収するなど、資産の入れ替えを推進いたしました。

2013年度に入っても、200億円規模の不動産案件を売却するなど、資産の入れ替えを着実に進めております。

③ 今後の見通し及び対処すべき課題

当社グループの今後の見通し及び対処すべき課題につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」をご参照下さい。

④ 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する基本方針につきましては、「第4 提出会社の状況 3 配当政策」をご参照下さい。

※将来情報に関するご注意

上記の文中における将来に関する事項は、現在入手可能な情報から当社が当連結会計年度末現在において合理的であるとした判断及び仮定に基づいて記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(1) 提出会社

当社は、前連結会計年度末に計画しておりました「飯野ビルディング」（住所：東京都千代田区内幸町二丁目1番1号）への本社オフィス移転を2012年7月17日に実施しております。

(2) 国内子会社

当連結会計年度において、子会社の売却により以下の設備を除外しております。

セグメントの 名称	会社名	設備の内容	所在地	土地 面積 (千㎡)	土地	建物	投資不動産	その他
					帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
エネルギー・ 金属	双日エネルギー㈱	充填所	東京都東大和市	63	5,131	969	1,356	330

(注) 帳簿価額は前連結会計年度末のものであります。

当連結会計年度において、以下の設備を売却しております。

セグメントの 名称	会社名	設備の内容	所在地	土地 面積 (千㎡)	土地	建物	投資不動産	その他
					帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
化学	ニチパック㈱	本社オフィス	東京都町田市	14	421	187	—	2

(注) 帳簿価額は前連結会計年度末のものであります。

(3) 在外子会社

当連結会計年度において、以下の設備が新たに当社グループの主要な設備となりました。

セグメントの 名称	会社名	設備の内容	所在地	土地 面積 (千㎡)	土地	建物	投資不動産	その他
					帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
機械	Solar Ace Corp.	船舶	リベリア・ モンロビア	—	—	—	—	2,865

(注) 帳簿価額は当連結会計年度末のものであります。

前連結会計年度に「2. 主要な設備の状況」に記載していたSojitz Energy Australia Pty. Ltd. は保有する油ガス田権益及び関連設備（セグメント：エネルギー・金属、所在地：オーストラリア・バス海峡）について、当連結会計年度に減損損失を計上しております。

Sojitz Energy Venture Inc. は保有する油ガス田権益及び関連設備（セグメント：エネルギー・金属、所在地：米国・メキシコ湾）について、当連結会計年度に減損損失を計上しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の2013年3月31日現在における主要な設備は以下のとおりであります。なお、帳簿価額には消費税等は含まれておりません。

(1) 提出会社

セグメントの名称	事業所名	設備の内容	所在地	従業員数(人)	土地面積(千㎡)	土地	建物	投資不動産	その他	備考
						帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	
その他	東京本社	本社オフィス	東京都千代田区	1,451	—	—	1,111	—	796	(注)
その他	大阪営業所	大阪営業所オフィス	大阪府大阪市中央区	101	2	5,700	3,427	—	108	—
その他	投資不動産	賃貸ビル	東京都新宿区	—	1	—	—	6,355	—	賃貸中
その他	投資不動産	賃貸ビル	東京都新宿区	—	1	—	—	4,860	—	賃貸中
その他	投資不動産	賃貸ビル	東京都目黒区	—	2	—	—	4,365	—	賃貸中

(注) 本社オフィスの賃借料は、2012年7月以降の金額で1,856百万円となります。

(2) 国内子会社

セグメントの名称	会社名	設備の内容	所在地	従業員数(人)	土地面積(千㎡)	土地	建物	投資不動産	その他	備考
						帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	
機械	日商エレクトロニクス(株)	社宅	東京都小金井市	—	4	862	386	—	2	—
	さくらインターネット(株)	ネットワーク設備	北海道石狩市他	46	30	378	3,797	—	2,994	(注)
エネルギー・金属	東京油槽(株)	石油化学品等の物流ターミナル	神奈川県川崎市川崎区	81	72	7,797	702	535	729	—
化学	エヌアイケミカル(株)	タンク設備	千葉県千葉市美浜区	20	58	2,116	175	48	1,502	—
生活産業	第一紡績(株)	物流センター	岐阜県羽島郡笠松町	46	74	1,969	1,105	375	39	賃貸中
		商業施設	大阪府堺市西区	6	33	—	—	5,624	—	賃貸中
		工場	熊本県荒尾市	72	86	980	405	—	30	—
その他	シャーロット・エアクラフト(有)	航空機	千葉県成田市	—	—	—	—	—	5,890	—
	山形新都心開発(株)	賃貸ビル	山形県山形市	5	—	—	—	2,049	—	賃貸中
	秋田新都心ビル(株)	賃貸ビル	秋田県秋田市	3	—	—	—	1,898	0	賃貸中
	㈱エフ・アール・シー	賃貸ビル・駐車場	福岡県福岡市東区	6	8	—	—	1,389	11	賃貸中

(注) さくらインターネット(株)のネットワーク設備の賃借料は、2,020百万円となります。

(3) 在外子会社

セグメント の 名称	会社名	設備の内容	所在地	従業員数 (人)	土地 面積 (千㎡)	土地	建物	投資不動産	その他	備考
						帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
機械	Solar Global Maritime Corp.	船舶	リベリア・モンロビア	—	—	—	—	—	3,070	—
	MMC Automotriz, S. A.	本社オフィス及び工場	ベネズエラ・バルセロナ他	1,541	129	384	3,186	—	2,722	—
	Fleetwood Maritime, S. A.	船舶	リベリア・モンロビア	—	—	—	—	—	2,957	—
	Sea Breeze Maritime, S. A.	船舶	パナマ	—	—	—	—	—	5,295	—
	Bright Islands Corporation	船舶	パナマ	—	—	—	—	—	3,831	—
	Maiden Maritime, S. A.	船舶	パナマ	—	—	—	—	—	4,197	—
	Solar Ace Corp.	船舶	リベリア・モンロビア	—	—	—	—	—	2,865	—
	Solar Mixdorf Ltd.	太陽光発電所	ドイツ・ミックスドルフ	—	—	—	—	—	5,995	—
エネルギー・金属	Sojitz Resources (Australia) Pty. Ltd.	アルミナ精製設備	オーストラリア・ワースレー	—	4,434	158	—	—	23,201	—
	Sojitz Energy Project Ltd.	油ガス田権益及び関連設備	イギリス領・北海	—	—	—	—	—	24,921	—
	Sojitz Coal Resources Pty Ltd.	炭鉱権益及び関連設備	オーストラリア・ミネルバ他	—	58,005	632	751	—	26,762	—
	Sojitz Energy Venture, Inc.	油ガス田権益及び関連設備	米国・メキシコ湾	—	—	—	—	—	18,531	—
	Sojitz Tungsten Resources, Inc.	タングステン鉱権益及び関連設備	ポルトガル・コビリャ	—	—	—	—	—	7,213	—
	Sojitz Moolarben Resources Pty. Ltd.	炭鉱権益及び関連設備	オーストラリア・マッジー	—	—	—	—	—	13,375	—
	Sojitz Moly Resources, Inc.	モリブデン鉱権益及び関連設備	カナダ・エンダコ	—	24,443	2	—	—	15,164	—
化学	P. T. Kaltim Methanol Industri	本社オフィス及び工場	インドネシア・ジャカルタ	239	80	78	69	—	8,409	—
生活産業	Thai Central Chemical Public Co., Ltd.	本社オフィス及び工場	タイ・バンコク	901	1,139	930	1,430	1,224	2,965	無形資産を含む
その他	Sojitz Aircraft Leasing B. V.	航空機	オランダ・アムステルダム	—	—	—	—	—	1,852	—
	双日米国会社	本社オフィス等	米国・ニューヨーク	99	—	—	430	—	322	(注)

(注) 双日米国会社の本社オフィスの賃借料は、199百万円となります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500,000,000
計	2,500,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2013年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2013年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,251,499,501	1,251,499,501	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	1,251,499,501	1,251,499,501	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2009年10月21日 (注) 1	17,647,058	1,252,999,501	—	160,339	—	152,160
2009年10月29日 (注) 2	△1,500,000	1,251,499,501	—	160,339	—	152,160

(注) 1 優先株式に係る取得請求権の行使による増加であります。

第一回Ⅲ種優先株式に付された取得請求権の行使による普通株式総数増加

普通株式 17,647,058株

割当先 野村証券株式会社

2 優先株式の消却による減少であります。

第一回Ⅲ種優先株式の消却による減少

(6) 【所有者別状況】

2013年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	64	80	1,234	390	91	174,781	176,640	—
所有株式数 (単元)	—	2,257,459	310,064	590,529	3,897,924	1,783	5,448,138	12,505,897	909,801
所有株式数 の割合(%)	—	18.05	2.48	4.72	31.17	0.01	43.57	100.00	—

(注) 1 自己株式417,652株は「個人その他」の欄に4,176単元、「単元未満株式の状況」の欄に52株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が24単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

2013年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (注) 1	東京都中央区晴海一丁目8-11	134,653	10.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (注) 1	東京都港区浜松町二丁目11-3	35,473	2.83
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー505225 (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 USA (東京都中央区月島四丁目16-13)	16,635	1.33
資産管理サービス信託銀行株式会 社 (注) 1	東京都中央区晴海一丁目8-12	15,899	1.27
メロンバンクエヌエーアズエー ジェントフォーイックライアント メロンオムニバスユーエスペンシ ョン (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 USA (東京都中央区月島四丁目16-13)	15,242	1.22
ステートストリートバンクアンド トラストクライアントオムニバス アカウントオーエムゼロツー (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, PO BOX 23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都中央区月島四丁目16-13)	13,270	1.06
SSBT OD05 OMNIB US ACCOUNT - TRE ATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	13,247	1.06
ノムラシंगाポールリミテッドカ スタマーセグエフジェー1309 (常任代理人 野村證券株式会社)	10 MARINA BOULEVARD MARINA BAY FINANCIAL CENTRE TOWER2 #36-01 SINGAPORE 018983 (東京都中央区日本橋一丁目9-1)	11,492	0.92
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 USA (東京都中央区月島四丁目16-13)	10,811	0.86
ザチェースマンハッタンバンクエ ヌエイロンドンエスエルオムニバ スアカウント (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島四丁目16-13)	9,984	0.80
計	—	276,711	22.11

(注)1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	126,646千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	31,577千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)	14,049千株

2. 三井住友信託銀行株式会社他2社の共同保有者各社が、連名で関東財務局長宛に2012年4月18日付に大量保有報告書の変更報告書を提出しており、2012年4月13日現在で、提出者及び共同保有者が78,108千株の株式数を保有し、保有割合が6.24%である旨の報告を受けております。また、三井住友信託銀行株式会社他2社の共同保有者各社が、連名で関東財務局長宛に2012年9月21日付に大量保有報告書の変更報告書を提出しており、2012年9月14日現在で、提出者及び共同保有者が58,456千株の株式数を保有し、保有割合が4.67%である旨の報告を受けておりますが、当社として、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には、含めておりません。

3. ブラックロック・ジャパン株式会社他5社の共同保有者各社が、連名で関東財務局長宛に2012年10月5日付に大量保有報告書の変更報告書を提出しており、2012年9月28日現在で、提出者及び共同保有者が68,824千株の株式数を保有し、保有割合が5.5%である旨の報告を受けております。また、ブラックロック・ジャパン株式会社他6社の共同保有者各社が、連名で関東財務局長宛に2013年1月22日付に大量保有報告書の変更報告書を提出しており、2013年1月15日現在で、提出者及び共同保有者が50,048千株の株式数を保有し、保有割合が4.0%である旨の報告を受けておりますが、当社として、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2013年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 417,600	—	単元株式数は100株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 200,000	—	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	1,249,972,100	12,499,721	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	909,801	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,251,499,501	—	—
総株主の議決権	—	12,499,721	—

(注) 1 単元未満株式に含まれる自己株式は下記のとおりであります。

双日株式会社 52株

2 「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の失念登録の株式2,400株(議決権24個)が含まれております。

② 【自己株式等】

2013年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
双日株式会社(自己保有株式)	東京都千代田区内幸町 二丁目1-1	417,600	—	417,600	0.03
フジ日本精糖株式会社 (相互保有株式)	東京都中央区日本橋 茅場町一丁目4-9	200,000	—	200,000	0.02
計	—	617,600	—	617,600	0.05

(注) 双日株式会社(自己保有株式)の株式数は、単元未満株式52株を除く株式数により記載しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,225	761,489
当期間における取得自己株式	2,030	317,693

(注)当期間における取得自己株式には、2013年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
保有自己株式数	417,652	—	419,682	—

(注)当期間における保有自己株式には、2013年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

安定的かつ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向上させることを経営の最重要課題のひとつと位置づけ、連結配当性向を20%程度とすることを「中期経営計画 2014」における基本方針としております。

当期末の配当につきましては、当期の決算を踏まえた自己資本の状況及び成長のための投資などに伴う資金需要を勘案した上で、以下のとおりとしたいと存じます。

①配当財産の種類 金銭

②株主に対する配当財産の割当てに関する事項、及びその総額

当社普通株式1株につき1円50銭、総額1,876百万円

なお、2012年12月4日に1株当たり1円50銭の中間配当金をお支払いしておりますので、

1株当たりの年間配当は3円、年間配当総額は3,753百万円となります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当について、取締役会決議によって実施できることを定款に定めております。これにより、当社は取締役会決議による中間配当と定時株主総会の決議による期末配当の年2回の配当を実施することを基本方針としております。

(注) 第10期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

株式の種類	決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
普通株式	2012年11月2日 取締役会決議	1,876	1.50
普通株式	2013年6月25日 定時株主総会決議	1,876	1.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	2009年3月	2010年3月	2011年3月	2012年3月	2013年3月
最高(円)	428	239	198	168	154
最低(円)	103	120	116	114	95

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2012年10月	11月	12月	2013年1月	2月	3月
最高(円)	103	107	132	140	150	154
最低(円)	95	95	103	127	136	140

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	—	加 瀬 豊	1947年2月19日	1970年5月 1992年11月 1995年4月 1997年6月 1999年1月 2001年6月 2002年4月 2003年4月 2004年4月 2004年8月 2005年10月 2007年4月 2012年4月 2013年6月	日商岩井株式会社入社 日商岩井ニュージーランド会社社長 兼 オークランド店長 日商岩井株式会社木材製品部長 日商岩井米国会社ポートランド店長 同社生活・資源事業グループエグゼク ティブ 日商岩井株式会社執行役員 日商岩井米国会社エグゼクティブバイ スプレジデント 日商岩井株式会社化学品・資材カンパ ニープレジデント 同社取締役常務執行役員 旧双日株式会社代表取締役専務執行役 員 同社代表取締役副社長執行役員 当社代表取締役副社長執行役員 当社代表取締役社長CEO 当社代表取締役会長 アステラス製薬株式会社取締役(現)	(注) 3	169,800
代表取締役 副会長	—	原 大	1951年8月24日	1975年4月 1993年11月 1999年5月 2002年1月 2005年5月 2006年1月 2008年6月 2009年5月 2010年5月 2012年6月	株式会社三和銀行入行 同行三田支店長 同行広報部長 同行執行役員 同行常務執行役員 株式会社三菱東京UFJ銀行常務執行役員 同行常務取締役 同行専務取締役 同行副頭取 当社代表取締役副会長	(注) 3	20,500
代表取締役 社長	CEO	佐 藤 洋 二	1949年7月14日	1973年4月 1999年1月 2003年1月 2003年4月 2004年4月 2005年4月 2005年10月 2006年4月 2008年4月 2012年4月	日商岩井株式会社入社 日商岩井米国会社 経 理 ・ 管 理 経 理 ・ 関 連 事 業 ゼ ネ ラ ル マ ネ ー ジ ャ ー 日商岩井株式会社企画ユニットリーダ ー 同社執行役員 旧双日株式会社常務執行役員 同社取締役常務執行役員CFO 当社取締役常務執行役員CFO 当社取締役専務執行役員CFO 当社代表取締役副社長執行役員 コーポレート管掌 兼 CFO 当社代表取締役社長	(注) 3	162,200
代表取締役 副社長 執行役員	営業管掌	段 谷 繁 樹	1948年9月9日	1971年4月 2005年10月 2006年1月 2006年4月 2007年1月 2008年4月 2010年5月 2011年4月 2012年4月 2012年6月	日商岩井株式会社入社 当社エネルギー・金属資源部門長補佐 兼 非鉄金属部長 当社執行役員 当社アジア総支配人 当社アジア・大洋州総支配人 当社常務執行役員 当社エネルギー・金属部門長 当社専務執行役員 当社副社長執行役員 営業管掌 当社代表取締役副社長執行役員	(注) 3	39,300
代表取締役 専務 執行役員	CFO 兼 経 理 ・ リ ス ク マ ネ ジ ム エ ント 管 掌 兼 主 計、 財 務、 為 替 証 券 担 当	茂 木 良 夫	1952年4月10日	1975年4月 2005年10月 2006年4月 2008年4月 2012年4月 2012年6月	日綿實業株式会社(旧双日株式会社) 入社 当社リスク管理部長 当社執行役員 当社常務執行役員 当社専務執行役員CFO 当社代表取締役専務執行役員	(注) 3	24,254

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	—	指 田 禎 一	1940年2月13日	1963年4月 1993年6月 1994年6月 1999年6月 2000年6月 2006年6月 2009年6月 2012年6月 2012年7月	日清紡績株式会社(現日清紡ホールディングス株式会社)入社 同社人事本部副本部長 同社取締役人事本部長 同社常務取締役人事本部長 兼 経営企画室長 同社代表取締役 取締役社長 同社取締役会長 同社相談役 日本精工株式会社取締役(現) 当社取締役 日清紡ホールディングス株式会社顧問(現) 富国生命保険相互会社監査役(現)	(注)3	—
取締役	—	長 島 徹	1943年1月2日	1965年4月 1999年4月 1999年6月 2000年4月 2000年6月 2001年4月 2001年6月 2001年11月 2002年6月 2008年6月 2009年3月 2009年6月 2011年6月 2013年3月 2013年4月 2013年6月	帝人株式会社入社 同社機能ファイバー事業本部長 同社執行役員 同社CESHO 兼 機能ファイバー事業本部長 同社取締役 同社CMO 兼 経営企画室長 同社常務取締役 同社代表取締役社長COO 同社代表取締役社長CEO 同社取締役会長 旭硝子株式会社取締役 当社取締役 積水化学工業株式会社取締役(現) 花王株式会社取締役(現) 帝人株式会社取締役相談役 帝人株式会社相談役(現)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	—	松本 順	1949年9月30日	1972年4月 日商岩井株式会社入社 1996年10月 同社エネルギー・化学プラント第二部長 1999年5月 日商岩井米国会社機械事業グループ グループエグゼクティブ 2002年6月 日商岩井株式会社執行役員 2002年12月 同社欧州・アフリカ総支配人 2004年4月 旧双日株式会社常務執行役員 食料部門長 2005年4月 同社米州総支配人 2005年10月 当社常務執行役員 米州総支配人 2011年4月 当社顧問 2012年6月 当社常勤監査役	(注) 5	16,000
監査役 (常勤)	—	尾島 洋一	1950年4月20日	1974年4月 株式会社三和銀行入行 1994年8月 同行吉祥寺支店長 1997年5月 同行東京営業本部第4部長 1999年2月 同行法人第1部長 2001年4月 同行虎ノ門支店長 兼 虎ノ門法人第1部長 2002年5月 同行執行役員 内部監査部担当 兼 内部 監査部長 2002年6月 同行取締役執行役員 内部監査部担当 兼 内部監査部長 2004年6月 日本信販株式会社常勤監査役 2005年6月 同社常務執行役員 2006年6月 同社取締役 兼 常務執行役員 2007年11月 同社取締役 兼 専務執行役員 2012年6月 株式会社カード・スタッフサービス取締 役会長 2013年6月 当社常勤監査役	(注) 4	—
監査役 (非常勤)	—	町田 幸雄	1942年7月3日	1969年4月 検事任官 東京地方検察庁 1981年4月 司法研修所教官 1988年3月 法務省入国管理局警備課長 1991年4月 東京高等検察庁 1993年7月 新潟地方検察庁次席検事 1994年4月 東京国税不服審判所所長 1995年7月 最高検察庁 1996年4月 盛岡地方検察庁検事正 1997年6月 最高検察庁 1999年7月 法務大臣官房付 1999年8月 法務省入国管理局局長 2000年12月 最高検察庁総務部長 2001年7月 最高検察庁刑事部長 2002年6月 公安調査庁長官 2004年1月 仙台高等検察庁検事長 2004年12月 最高検察庁次長検事 2005年9月 第一東京弁護士会登録 西村ときわ法律事務所(現西村あさひ法 律事務所) 入所 日本大学大学院法務研究科非常勤教員 (刑事法総合) 2006年6月 三井化学株式会社取締役 2006年7月 朝日生命保険相互会社監査役(現) 2008年6月 当社監査役(非常勤) 2008年8月 アスクル株式会社監査役(現)	(注) 5	149,300
監査役 (非常勤)	—	瀬古 美喜	1948年4月26日	1978年4月 日本大学経済学部助手 1981年4月 同大学経済学部専任講師 1985年4月 同大学経済学部助教授 1990年4月 同大学経済学部教授 1998年4月 慶應義塾大学経済学部教授 2013年4月 同大学名誉教授(現) 2013年6月 武蔵野大学政治経済学部教授(現) 当社監査役(非常勤)	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (非常勤)	—	津 谷 忠 男	1948年 7 月 9 日	1973年10月 アーサーアンダーセン会計士事務所入所 1988年 9 月 同事務所パートナー 1990年 9 月 公認会計士・税理士事務所 津谷会計事 務所 開所 (現) 1997年 2 月 日本アムウェイ株式会社入社 2001年 3 月 デンセイ・ラムダ株式会社入社 2001年 6 月 同社取締役・財務本部長 2004年 7 月 オリックス株式会社入社 2005年 2 月 同社執行役 2009年 1 月 同社常務執行役 2009年 6 月 富士火災海上保険株式会社取締役 2010年 1 月 オリックス株式会社顧問 (現) 2010年 4 月 富士火災海上保険株式会社顧問 2011年 6 月 日立ツール株式会社監査役 (現) 2013年 6 月 当社監査役 (非常勤)	(注) 4	—
計						581,354

(注) 1 指田禎一氏及び長島徹氏は、社外取締役であります。

(注) 2 尾島洋一氏、町田幸雄氏、瀬古美喜氏、及び津谷忠男氏は、社外監査役であります。

(注) 3 取締役の任期は、2013年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2014年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(注) 4 尾島洋一氏、瀬古美喜氏、及び津谷忠男氏の任期は、2013年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2017年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(注) 5 松本順氏及び町田幸雄氏の任期は、2012年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2016年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(注) 6 当社は株式会社東京証券取引所に対して指田禎一氏、長島徹氏、尾島洋一氏、町田幸雄氏、瀬古美喜氏及び津谷忠男氏を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの有効性の維持・強化を重要な経営の課題であると認識しており、株主をはじめとするステークホルダーに対する経営責任と説明責任の明確化、透明性の高い経営体制の確立及び監視・監督機能の充実に努め、グループ全体の収益力の向上と企業価値の極大化を目指して諸施策を実施しております。

当社では以下のような理由から、現行のガバナンス体制を採用しております。

1) 経営と執行の分離のため

当社グループ経営に係る基本方針と最重要案件の審議、決裁を行う最高意思決定機関である取締役会においては、その議長を取締役会長が務めることとし、経営と執行の分離を進めております。また、当社では経営の意思決定と業務執行の分離による権限、責任の明確化及び業務執行の迅速化を実現するため、執行役員制度を導入しております。

2) 経営に対する監視体制充実のため

経営に外部視点を取り入れ、業務執行に対する一層の監督機能の強化を図ることを目的に、当社は社外取締役を選任しております。社外取締役は取締役会の内外において、当社の経営に関して客観的な立場から適切な助言、提言を行っております。また、監査役会設置会社である当社では、取締役の業務執行を取締役から独立した立場の監査役が監査することに加えて、取締役会の諮問機関として社外取締役が委員長を務める指名委員会、報酬委員会を設置することで、取締役の選任、報酬に関する妥当性、透明性を確保しております。

3) 業務執行に対する監督機能強化のため

当社では、経営に関する重要事項の審議、決裁を行う経営会議と、重要な投融資案件の審議、決裁を行う投融資審議会を設置しております。また、組織横断的な視点で取り組むべき事項を推進する社長管下の業務執行機関として、社内委員会を設置、運営し、業務執行に対する監督機能を強化しております。

② 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

1) 会社の機関の内容

(A) 組織形態

当社は監査役会設置会社であります。

(B) 取締役及び執行役員関係

2013年6月25日開催の定時株主総会終了時点において、当社の取締役会は、取締役7名（うち社外取締役2名）で構成されており、当社の最高意思決定機関として、当社グループ経営に係る基本方針と最重要案件の審議、決裁を行っております。なお、当社ではガバナンス体制強化のため、取締役会の議長を、取締役会長が行うこととし、経営と執行の分離を進めております。会長は、副会長及び社外取締役とともに、業務執行取締役及び当社執行体制全般に対する監督の強化を図り、取締役会や経営会議をはじめとした当社ガバナンス体制全般への意見具申を行っております。

なお、当社は経営の意思決定と業務執行の分離による権限、責任の明確化及び意思決定、執行の迅

速化を実現するため、執行役員制度を導入しております。また、急速な経営環境の変化に迅速かつ適切に対応し、経営に対する責任を明確にするため、取締役と執行役員の任期を1年としております。

当社は社外取締役として指田禎一氏及び長島徹氏を選任しており、それぞれ責任限定契約を締結しております。両氏ともに、経済界で要職を歴任され、経営全般に亘る広範な知識と深い見識から、適切な助言を得られると判断したことが選任の理由であります。なお、両氏ともに、当事業年度に開催した取締役会15回に全て出席しており、これまでの取締役在任中、取締役会などにおいて客観的立場から適切な発言を積極的に行うなど、その職責を果たしております。

(C) 社外取締役がコーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能及び役割

当社の社外取締役である指田禎一氏は、日清紡ホールディングス株式会社の顧問であり、日清紡績株式会社代表取締役社長など要職を歴任される中で培った貴重な知識、経験などに基づき、社外の独立した立場から、当社業務に関して適切かつ有意義な助言を行っております。また、指田禎一氏が代表取締役を務めた日清紡ホールディングス株式会社は当社の主要な取引先には該当しないことなどから、独立性を堅持していると判断しております。

当社の社外取締役である長島徹氏は、帝人株式会社の相談役であり、同社代表取締役社長などの要職を歴任される中で培った貴重な知識、経験などに基づき、社外の独立した立場から、当社業務に関して適切かつ有意義な助言を行っております。また、長島徹氏が代表取締役を務めた帝人株式会社は当社の主要な取引先には該当しないことなどから、独立性を堅持していると判断しております。

(D) 監査役関係

2013年6月25日開催の定時株主総会終了時点において、当社の監査役会は、社外監査役4名を含む5名（うち、常勤2名）で構成されており、監査役は取締役会から独立した立場で取締役の職務執行の監査を行っております。

社外監査役には、法曹界、金融業界、学会、経済界あるいは監査法人で要職を歴任され、経営全般に亘る広範な知識と深い見識を有する、町田幸雄氏、尾島洋一氏、瀬古美喜氏、津谷忠男氏の4名を選任しており、それぞれ責任限定契約を締結しております。社外監査役の主な活動は次のとおりであります。

町田監査役：当事業年度に開催した取締役会15回に全て出席しております。

なお、尾島監査役、瀬古監査役、津谷監査役の3名は2013年6月25日開催の定時株主総会において新たに選任され就任しております。

(E) 社外監査役がコーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能及び役割

当社の社外監査役である町田幸雄氏は、30年以上にわたって主に検事として刑事事件を扱うとともに、検察庁の要職を歴任され、現在は弁護士を務めています。同氏は、当社社外監査役として独立した立場と客観的視点から当社の経営を監視し、取締役会の内外において的確な助言、提言を行い、適正にその職責を全うしていることなどから、独立性を堅持していると判断しております。

当社の社外監査役である尾島洋一氏は、金融業界において要職を歴任される中で培った貴重な知識、経験を有し、監査役としての職務を果たすにあたり適任であると判断したため、同氏に社外監査役に就任頂いております。なお、同氏が2004年6月まで執行役員を務めていた株式会社UFJ銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）は当社の取引先ですが、同氏が同行の執行役員を退任して約9年経過していることから、独立性を堅持していると判断しております。

当社の社外監査役である瀬古美喜氏は、経済学の大学教授として、長年の経験と豊富な知識を有し、監査役としての職務を果たすにあたり適任であり、また独立性も堅持していると判断したため、同氏に社外監査役に就任頂いております。

当社の社外監査役である津谷忠男氏は、公認会計士として専門知識を有し、またオリックス株式会社などにおいて要職を歴任するなど、監査役としての職務を果たすにあたり適任であると判断したため、同氏に社外監査役に就任頂いております。なお、同氏が在籍していたアーサーアンダーセン会計士事務所は1993年から2002年まで、当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人と提携しておりましたが、同氏は提携前に同事務所を退所しております。また、同氏が2005年2月から2009年12月まで執行役を務めていたオリックス株式会社は当社の主要な取引先には該当しないことなどから、独立性を堅持していると判断しております。

以上のように、当社は、法律、財務、経済、会計、経営の各分野において相当程度の知見を有する社外監査役体制により、各方面から当社の業務執行の適法性についてのチェック機能を発揮できる適切なガバナンス体制を構築・維持しております。

(F) 社外取締役又は社外監査役を選任するための会社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社においては、社外取締役又は社外監査役を選任するための会社からの独立性に関する数値基準などを設けていませんが、客観的な視点かつ独立的な立場からの助言、提言を当社の意思決定に反映すべく、従来より、社外取締役には、企業経営者など産業界における豊富な経験から経営全般に亘る広範な知識と高い見識を持つ者を複数選任しております。また、社外監査役を選任にあたっては、多様なステークホルダーの視点を事業活動の監査に取り入れる視点から、その出身分野などの多様性ととも、独立性の確保に留意しております。

なお、社外取締役2名及び社外監査役4名はいずれも、当社が上場する金融商品取引所が上場規程において定める「独立役員」の要件を満たしており、全員を「独立役員」として届け出ております。

(G) 社外取締役・社外監査役をサポート体制

社外取締役に対しては、取締役会議案の事前説明を含む情報提供、報告、連絡などのサポートを行っております。

社外監査役に対しては、監査役会の専属組織である監査役業務室の専任スタッフを中心に、情報提供、報告及び連絡などのサポートを行っております。

2) 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定などの機能

(A) 業務執行

当社は、以下をはじめとする業務執行機関を置いております。

経営会議（定例開催頻度 月2回）

業務執行取締役及び営業部門やコーポレートの責任者などから構成され、経営に関する重要事項を審議し、決裁を行います。

投融資審議会（定例開催頻度 月2回）

業務執行取締役及びコーポレートの責任者などから構成され、重要な投融資案件を審議し、決裁を行います。

社内委員会（定例開催頻度 四半期ごと）

当社グループの経営課題に取り組むための社長管下の業務執行機関として、社内委員会を設置、運営しております。現在は、内部統制委員会（財務報告に係る内部統制体制整備の進捗及び運用状況のモニター並びに方針の策定を実施）、コンプライアンス委員会（コンプライアンスに関する基本方針を検討・策定）、CSR委員会（CSR推進に関わる基本方針、施策を検討・策定）を設置しております。各社内委員会は、経営会議にその活動内容に基づく報告を定期的に行っております。

(B) 取締役の選任、報酬の決定

当社は、取締役の選任、報酬の決定にあたり、取締役会の諮問機関として下記を置いております。

指名委員会

社外取締役を委員長とし、取締役候補者・執行役員候補者の選任に関する基準・方法を審議・提案、候補者選任案を審議いたします。

報酬委員会

社外取締役を委員長とし、取締役・執行役員の報酬水準、評価・報酬に関する諸制度を審議・提案いたします。

(C) 監査役監査、会計監査及び内部監査の状況

・監査役監査

(組織) 監査役会

(人員) 社外監査役4名を含む5名で構成(うち常勤2名、非常勤3名、社外監査役のうち1名は常勤)

(監査手続) 監査役会が定めた監査役監査基準に則り、監査実施計画などに従い、取締役会、経営会議、投融資審議会などの重要会議に出席するほか、取締役などからその職務の執行状況の聴取、重要な決裁書類などの閲覧、さらには連結子会社から事業の報告を求めるなどの方法により監査を実施し、経営に対する監視・監査機能を果たしております。なお、監査役の監査機能の充実を図るため、監査役会の専属組織である監査役業務室を設置し専任スタッフ3名を配置しております。

監査役は、会計監査人より監査計画の説明及び定期的な監査実施状況の報告を受け、相互に情報を共有し、効率的な監査を実施するとともに、会計監査人の独立性について監視しております。また、監査部より監査計画の説明を受け、半期ごとに監査役会で監査実施状況の報告を受けるとともに、監査部が開催する監査講習会に常勤監査役が出席し意見を述べ、監査部の監査結果に対する監査役の意見書を提出するなど双方向的な情報交換を日常的に行っております。

・会計監査

当社は、会社法に基づく会計監査並びに金融商品取引法に基づく財務諸表監査、四半期レビュー及び内部統制監査に関し、有限責任 あずさ監査法人に監査を依頼しております。

2012年度における業務執行社員の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員	橋本 正己	有限責任 あずさ監査法人
業務執行社員	平野 巖	
	根本 剛光	

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士26名、その他25名であります。

なお、継続監査年数については業務を執行した公認会計士全員が7年以内であるため、記載を省略しております。

・内部監査

(組織) 監査部

(人員) 部長以下合計38名 (2013年6月25日現在)

(監査手続) 毎期初に取締役会の承認を受けた監査計画に基づき、営業部、コーポレート、海外主要現地法人を含む連結子会社を主たる対象とし、監査を実施しております。

コンプライアンス、信頼できる財務報告、リスク管理・投融資管理状況などを重点項目として、受監査部署の内部統制、ガバナンスが有効に機能しているかをモニタリングし、大きな経営リスクを内包していないかを検証・評価して社長に報告するとともに、現場を良くするための実効的な改善提案を行っております。

監査後、受監査部署及び主管部門長、コーポレート各部の担当役員、監査役に対して監査講評会を開催し、監査記録書に基づき現場への報告を行っております。

要約した監査報告書を社長に提出するとともに、1ヶ月ごとに取締役である会長、副会長、社長及び副社長、専務に説明し、必要な対応を行っております。監査時の指摘、改善事項が受監査部署で早期に改善されるよう3ヶ月後、6ヶ月後に受監査部署から改善状況報告を提出させ、フォローアップ監査による改善状況を確認しております。

また、営業部署及びグループ会社による「自己点検制度」を導入しており、半年ごとに、監査部及び当該部署の作成した点検項目に基づいたチェックを行い、改善実行状況をフォローアップすることとしております。営業部署が取引リスクを適時・詳細に把握管理し反復自己点検することにより、現場での問題点の早期発見と業務効率の改善、損失発生の未然防止に加え、リスク管理マイルドの醸成を図っております。

また、監査役、会計監査人及び監査部は、それぞれの立場で監査業務を実施するうえで、監査の相互補完及び効率性の観点から双方向的な情報交換を行い、監査の実効性を高めております。

③ 株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

1) 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況

以下の施策を実施しております。

- ・株主総会招集通知の早期発送
- ・集中日を回避した株主総会の設定
- ・電磁的方法による議決権の行使
- ・取締役・監査役各候補者の株主向けメッセージ配信
- ・株主通信の発行
- ・個人株主向けウェブページの開設
- ・株主説明会（大阪、名古屋）の開催

2) IRに関する活動状況

IR活動における専門部署であるIR室では、アナリスト・機関投資家向け活動として、年度決算及び

第2四半期決算発表後の年2回、決算説明会を開催するとともに、第1及び第3四半期決算発表時には、ネットカンファレンスを実施しております。また、国内機関投資家との個別面談に加え、欧米・アジアなどの海外機関投資家に対しても定期的に訪問し個別面談を実施しており、今後も継続していく予定です。このほか、アニュアルレポートの発行、当社ウェブサイトにてIR説明会の模様を動画・音声配信、その説明資料を掲載するなど、投資家への情報発信の強化に努めております。

また、個人株主の方々に当社経営陣と直接対話をしていただく機会としての株主説明会の開催、株主アンケートの実施、情報発信ツールとしての「株主通信」を発行するなど、個人株主を対象としたSR (Shareholder Relations) 活動も強化しております。

3) ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況

(A) ステークホルダーの立場の尊重について規定

双日グループ・コンプライアンス行動基準を制定し、同基準において当社グループの企業理念を実践するための指針としてコア・バリュー（行動基準の中核をなすコンプライアンス実践のための考え方）を定めております。当該コア・バリューに従い、ステークホルダーのために日々の活動を行うこと及びステークホルダーとの信頼関係を確立することを当社グループの行動基準として定めております。また、ステークホルダーからの正しい理解と信頼を得るべく、法令で求められる開示はもとより、法令で求められていない開示についても、積極的に行うことを定めております。

(B) CSR・環境に関する取組み

当社グループのCSRは、企業理念の地道な実践であるという考え方を持っております。企業活動を通じて社会・環境との共存共栄を目指し、ステークホルダーの皆さまと信頼関係を築いていきたいと考えております。

企業活動を通じたCSR推進にあたり「ステークホルダーの皆さまの期待と関心」「当社グループにとっての重要度」を考慮し、以下の重点取り組みテーマを定め取り組んでおります。

「サプライチェーンにおけるCSRの推進」

「気候変動防止に貢献する事業の推進」

「途上国・新興国の発展に寄与する事業の推進」

「社員一人ひとりが能力を発揮できる制度・環境の整備」

さらに、省エネルギー・省資源、廃棄物の削減、リサイクル、グリーン購入などを推進し、全グループ社員参加で環境負荷の低減に努めております。加えて、教育支援、東日本大震災復興支援などの社会貢献活動にも取り組んでおります。

④ 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

1) 基本的な考え方

規程・組織・体制などの内部統制システムの整備に努めており、「業務の適正を確保するための体制」の整備に関する基本方針として、以下のとおり決議しております。

(A) 取締役並びに使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

双日グループ・コンプライアンス行動基準並びに双日グループコンプライアンス・プログラムを策定し、グループ役職員による法令並びに定款及び社内規程の遵守徹底を図る。

コンプライアンス委員会を中心にコンプライアンス体制の整備を促進するとともに、社内各部署の職務分掌を明確にして、関係諸法令の改正などの把握並びにその遵守に漏れなきを期す。

反社会的勢力とは取引を含む一切の関係を持たず、不当な要求に対しては、法的対応を含め、毅然と対応するものとし、グループ全体への徹底を図る。

安全保障貿易管理やインサイダー取引防止など、特に重要な法令については、社内規程を個別に定めるなど、その遵守徹底に努める。

(B) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録並びに稟議決裁書など、取締役の職務の執行に係る重要文書は、取締役会規程及び文書管理に関する社内規程において、法定の保存期間以上の保存期間並びに保存責任部署を定め、必要に応じて閲覧に供せる体制とする。

(C) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

損失に結びつく社内外のリスクを識別・分類し、それぞれについての社内規則ないし対応手順と主管部署を定め、損失発生を防ぐとともに発生時の損失極小化を図る。

信用リスク並びに事業投資リスクについては、リスク管理に関する規程に基づき、リスクを評価し、適切な対応を図る。市場リスクについては、関連する規程に基づき、その低減を目指す。災害に係るリスクについては、規則、マニュアルなどを定めて、リスクの発生に備える。

定められた社内規則や対応手順については、不断にその実効性を確認・改善するとともに、事業環境の変化に伴って新たなリスクが生じる場合には、速やかにこれに対応する責任者、主管部署、社内規則などを定める。

(D) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役及び執行役員の役割分担、各部署の職務分掌、指揮命令系統、権限並びに意思決定のルールを明確に定める。

取締役会で決議すべき重要事項は取締役会規程に明定し、それに準ずる重要事項・分野の審議もしくは決定を行う機関として、経営会議のほか、それぞれに対応する審議会あるいは委員会を設置する。また、取締役会に報告すべき事項も取締役会規程に明定し、報告せしめる。

経営方針は、経営会議あるいは経営企画部経由で速やかにこれを社内に知らしめるとともに、他の口頭及び文書・イントラネット等による方法も加えて、役職員への浸透に努める。

(E) 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

双日グループ会社の管理運営体制を統轄する部署を設置し、各グループ会社経営の健全性を確保するとともに、監査部を充実させ、各グループ会社の内部監査を実施し、業務の適正を検証する。

双日グループ・コンプライアンス行動基準並びに双日コンプライアンス・プログラムはグループ共通のものとして、その遵守徹底を図る。

連結財務報告に係る内部統制評価の観点からも、グループ会社の業務プロセスの検証・整備を図る。

(F) 監査役を補助する使用人並びにその取締役からの独立性に関する体制

監査役を補助する部署として監査役業務室を設置し、所要の使用人を配置する。同使用人は監査役の指示に従い、職務を遂行するものとし、その評価、異動には監査役の同意を要するものとする。

(G) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合は、直ちにこれを監査役会に報告しなければならない旨、取締役会規程にて定める。監査部は監査終了の都度、内部監査報告書の写しを監査役に配布することとする。

監査役会は、必要に応じて、会計監査人、取締役もしくはその他の者に対して報告を求めることができる体制とする。

(H) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は取締役会に出席して、必要に応じて意見を述べ、経営会議その他の重要な会議にも出席して重要事項の審議ないし報告状況を直接認識できる体制とする。

代表取締役は監査役と定期的に会合を持ち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備状況、監査上の重要課題等について意見交換を行う。

2) 整備状況

(A) 概要

当社及びグループ会社の内部統制体制の整備状況としましては、コンプライアンス委員会を中心とする法令遵守体制の点検・強化、リスク管理企画部を中心とするリスク管理手法の点検・強化に加え、内部統制委員会を中心に、金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制の評価」を進めながら、内部統制システム全般を整備・改善し、運用を行っております。

社外監査役を含む監査役は、取締役会への出席及び常勤監査役による経営会議及びその他の重要会議への出席を通じて、内部統制委員会や、内部統制に係る組織が担当する内部統制の整備、運用状況を確認しております。また、会計監査人、内部統制統括部及び監査部などの内部統制に係る組織と必要に応じて双方向的な情報交換を実施することで当社の内部統制システム全般の監視と、より効率的な運用について助言を行っております。

(B) コンプライアンス

コンプライアンスにつきましては、以下のような取組みを行っております。

双日グループ・コンプライアンス行動基準の周知を徹底し、当社及びグループ会社役職員のコンプライアンス意識の徹底を図るべく、定期的な研修を実施しております。

法令違反の防止、早期発見・対応を目的に、コンプライアンス委員会への第一報を徹底するとともに、グループ内でコンプライアンス状況に関する総点検を実施しております。また、チーフ・コンプライアンス・オフィサー及び社外弁護士などへの通報制度、24時間365日活用できる多言語対応の双日エシックスホットライン及び法務部に繋がる相談窓口を設置しております。

政府関係者への不正な贈答・接待等の腐敗行為に対する世界的な取締強化の流れを受け、法務部内に専任チームを立ち上げ、腐敗行為防止に向けた取組みを強化しております。

反社会的勢力との関係遮断につきましては、双日グループ・コンプライアンス行動基準及び反社会的勢力対応マニュアルに明記し、当社及びグループ役職員に周知・徹底を図っております。また、社内に連絡・相談窓口を置いて対応しております。

監査部は、コンプライアンスをグループ会社も含めた監査の重点項目とし、法令・定款・社内規程などの遵守状況の監査に加え、会社の社会的責任の観点から業務対応が適切になされているかについても確認をしております。

(C) リスク管理

リスク管理につきましては、以下のような取組みを行っております。

市場リスクにつきましては、商品の売買残高などの資産・負債のマッチングや、為替先物予約取引、商品先物・先渡取引、金利スワップ取引などのヘッジ取引によってミニマイズすることを基本方針としております。

信用リスクにつきましては、社内格付け制度により取引先ごとに管理しております。

カントリーリスクにつきましては、国別格付け制度により国ごとのエクスポージャー限度を定め、管理しております。

事業投資リスクにつきましては、パートナーリスクや事業特性などを加味し、IRR（内部収益率）の基準を設定する等、新規案件の判断基準を厳しく定め、かつ、案件の定期的なフォローアップを行い、撤退基準を遵守することで管理を徹底しております。

以上のリスク管理を含む統合リスク管理システムで、全体のリスクアセット量を把握するとともに、リスクアセットを自己資本の1倍以内で管理することを基本方針としております。当社グループの事業は性質上、様々なリスクにさらされており、当社グループでは、定量的に計測可能な前述リスクを含む各リスクを項目ごとに分類・定義したうえで、それぞれのリスクの性質に応じた管理を行っております。

(D) グループ会社経営管理

グループ会社の経営管理につきましては、経営企画部にてグループ会社経営管理体制の整備・強化を進めるとともに、グループ会社に対しても、監査部による監査を実施し、牽制機能を高め、問題の早期発見、損失の未然防止に努めるほか、自己点検制度の一層の充実を図り、現場における業務改善意識の向上に努めております。また、監査役及び監査部と主要なグループ会社の監査役との情報交換を通じて連携を図り、グループ経営に対応した効率的なモニタリングを実施しております。

(E) 財務報告の信頼性の確保

内部統制委員会が中心になり、財務報告の信頼性を確保するため、当社グループ全体の財務報告に係る内部統制システムの質的向上を目指して、具体的な整備・改善を進めてまいりました。なお、「財務報告に係る内部統制の評価・報告及び監査」制度の実施基準に沿って評価を進めるとともに、財務報告の信頼性確保とそのための内部統制活動の重要性を、あらためて当社グループ全体に徹底すべく、取締役会にて、「適正な財務報告を確保するための基本方針」を以下のとおり定め、周知徹底を図ってまいりました。

「適正な財務報告を確保するための基本方針」

当社の社会的信用の維持・向上のためには、適正な財務報告を確保することが最も重要な目標の一つと認識し、金融商品取引法第24条の4の4に定める内部統制報告書制度に則り、以下の基本方針を定める。

1. 適正な財務報告を確保するための基本原則

- ・当社グループは、常に適切な会計処理の原則を選択し、規程として定め、当社グループ全役職員に徹底し、この原則に基づいて会計処理を実施する。
- ・不正や故意はもとより、不注意や会計基準の不理解などによって発生する虚偽記載は当社グループの財務報告の信頼性を損ない、当社グループに対する信頼を著しく失墜させることになること、並びに万一、そのような事態が発生した場合には、厳正な処分を行うことを当社グループの全役職員に周知徹底する。

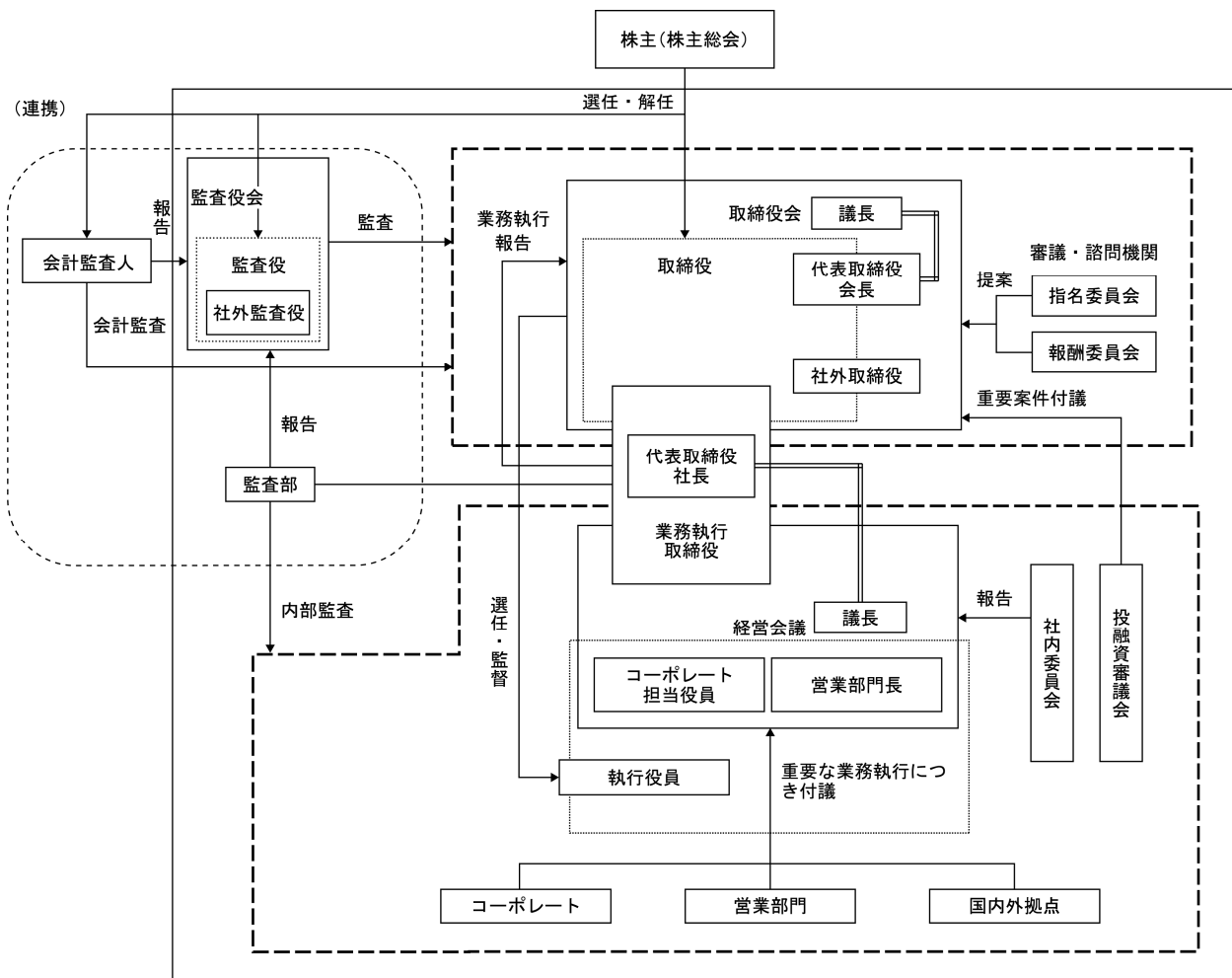
2. 適正な財務報告を確保するための体制及び手続きの整備

- ・取締役会は、財務報告とそれに係る内部統制に関して、経営者を適切に監督・監視する責任があることを認識し、実行する。
- ・適正な財務報告を確保するために、当社グループの業務内容に適合した、適切な組織構造を構築するとともに、財務報告に係る職務の分掌を明確化し、権限や職責の適切な分担を行う。
- ・重要な虚偽記載が発生する可能性のあるリスクを識別、分析した上で、そのリスクを低減する有効な内部統制を設定し、誠実に実施する。
- ・財務報告に係る内部統制を日常的にモニターする仕組みを構築し、日常的モニタリングによって把握された内部統制上の問題が、適時・適切に報告されるための体制を整備する。

- ・財務報告に係る内部統制に関する重要な情報は、経営者レベル、管理者レベル、担当者レベルのそれぞれの中で、適時・適切に伝達される仕組みを整備、構築する。
3. 財務報告に係る内部統制に関するITの利用
- ・財務報告に係る内部統制に関連するIT基盤の重要性を認識し、関連するリスクを適切に把握し、そのリスクの低減を図るとともに、IT統制を有効に利用して、内部統制の効率的な実施に努める。
4. 金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制の評価・報告」の実施
- ・金融商品取引法に基づく当社グループの「経営者による財務報告に係る内部統制の評価及び報告」を誠実に実施する。その具体的な方針及び計画は、必要に応じて、別途定める。
 - ・金融商品取引法に基づく当社グループの「経営者による財務報告に係る内部統制の評価及び報告」の過程で発見された内部統制の不備及び重要な欠陥は、直ちにこれを是正する。

なお、コーポレート・ガバナンス体制につきましては、以下の模式図をご覧ください。

(2013年6月25日現在)



⑤ 会社と各社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社と各社外取締役及び社外監査役の人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

なお、資本的関係につきましては、各社外取締役及び社外監査役の当社株式の保有状況を「第4 提出会社の状況 5 役員状況」に記載しております。

⑥ 役員報酬等

1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	取締役			監査役			合計		
	支給人員	基本報酬 (百万円)	種類別の 総額 (百万円)	支給人員	基本報酬 (百万円)	種類別の 総額 (百万円)	支給人員	基本報酬 (百万円)	種類別の 総額 (百万円)
株主総会決議 (※1、※2)に 基づく報酬等	9名	348	348	6名	131	131	15名	480	480
内、社内	7名	324	324	3名	73	73	10名	398	398
内、社外	2名	24	24	3名	58	58	5名	82	82

※1 取締役の報酬限度額：2007年6月27日定時株主総会決議

(社外取締役を除く) 年額 550百万円 (使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない)

(社外取締役) 年額 50百万円

※2 監査役の報酬限度額：2007年6月27日定時株主総会決議

年額 150百万円

(注) 期末日現在の人員数は、取締役7名、監査役5名であります。なお、取締役及び監査役の報酬等の総額には、2012年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役2名、監査役1名を含んでおります。

2) 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

⑦ 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役報酬は、会社業績を総合的に勘案し、報酬委員会における審議を経て、取締役会において決定されます。また、監査役報酬は原則、監査役会において協議・決定されます。

いずれの場合においても、当社定時株主総会において決議された報酬限度額の範囲内で決定されます。

⑧ 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で責任限度額を10百万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度とする責任限定契約を締結しております。

⑨ 取締役の員数

当社は、当社の取締役は10名以内とする旨、定款に定めております。

⑩ 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨、定款に定めております。

⑪ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとしている事項

1) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは、財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

2) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)による会社法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨、定款に定めております。これは、取締役

及び監査役が善意にして、且つ重大な過失がないことを前提としたもので、職務の遂行にあたり期待される役割を効率的且つ有効に発揮できるようにするためであります。

3) 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨、定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑫ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑬ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 287 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 83,506 百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、
 貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本発条(株)	11,346,462	10,098	(注)
(株)神戸製鋼所	45,016,000	6,032	(注)
関西ペイント(株)	4,609,827	3,849	(注)
全日本空輸(株)	14,136,000	3,534	(注)
山崎製パン(株)	2,399,089	2,845	(注)
BRASKEM S. A.	4,345,162	2,450	(注)
(株)トクヤマ	6,484,200	1,666	(注)
東京海上ホールディングス(株)	723,012	1,641	(注)
(株)T&Dホールディングス	1,615,010	1,548	(注)
大阪ガス(株)	4,661,000	1,547	(注)
(株)日清製粉グループ本社	1,465,794	1,467	(注)
テイカ(株)	4,957,392	1,462	(注)
PT. NIPPON INDOSARI CORPINDO TBK	43,025,300	1,380	(注)
昭和産業(株)	5,000,000	1,300	(注)
日揮(株)	500,000	1,282	(注)
MS & ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	675,931	1,148	(注)
(株)ダイセル	1,950,000	1,039	(注)
オリックス(株)	128,854	1,017	(注)
(株)日本触媒	962,576	923	(注)
日本空港ビルデング(株)	845,000	920	(注)
アルコニックス(株)	434,000	865	(注)
富士フイルムホールディングス(株)	439,230	852	(注)
三井海洋開発(株)	431,000	737	(注)
AMCOL INTERNATIONAL CORP.	296,897	719	(注)
(株)T S Iホールディングス	1,363,000	711	(注)
三井製糖(株)	2,500,000	690	(注)
日本電工(株)	1,696,000	686	(注)
日本製粉(株)	1,676,256	636	(注)
新日本製鐵(株)	2,659,000	603	(注)
大平洋金属(株)	1,060,000	481	(注)

(注) 保有目的は取引関係の維持・強化を目的としております。

みなし保有株式

該当する銘柄はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本発条(株)	11,346,462	11,130	(注)
(株)神戸製鋼所	45,016,000	4,906	(注)
関西ペイント(株)	4,617,317	4,829	(注)
山崎製パン(株)	2,399,089	3,070	(注)
PT. NIPPON INDOSARI CORPINDO TBK	43,025,300	3,035	(注)
全日本空輸(株) ※	14,136,000	2,714	(注)
BRASKEM S. A.	4,345,162	2,267	(注)
大阪ガス(株)	4,661,000	1,929	(注)
東京海上ホールディングス(株)	723,012	1,915	(注)
(株)日清製粉グループ本社	1,465,794	1,874	(注)
(株)T&Dホールディングス	1,615,010	1,834	(注)
(株)トクヤマ	6,484,200	1,685	(注)
昭和産業(株)	5,000,000	1,555	(注)
オリックス(株)	1,288,540	1,534	(注)
(株)ダイセル	1,950,000	1,454	(注)
テイカ(株)	4,957,392	1,412	(注)
MS & ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	675,931	1,396	(注)
日本空港ビルデング(株)	845,000	1,061	(注)
富士フイルムホールディングス(株)	439,230	806	(注)
(株)日本触媒	962,576	794	(注)
(株)T S Iホールディングス	1,363,000	740	(注)
三井製糖(株)	2,500,000	730	(注)
日本製粉(株)	1,676,256	725	(注)
(株)ニチリン	800,000	669	(注)
新日鐵住金(株)	2,659,000	624	(注)
日揮(株)	250,000	594	(注)
東リ(株)	2,532,100	546	(注)
大平洋金属(株)	1,060,000	538	(注)
日本電工(株)	1,696,000	525	(注)
永大産業(株)	1,204,000	475	(注)

(注) 保有目的は取引関係の維持・強化を目的としております。

※ 全日本空輸(株)は2013年4月1日付で、持株会社制への移行に伴い商号をANAホールディングス(株)に変更しました。

みなし保有株式

該当する銘柄はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額	貸借対照表 計上額	受取配当金	売却損益	評価損益
非上場株式	30	30	0	—	—

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬 (百万円)	非監査業務に 基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に 基づく報酬 (百万円)	非監査業務に 基づく報酬 (百万円)
提出会社	415	158	552	205
連結子会社	339	0	382	1
計	754	158	935	206

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社のうち、双日欧州会社などは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対し、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬として479百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社連結子会社のうち、双日欧州会社などは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対し、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬として453百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「国際会計基準（IFRS）導入に関するアドバイザー業務」等を委託しております。

当連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「国際会計基準（IFRS）導入に関するアドバイザー業務」等を委託しております。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案し、会社法第399条に規定する監査役会の同意を得たうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第93条の規定により、国際会計基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2012年4月1日から2013年3月31日まで)の連結財務諸表並びに事業年度(2012年4月1日から2013年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。

① 会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入、専門的知識を有する団体等が主催するセミナーへの参加、会計専門誌の定期購読等を行っております。また、社団法人日本貿易会へ加入し情報交換等を行うとともに、会計基準等の変更等に際しては、同会を通して意見発信を行っております。

② IFRSに基づく適正な連結財務諸表を作成するため、IFRSに準拠したグループ会計方針書及びグループ会計処理ガイダンスを作成し、これらに基づきグループで統一的な会計処理を行っております。また、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握及び当社グループへの影響の分析を行い、適時これらを更新しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	移行日 (2011年4月1日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物	28	411,632	425,595	424,371
定期預金		7,043	16,114	9,313
営業債権及びその他の債権	6	515,633	544,525	508,690
その他の投資	12	1,346	697	—
デリバティブ金融資産	31(9)	3,796	3,676	4,100
棚卸資産	7	265,794	284,038	291,848
未収法人所得税		2,646	2,725	4,778
その他の流動資産	13	69,277	57,124	46,771
小計		1,277,172	1,334,497	1,289,875
売却目的で保有する資産	18	8,894	4,098	1,303
流動資産合計		1,286,066	1,338,596	1,291,178
非流動資産				
有形固定資産	8	206,863	219,581	223,196
のれん	9(1)	45,400	46,390	45,725
無形資産	9(2)	71,111	71,922	71,852
投資不動産	10	50,435	46,359	40,055
持分法で会計処理されて いる投資	11	261,834	257,379	279,815
営業債権及びその他の債権	6	55,940	65,498	62,963
その他の投資	12	128,301	113,222	114,596
デリバティブ金融資産	31(9)	805	115	229
その他の非流動資産	13	11,323	16,293	10,976
繰延税金資産	30(1)	52,063	15,332	9,461
非流動資産合計		884,079	852,095	858,871
資産合計		2,170,145	2,190,692	2,150,050

(単位：百万円)

	注記 番号	移行日 (2011年4月1日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
負債及び資本				
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務	14	521,682	557,198	515,989
社債及び借入金	15	256,228	298,455	258,375
デリバティブ金融負債	31(9)	4,640	8,989	15,952
未払法人所得税		8,151	9,065	7,038
引当金	16	1,680	4,074	1,419
その他の流動負債	17	70,288	60,314	50,150
小計		862,672	938,096	848,926
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	18	2,627	1,221	—
流動負債合計		865,299	939,317	848,926
非流動負債				
社債及び借入金	15	859,594	819,591	818,632
営業債務及びその他の債務	14	14,841	13,050	9,816
デリバティブ金融負債	31(9)	5,209	3,042	1,884
退職給付に係る負債	29(1)	14,311	15,674	16,158
引当金	16	12,162	14,378	18,892
その他の非流動負債	17	6,533	10,619	7,313
繰延税金負債	30(1)	18,969	19,834	17,127
非流動負債合計		931,622	896,193	889,824
負債合計		1,796,922	1,835,511	1,738,751
資本				
資本金	19	160,339	160,339	160,339
資本剰余金	19	146,520	146,518	146,518
自己株式	19	△138	△147	△148
その他の資本の構成要素		40,885	23,580	62,826
利益剰余金	19	△1,320	△327	13,053
親会社の所有者に 帰属する持分合計		346,285	329,962	382,589
非支配持分		26,937	25,218	28,709
資本合計		373,223	355,180	411,298
負債及び資本合計		2,170,145	2,190,692	2,150,050

②【連結純損益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
収益			
商品の販売に係る収益		1,915,992	1,659,233
サービス及びその他の販売に係る収益		90,657	88,517
収益合計		2,006,649	1,747,750
原価		△1,789,582	△1,560,504
売上総利益		217,066	187,245
販売費及び一般管理費	20	△153,663	△151,091
その他の収益・費用			
固定資産除売却損益	21	1,839	2,209
固定資産減損損失	22	△3,190	△11,549
関係会社売却益		957	2,138
関係会社整理損	23	△1,728	△3,525
その他の収益		11,705	10,702
その他の費用		△15,513	△10,636
その他の収益・費用合計		△5,930	△10,660
営業活動に係る利益		57,472	25,493
金融収益			
受取利息	25	5,552	4,984
受取配当金	25	3,283	2,761
その他の金融収益	25	39	276
金融収益合計		8,875	8,022
金融費用			
支払利息	25	△23,848	△21,247
その他の金融費用	25	△338	—
金融費用合計		△24,186	△21,247
持分法による投資損益	11	16,296	15,784
税引前利益		58,457	28,052
法人所得税費用	30(2)	△56,735	△11,058
当期純利益		1,722	16,993
当期純利益の帰属：			
親会社の所有者		△1,040	13,448
非支配持分		2,762	3,544
計		1,722	16,993
1株当たり利益			
基本的1株当たり利益又は損失(△)(円)	26	△0.83	10.75
希薄化後1株当たり利益又は損失(△)(円)	26	△0.84	10.75

③【連結純損益及びその他の包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
当期純利益		1,722	16,993
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	27	△1,010	11,172
確定給付制度の数理計算上の差異	27	△872	△398
純損益に振り替えられることのない項目合計		△1,883	10,774
純損益にその後振り替えられる 可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	27	△12,505	34,509
キャッシュ・フロー・ヘッジ	27	△945	△528
純損益にその後振り替えられる 可能性のある項目合計		△13,450	33,980
税引後その他の包括利益		△15,334	44,754
当期包括利益		△13,611	61,748
当期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		△16,177	56,171
非支配持分		2,565	5,576
計		△13,611	61,748

④【連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					在外営業活動体 の換算差額	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 金融資産	キャッシュ・ フロー・ヘッジ
2011年4月1日残高		160,339	146,520	△138	—	40,977	△92
当期純利益							
その他の包括利益					△12,493	△966	△867
当期包括利益		—	—	—	△12,493	△966	△867
自己株式の取得	19		△1	△9			
配当金	19						
支配が継続している子会社 に対する親会社の持分変動					△49		
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替						△2,927	
その他の増減							
所有者との取引等合計		—	△1	△9	△49	△2,927	—
2012年3月31日残高		160,339	146,518	△147	△12,543	37,083	△960
当期純利益							
その他の包括利益					32,581	11,114	△583
当期包括利益		—	—	—	32,581	11,114	△583
自己株式の取得	19		△0	△0			
配当金	19						
支配が継続している子会社 に対する親会社の持分変動							
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替						△3,865	
その他の増減							
所有者との取引等合計		—	△0	△0	—	△3,865	—
2013年3月31日残高		160,339	146,518	△148	20,038	44,332	△1,543

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者 に帰属する持分 合計		
		確定給付制度の 数理計算上の 差異	その他の資本の 構成要素合計				
2011年4月1日残高		—	40,885	△1,320	346,285	26,937	373,223
当期純利益				△1,040	△1,040	2,762	1,722
その他の包括利益		△809	△15,137		△15,137	△197	△15,334
当期包括利益		△809	△15,137	△1,040	△16,177	2,565	△13,611
自己株式の取得	19				△11		△11
配当金	19			△3,753	△3,753	△1,801	△5,554
支配が継続している子会社 に対する親会社の持分変動			△49	3,178	3,129	△4,827	△1,697
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		809	△2,118	2,118	—		—
その他の増減				489	489	2,343	2,832
所有者との取引等合計		809	△2,167	2,033	△145	△4,285	△4,430
2012年3月31日残高		—	23,580	△327	329,962	25,218	355,180
当期純利益				13,448	13,448	3,544	16,993
その他の包括利益		△388	42,723		42,723	2,031	44,754
当期包括利益		△388	42,723	13,448	56,171	5,576	61,748
自己株式の取得	19				△1		△1
配当金	19			△3,753	△3,753	△1,659	△5,412
支配が継続している子会社 に対する親会社の持分変動				△36	△36	△503	△539
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		388	△3,477	3,477	—		—
その他の増減				245	245	77	323
所有者との取引等合計		388	△3,477	△67	△3,545	△2,084	△5,630
2013年3月31日残高		—	62,826	13,053	382,589	28,709	411,298

⑤【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益		1,722	16,993
減価償却費及び償却費		29,529	31,047
固定資産減損損失		3,190	11,549
金融収益及び金融費用		15,311	13,225
持分法による投資損益(△は益)		△16,296	△15,784
固定資産除売却損益(△は益)		△1,839	△2,209
法人所得税費用		56,735	11,058
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)		△8,089	40,625
棚卸資産の増減(△は増加)		△16,765	△709
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)		35,373	△30,116
退職給付に係る負債の増減(△は減少)		455	985
その他		11,224	△1,839
小計		110,550	74,825
利息の受取額		5,583	5,082
配当金の受取額		12,457	13,777
利息の支払額		△24,217	△21,840
法人所得税の支払額		△15,650	△16,722
営業活動によるキャッシュ・フロー		88,723	55,124
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△34,101	△29,473
有形固定資産の売却による収入		12,655	14,384
無形資産の取得による支出		△6,978	△8,310
短期貸付金の増減(△は増加)		2,646	3,400
長期貸付けによる支出		△13,492	△11,704
長期貸付金の回収による収入		969	2,399
子会社の取得による収支(△は支出)	28	△2,340	△5,624
子会社の売却による収支(△は支出)	28	△707	1,530
投資の取得による支出		△4,144	△2,646
投資の売却による収入		10,311	17,831
その他		△7,098	6,559
投資活動によるキャッシュ・フロー		△42,280	△11,652
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金及びコマース・ペーパーの増減(△は減少)		8,797	△10,928
長期借入れによる収入		127,338	236,109
長期借入金の返済による支出		△134,014	△248,449
社債の発行による収入		39,800	9,953
社債の償還による支出		△67,719	△35,000
非支配持分株主への子会社持分売却による収入		7,249	—
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出		△5,756	△468
非支配持分株主からの払込による収入		1,261	71
自己株式の取得による支出		△11	△1
配当金の支払額	19	△3,753	△3,753
非支配持分株主への配当金の支払額		△1,801	△1,659
その他		△922	△2,050
財務活動によるキャッシュ・フロー		△29,530	△56,177
現金及び現金同等物の増減(△は減少)		16,913	△12,706
現金及び現金同等物の期首残高	28	411,632	425,595
現金及び現金同等物に係る換算差額		△2,950	11,481
現金及び現金同等物の期末残高	28	425,595	424,371

【注記事項】

1 報告企業

双日株式会社(以下「当社」という。)は日本に所在する企業であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所はホームページ(<http://www.sojitz.com/jp/>)で開示しております。当社の連結財務諸表は2013年3月31日を期末日とし、当社及び子会社(以下「当社グループ」という。)、並びに当社グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。当社グループは総合商社として、物品の売買及び貿易業をはじめとした国内及び海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、並びに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。

2 作成の基礎

(1) 準拠している旨の記載

当社は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第1条の2第1項第1号のイ～ハ及びニ(3)に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、当社の連結財務諸表はIFRSに準拠して作成しております。当社グループは2013年3月31日に終了する連結会計年度からIFRSを初めて適用しており、移行日は2011年4月1日であります。この連結財務諸表は、IFRSに準拠して作成した当社の最初の連結財務諸表であり、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」を適用しております。IFRSへの移行が、当社が報告する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響の説明は「38 IFRSへの移行に関する開示」に記載しております。

連結財務諸表は2013年6月25日に代表取締役社長 佐藤 洋二及び最高財務責任者 茂木 良夫によって承認されております。

(2) 測定の基礎

連結財務諸表は連結財政状態計算書における次の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成しております。

- ・純損益を通じて公正価値で測定する金融資産又は金融負債は公正価値で測定しております。
- ・その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は公正価値で測定しております。
- ・確定給付制度に係る資産又は負債は確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して測定しております。
- ・棚卸資産のうち、トレーディング目的で取得したものについては、販売費用控除後の公正価値で測定しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示しております。日本円で表示しているすべての財務情報は百万円未満を切り捨てております。

(4) 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定することが義務付けられております。実際の業績はこれらの見積りと異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える会計方針の適用に際して行う重要な判断に関する情報は、次の注記に含めております。

- ・注記3(1)－子会社、関連会社及び共同支配企業の範囲
- ・注記3(14)－収益の認識及び表示

翌連結会計年度において重要な修正をもたらすリスクのある、仮定及び見積りの不確実性に関する情報は、次の注記に含めております。

- ・注記22－非金融資産の減損
- ・注記29－確定給付制度債務の測定
- ・注記30－繰延税金資産の回収可能性
- ・注記31(6)－金融商品の公正価値

3 重要な会計方針

以下に記載されている会計方針は、これらの連結財務諸表において表示されているすべての期間について継続的に適用されており、当社グループに首尾一貫して適用されております。

(1) 連結の基礎

① 子会社

子会社とは当社グループにより支配されている企業であります。当社グループが他の企業の議決権の過半数を所有している場合には、そのような所有が支配を構成していないことが明確に立証できる場合を除いて、支配が存在すると推定されます。

当社グループが保有する議決権が過半数以下の場合であっても、他の投資企業との合意等により、その企業の財務及び経営方針を支配していると判断される場合には、子会社に含めております。

子会社の財務諸表は、支配獲得日から支配喪失日までの期間、連結財務諸表に含まれます。子会社が採用する会計方針が当社グループの会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表に調整を加えております。

また、連結財務諸表には、エジプトにて石油・ガス開発を行う子会社等、子会社の所在する現地法制度及び事業の特性等により決算日を当社の決算日と同じ日とすることが実務上不可能であるため、当社の決算日と異なる日を決算日とする子会社の財務諸表が含まれております。連結財務諸表の作成に用いる子会社の財務諸表を当社と異なる決算日で作成する場合、その子会社の決算日と当社の決算日の間に生じた重要な取引又は事象の影響については調整を行っております。当社グループの連結財務諸表に含まれる当該子会社の決算日は主に12月31日であり、当社の決算日との差異は3ヶ月を超えることはありません。

支配が継続する子会社に対する当社グループの持分変動については資本取引として会計処理しております。非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、当社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識しております。

一方、子会社に対する支配を喪失した場合には、当社グループは、子会社の資産及び負債、子会社に関連する非支配持分及び資本のその他の構成要素の認識を中止しております。支配の喪失から生じた利得又は損失は、純損益で認識しております。支配喪失後においても、当社グループが従前の子会

社に対する持分を保持する場合には、その持分は支配喪失日の公正価値で測定しております。

② 関連会社及び共同支配企業

関連会社とは、当社グループがその財務及び経営方針に対して重要な影響を有しているものの、支配をしていない企業であります。当社グループが他の企業の議決権の20%以上50%以下を保有する場合、当社グループは当該他の企業に対して重要な影響力を有していると推定されます。

当社グループが保有する議決権は20%未満であるものの、役員のパ遣及び株主間出資協定書等により、重要な影響力が認められると判断される場合には、関連会社を含めております。

共同支配企業とは、当社グループを含む複数の当事者が経済活動に対する契約上合意された支配を共有し、その活動に関連する戦略的な財務上及び営業上の決定に際して、支配を共有する当事者の一致した合意を必要とする企業をいいます。

関連会社及び共同支配企業への投資は、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従い売却目的で保有する資産に分類されるものを除き、持分法を適用して会計処理しております(以下「持分法適用会社」という。)。持分法適用会社に対する投資は、持分法適用後の帳簿価額から減損損失累計額を控除した額をもって計上しており、帳簿価額には取得時に認識したのれんが含まれております。

連結財務諸表は、重要な影響力又は共同支配の獲得日から喪失日までの関連会社及び共同支配企業の純損益及びその他の包括利益の変動に対する当社グループの持分を含んでおります。持分法適用会社が採用する会計方針が当社グループの会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該持分法適用会社の財務諸表に調整を加えております。

また、連結財務諸表には、他の株主との関係等により決算日を当社の決算日と同じ日とすることが実務上不可能であるために決算日が異なる持分法適用会社に対する投資が含まれております。当該持分法適用会社の決算日は主に12月31日であり、持分法適用会社の決算日と当社の決算日の間に生じた重要な取引又は事象の影響については調整を行っております。

③ 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しております。当社グループはのれんを取得日時時点で測定した被取得企業に対する非支配持分の認識額を含む譲渡対価の公正価値から、取得日時点における識別可能な取得資産及び引受負債の純認識額(通常、公正価値)を控除した額として測定しています。この差額が負の金額である場合には、即時に純損益で認識しております。当社グループは、非支配持分を公正価値で測定するか、又は識別可能な純資産の認識金額の比例持分で測定するかを個々の取引ごとに選択しています。負債又は持分証券の発行に関連するものを除いて、企業結合に関連して当社グループに発生する取引費用は発生時に費用処理しております。

④ 連結上消去される取引

連結グループ内の債権債務残高及び取引、並びに連結グループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表作成に際して消去しております。

(2) 外貨換算

① 外貨建取引の換算

外貨建取引は、取引日における為替レートで各社の機能通貨に換算しております。

期末日における外貨建貨幣性項目は、期末日の為替レートで機能通貨に換算しております。貨幣性項目の為替換算差額は、発生する期間の純損益で認識しております。

外貨建ての取得原価により測定する非貨幣性項目は、取引日の為替レートで機能通貨に換算しております。外貨建ての公正価値により測定する非貨幣性項目は、当該公正価値の算定日における為替レートで機能通貨に換算しております。非貨幣性項目の為替換算差額は、非貨幣性項目に係る利得又は損失をその他の包括利益に認識する場合には、当該利得又は損失の為替部分はその他の包括利益に認識し、非貨幣性項目に係る利得又は損失を純損益に認識する場合には、当該利得又は損失の為替部分は純損益で認識しております。

② 在外営業活動体の換算

在外営業活動体の資産及び負債は、取得により発生したのれん及び公正価値の調整額を含め、期末日の為替レートで換算しております。また、在外営業活動体の収益及び費用は、為替レートが著しく変動している場合を除き、期中の平均レートで換算しております。

但し、当社グループのうち、機能通貨が超インフレ経済国の通貨である財務諸表は、機能通貨の一般購買力の変動に応じて期末日現在の測定単位にインフレ調整を行った後、すべての金額を期末日の為替レートで換算しております。なお、移行日及び前連結会計年度の金額は修正再表示しておりません。各国の経済環境の定性的特徴を評価した結果、移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度においてはベネズエラを超インフレ経済国に分類しております。インフレ調整される財務諸表は取得原価会計に基づいて作成しております。また、財務諸表のインフレ調整に使用した物価指数はベネズエラ中央銀行によって公表されたものであり、これらのインフレ率は前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ24.6%及び25.1%であります。

為替換算差額はその他の包括利益で認識しております。当社グループの在外営業活動体が処分される場合、当該在外営業活動体に関連した為替換算差額の累計額は処分時に純損益に振り替えております。

なお、当社グループは、IFRS第1号の免除規定を採用し、移行日に存在していた累積換算差額を利益剰余金に振り替えております。

(3) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動リスクを負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

(4) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のうちいずれか小さい額で測定しております。

棚卸資産の取得原価は、購入原価、加工費及び棚卸資産が現在の場所及び状態に至るまでに発生したその他の原価のすべてを含んでおり、主として平均法に基づいて算定しております。代替性がない棚卸資産は個別法に基づいて算定しております。

なお、トレーディング目的で取得した棚卸資産については、販売費用控除後の公正価値で測定し、公正価値の変動を純損益で認識しております。

(5) 有形固定資産

当社グループは、有形固定資産の当初認識後の測定について原価モデルを採用しており、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額をもって計上しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用が含まれております。有形固定資産の重要な構成要素について、異なる費消が行われる場合、それぞれ別個の有形固定資産項目として会計処理をしております。

有形固定資産は、各構成要素の見積耐用年数にわたり、主として定額法により減価償却を行っております。有形固定資産の見積耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物	2～60年
機械装置及び運搬具	2～40年
工具器具備品	2～22年

減価償却方法、耐用年数及び残存価額は期末日において見直しを行い、必要に応じて改定しております。

(6) のれん及び無形資産

① のれん

のれんは取得価額から減損損失累計額を控除した価額をもって計上しております。

② 無形資産

当社グループは無形資産の当初認識後の測定について原価モデルを採用しており、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額をもって計上しております。

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定しております。企業結合で取得した無形資産の取得原価は、取得日時点の公正価値としております。自己創設無形資産については、資産認識の要件を満たすものを除き、関連する支出は発生時に費用処理しております。資産の認識基準を満たす自己創設無形資産は、認識基準を最初に満たした日以降に発生する支出の合計額を取得原価としております。

耐用年数を確定できる無形資産は、鉱業権を除き、見積利用可能期間にわたって定額法により償却し、鉱業権については、主として見積埋蔵量に基づく生産高比例法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、見積利用可能期間を5年としております。

耐用年数を確定できる無形資産の償却方法、耐用年数及び残存価額は期末日において見直しを行い、必要に応じて改定しております。

(7) 投資不動産

投資不動産とは、賃料収入又はキャピタル・ゲイン、もしくはその両方を得ることを目的として保有する不動産であります。通常の営業過程で販売するものや、商品又はサービスの製造・販売、もしくはその他の管理目的で使用する不動産は含まれておりません。

当社グループは投資不動産の当初認識後の測定について原価モデルを採用しており、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額をもって計上しております。

減価償却については、見積耐用年数にわたり、主として定額法により減価償却を行っており、見積耐

用年数は、3年～50年であります。減価償却方法、耐用年数及び残存価額は期末日において見直しを行い、必要に応じて改定しております。

(8) 借入費用

意図した使用又は販売が可能となるまでに相当の期間を要する資産に関して、その資産の取得、建設又は生産に直接起因する借入費用は、当該資産の取得原価の一部として資産化しております。その他の借入費用はすべて、発生した期間に費用として認識しております。

(9) 非金融資産の減損

当社グループは期末日において、資産が減損している可能性を示す兆候があるか否かを判定し、減損の兆候が存在する場合には当該資産の回収可能価額を見積っております。のれん及び耐用年数の確定できない無形資産については毎期、さらに減損の兆候がある場合には都度、減損テストを実施しております。個別資産又は資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合には、当該資産は回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しております。

過年度にのれん以外の資産について認識した減損損失については、期末日において、認識した減損損失がもはや存在しない又は減少している可能性を示す兆候があるか否かを判定しております。このような兆候が存在する場合には、回収可能価額の見積りを行い、当該回収可能価額が資産の帳簿価額を上回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで増額し、減損損失の戻入を認識しております。のれんについて認識した減損損失は、以後の期間において戻入しておりません。

なお、持分法適用会社に対する投資の帳簿価額の一部を構成するのれんは区分して認識しないため、個別に減損テストを実施しておりません。持分法適用会社に対する投資が減損している可能性が示唆されている場合には、投資全体の帳簿価額について回収可能価額を帳簿価額と比較することにより単一の資産として減損テストを行っております。

(10) 金融商品

当社グループはIFRS第9号「金融商品」(2010年版)を早期適用しております。

① 金融資産

金融資産はその当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産及び償却原価で測定する金融資産に分類しております。当社グループでは、償却原価で測定する金融資産については発生日に当初認識しており、それ以外の金融資産については取引日に当初認識しております。

金融資産は、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を譲渡し、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてが移転している場合において、認識を中止しております。

(a) 償却原価で測定する金融資産

次の条件がともに満たされる金融資産を償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

償却原価で測定する金融資産は、当初認識時に公正価値にその取得に直接起因する取引費用を加算して測定しております。また、当初認識後は実効金利法に基づく償却原価で測定しております。

(b) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産に分類されずに公正価値で測定することとされた金融資産のうち、その公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示するという選択をした資本性金融商品への投資以外の金融資産については、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産には、売買目的で保有する金融資産が含まれません。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、当初認識時に公正価値により測定し、その取得に直接起因する取引費用は、発生時に純損益で認識しております。また、当初認識後は公正価値で測定し、その事後的な変動を純損益として認識しております。

(c) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産に分類されずに公正価値で測定することとされた金融資産のうち、売買目的ではない資本性金融商品への投資については、当初認識時に、その公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示するという取消不能な選択を行うことが認められており、当社グループでは金融商品ごとに当該指定を行っております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、当初認識時に公正価値にその取得に直接起因する取引費用を加算して測定しております。また、当初認識後は公正価値で測定し、その事後的な変動をその他の包括利益として認識しております。その他の包括利益として認識した金額は、認識を中止した場合、もしくは公正価値が著しく低下した場合にその累積額を利益剰余金に振り替えており、純損益には振り替えておりません。なお、配当については純損益として認識しております。

② 金融資産の減損

当社グループは、償却原価で測定する金融資産について、減損している客観的証拠が存在するか否かを期末日において検討しております。金融資産については、当初認識後に発生した1つ以上の事象の結果として減損の客観的証拠が存在する場合、かつ、その金融資産の見積将来キャッシュ・フローに影響を及ぼすことが合理的に予測できる場合に減損していると判定しております。

金融資産が減損していることを示す客観的な証拠には、債務者による支払不履行又は滞納などの契約違反、債務者の財政的困難に関連した経済的又は法的な理由による、そのような状況でなければ実施しなかったであろう条件で行った返済条件の見直し、債務者が破産する兆候、活発な市場の消滅、借手の支払状況の不利な変化、貸倒れと相関関係のある経済情勢の悪化等が含まれます。

当社グループは、金融資産の減損の客観的な証拠を、個別に重要な金融資産については個々に、個別に重要でない金融資産については集団的に検討しております。

金融資産の減損の客観的な証拠がある場合には、当該損失の金額を、当該資産の帳簿価額と、見積将来キャッシュ・フローを当該金融資産の当初の実効金利で割り引いた現在価値との間の差額として測定しております。当該資産の帳簿価額は、貸倒引当金勘定を通じて減額するとともに、当該損失額は純損益として認識しております。その後当該資産の回収不能が確定した場合には、貸倒引当金を帳簿価額から直接減額しております。減損を認識した後に発生した事象により減損損失の額が減少した場合には、以前に認識した減損損失を純損益として戻し入れております。

③ 金融負債

金融負債はその当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定する金融負債及び償却原価で測定する金融負債に分類しております。当社グループでは、償却原価で測定する金融負債については、発行日に当初認識しており、それ以外の金融負債については、取引日に当初認識しております。

金融負債は、金融負債が消滅した時、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し又は失効となった時に認識を中止しております。

(a) 償却原価で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債以外の金融負債は、償却原価で測定する金融負債に分類しております。償却原価で測定する金融負債は、当初認識時に公正価値からその発行に直接起因する取引費用を減算して測定しております。また、当初認識後は実効金利法に基づく償却原価で測定しております。

(b) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、当初認識時に公正価値により測定しております。また、当初認識後は公正価値で測定し、その事後的な変動を純損益として認識しております。

④ デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループでは、為替変動リスク、金利変動リスク及び商品価格変動リスクをヘッジするために、先物為替予約取引、金利スワップ取引、商品先物・先渡取引などのデリバティブ取引を行っております。

当社グループでは、ヘッジの開始時においてヘッジ関係並びにヘッジの実施についてのリスク管理目的及び戦略の公式な指定及び文書化を行っております。当該文書にはヘッジ手段の特定、ヘッジの対象となる項目又は取引、ヘッジされるリスクの性質、及びヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーを相殺するに際してのヘッジ手段の有効性の評価方法が含まれております。また、当社グループでは、これらのヘッジについて、ヘッジされたリスクに起因する公正価値又はキャッシュ・フローの変動を相殺するに際し極めて有効であると見込んでおりますが、ヘッジ指定されていた会計期間を通じて実際に極めて有効であったか否かを判断するために、継続的に評価しております。

デリバティブは公正価値で当初認識しております。また、当初認識後は公正価値で測定し、その事後的な変動は次のとおり処理しております。

(a) 公正価値ヘッジ

ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値変動は純損益として認識しております。また、ヘッジされたリスクに対応するヘッジ対象の公正価値の変動については、ヘッジ対象の帳簿価額を修正して、純損益として認識しております。

(b) キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値変動のうち有効なヘッジと判定される部分は、その他の包括利益として認識しております。

その他の包括利益に認識した金額は、ヘッジ対象である取引が純損益に影響を与える会計期間においてその他の資本の構成要素から純損益に振り替えております。但し、予定取引のヘッジがその後において非金融資産又は非金融負債の認識を生じさせるものである場合には、その他の包括利益

に認識した金額を当該非金融資産又は非金融負債の当初の帳簿価額の修正として処理しております。

ヘッジ手段が失効、売却、終結又は行使された場合、ヘッジがヘッジ会計の要件を満たしていない場合及びヘッジ指定を取り消した場合には、ヘッジ会計を将来に向けて中止しております。予定取引の発生がもはや見込まれない場合には、その他の包括利益として認識した金額は、即時にその他の資本の構成要素から純損益に振り替えております。

(c) 純投資のヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジと同様に会計処理を行い、ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値変動のうち有効なヘッジと判定される部分はその他の包括利益として認識しております。その他の包括利益に認識したヘッジの有効部分は、在外営業活動体の処分時にその他の資本の構成要素から純損益に振り替えております。

(d) ヘッジ指定されていないデリバティブ

デリバティブの公正価値の変動は純損益として認識しております。

⑤ 金融資産と金融負債の相殺

金融資産と金融負債は、認識した金額を相殺する法的に強制力のある権利を有しており、かつ、純額で決済する又は資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している場合に、相殺して純額で表示しております。

(11) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として現在の債務(法的債務又は推定的債務)を有しており、当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りが可能である場合に認識しております。

貨幣の時間的価値の影響に重要性がある場合、当該負債に特有のリスクを反映させた現在の税引前の割引率を用いて割引いた金額で引当金を計上しております。

(12) 売却目的で保有する非流動資産

継続的使用ではなく、主に売却取引により回収される非流動資産又は処分グループは、売却目的保有に分類しております。

売却目的保有へ分類するためには、現状で直ちに売却することが可能であり、かつ、その売却の可能性が非常に高いことを条件としており、経営者が当該資産の売却計画の実行を確約し、1年以内で売却が完了する予定である場合に限られております。

売却目的保有に分類する直前に、資産又は処分グループの構成要素を当社グループの会計方針に従って再測定しております。売却目的保有に分類した後は、帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のうちいずれか低い方の金額で測定しております。

処分グループの減損損失はまずのれんに配分し、その後残りの資産に比例的に配分しております。売却目的保有として当初分類した資産又は処分グループの減損損失及びその後の再測定により発生する損益は純損益として認識しております。

売却目的保有に分類した有形固定資産、無形資産及び投資不動産について減価償却又は償却を行っておりません。

子会社に対する支配の喪失を伴う売却計画を確約している場合、売却後にその子会社に対する非支配持分を当社グループが保持するかどうかにかかわらず、その子会社のすべての資産及び負債を売却目的保有に分類しております。

(13) 資本

① 資本金及び資本剰余金

当社が発行する資本性金融商品は、資本金及び資本剰余金に計上しております。また、その発行に直接起因する取引費用は資本剰余金から控除しております。

② 自己株式

自己株式を取得した場合には、取得原価で認識し、資本から控除して表示しております。また、その取得に直接起因する取引費用は、資本剰余金から控除しております。

自己株式を売却した場合には、受取対価を資本の増加として認識しております。

(14) 収益

収益は、当社グループが受領した又は受領可能な対価から、返品、値引き及び割戻しを減額した公正価値により測定しております。単一の取引に複数の識別可能な構成部分がある場合、その取引を構成要素ごとに分割し、構成要素ごとに収益を認識しております。また、複数の取引を一体として考えないと経済的実態を示さない場合、複数の取引を一体として収益を認識しております。収益の認識基準及び表示方法については次のとおりであります。

① 収益の認識基準

(a) 物品の販売

物品の販売による収益は、次の条件をすべて満たした時に認識しております。

- ・物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が当社グループから買手に移転したこと
- ・販売された物品に対して、所有と通常結びつけられる程度の継続的な管理上の関与も実質的な支配も当社グループが保持していないこと
- ・収益の額を信頼性をもって測定できること
- ・その取引に関連する経済的便益が当社グループに流入する可能性が高いこと
- ・その取引に関連して発生した又は発生する原価を信頼性をもって測定できること

(b) 役務の提供

役務の提供による収益は、その成果を信頼性をもって見積ることができる場合に期末日現在のその取引の進捗度に応じて認識しております。取引の成果は次のすべての条件が満たされる場合には、信頼性をもって見積ることができるかと判断しております。

- ・収益の額を信頼性をもって測定できること
 - ・その取引に関する経済的便益が当社グループに流入する可能性が高いこと
 - ・その取引の進捗度を、期末日において信頼性をもって測定できること
 - ・その取引について発生した原価及び取引の完了に要する原価を、信頼性をもって測定できること
- なお、役務の提供に関する取引の成果を信頼性をもって見積ることができない場合には、費用が回収可能と認められる部分についてのみ収益を認識しております。

② 収益の表示方法

当社グループが当事者として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額で収益を表示しております。当社グループが第三者のために代理人として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額から第三者のために回収した金額を差し引いた手数料の額で収益を表示しております。

当社グループが当事者として取引を行っているか、代理人として取引を行っているかの判定にあたっては、次の指標を考慮しております。

- ・顧客に対する物品若しくは役務の提供又は注文の履行について、第一義的な責任を有しているか
- ・顧客による発注の前後、輸送中又は返品の際に在庫リスクを負っているか
- ・直接的又は間接的に価格を決定する権利を有しているか
- ・顧客に対する債権について、顧客の信用リスクを負担しているか
- ・受領する金額が事前に取引当たりで固定されている又は請求金額の一定割合で決定されているか

(15) 金融収益及び金融費用

金融収益は受取利息、受取配当金、金融商品売却益及び金融商品評価益から構成されております。受取利息は実効金利法を用いて発生時に認識しております。受取配当金は当社グループの受領権が確定した日に認識しております。

金融費用は支払利息、金融商品売却損及び金融商品評価損から構成されております。

(16) 従業員給付

① 退職後給付

(a) 確定給付制度

確定給付制度は確定拠出制度以外の退職給付制度であります。確定給付制度債務は、制度ごとに区別して、従業員が過年度及び当年度において提供したサービスの対価として獲得した将来給付額を見積り、当該金額を現在価値に割り引くことによって算定しております。制度資産の公正価値は当該算定結果から差し引いております。

割引率は、当社グループの確定給付制度債務と概ね同じ満期日を有するもので、かつ支払見込給付と同じ通貨建ての、主として報告日における信用等级付けAAの債券の利回りであります。

退職給付制度が改定された場合、従業員による過去の勤務に関連する給付金の変動部分は、当該費用を即時に純損益で認識しております。

当社グループは、確定給付制度から生じるすべての数理計算上の差異を即時にその他の包括利益で認識しており、直ちに利益剰余金に振り替えております。

(b) 確定拠出制度

確定拠出制度は、雇用主が一定額の掛金を他の独立した企業に拠出し、その拠出額以上の支払いについて法的又は推定的債務を負わない退職給付制度であります。確定拠出制度の拠出債務は、従業員が関連するサービスを提供した期間に費用として認識しております。

(c) 複数事業主制度

一部の子会社では確定給付制度に分類される複数事業主による年金制度に加入しております。これらについては、確定給付の会計処理を行うために十分な情報を入手できないことから、従業員が関連するサービスを提供した期間に費用として認識する確定拠出制度と同様の処理を行っております。

② その他の長期従業員給付

退職後給付以外の長期従業員給付に対する債務は、従業員が過年度及び当年度において提供したサービスの対価として獲得した将来給付額を現在価値に割引引くことによって算定しております。

③ 短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算は行わず、関連するサービスが提供された時点で費用として計上しております。

賞与については、当社グループが、従業員から過去に提供された労働の結果として支払うべき現在の法的及び推定的債務を負っており、かつその金額を信頼性をもって見積ることができる場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積ることができる額を負債として認識しております。

(17) 法人所得税

法人所得税費用は当期税金費用と繰延税金費用から構成されております。これらは、その他の包括利益又は資本で直接認識する項目から生じる場合、及び企業結合から生じる場合を除き、純損益で認識しております。

当期税金費用は税務当局から還付もしくは税務当局に対する納付が予想される金額で測定され、税額の算定に使用する税率又は税法は、期末日までに制定もしくは実質的に制定されているものであります。

繰延税金資産及び繰延税金負債は、資産及び負債の帳簿価額と税務基準額との差額である一時差異、税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除について認識しており、期末日における法定税率又は実質的法定税率、及び税法に基づいて、資産が実現する期又は負債が決済される期に適用されると予想される税率又は税法で算定しております。以下の場合には、繰延税金資産及び繰延税金負債を認識しておりません。

- ・ 将来加算一時差異がのれんの当初認識から生じる場合
- ・ 企業結合ではなく、かつ取引日に会計上の利益にも課税所得(欠損金)にも影響しない取引における資産又は負債の当初認識から生ずる場合
- ・ 子会社、関連会社に対する投資並びにジョイント・ベンチャーに対する持分に係る将来加算一時差異について、解消する時期をコントロールでき、かつ、予測可能な将来にその差異が解消されない可能性が高い場合

繰延税金資産及び繰延税金負債は、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有しており、かつ法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合又は別々の納税主体であるものの当期税金資産及び当期税金負債とを純額で決済するか、あるいは資産の実現と負債の決済を同時に行うことを意図している場合に相殺しております。

繰延税金資産は、将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いものに限り認識しております。繰延税金資産の帳簿価額は期末日において再検討しており、繰延税金資産の便益を実現させるだけの十分な課税所得を稼得する可能性が高くなった範囲で繰延税金資産の帳簿価額を減額しております。

(18) リース

当社グループは、契約がリースであるか又は契約にリースが含まれているかについては、リース開始日における契約の実質に基づき判断しております。契約の実質は、契約の履行が特定の資産又は資産グループの使用に依存しているか、及びその契約により当該資産を使用する権利が与えられるかに基づき判断しております。

① ファイナンス・リース

ファイナンス・リースは資産の所有に伴うリスクと経済価値を実質的にすべて移転するリースであります。

リース資産は公正価値又は最低支払リース料総額の現在価値のいずれか小さい額で当初認識しております。当初認識後は当該資産に適用される会計方針に基づいて会計処理しております。支払リース料は、利率が負債残高に対して一定率になるように金融費用とリース債務の返済額とに配分しております。

② オペレーティング・リース

オペレーティング・リースはファイナンス・リース以外のリースであります。リース料は、主としてリース期間にわたって定額法によって認識しております。

当社グループがオペレーティング・リースの貸手側の場合、オペレーティング・リースに係る資産を認識しております。

4 未適用の新たな基準書及び解釈指針

連結財務諸表の承認日までに公表されている主な基準書及び解釈指針の新設又は改訂は以下のとおりであり、当連結会計年度末(2013年3月31日)において、当社グループはこれらを適用しておりません。適用による当社グループへの影響は検討中であり、現時点では見積ることができません。

なお、当社グループは、IFRS第9号「金融商品」(2010年版)及び「その他の包括利益の項目の表示(IAS第1号の修正)」を早期適用しております。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用年度	新設・改訂の概要
IFRS第7号	金融商品：開示	2013年1月1日	2014年3月期	金融資産と金融負債の相殺に関する開示
IFRS第10号	連結財務諸表	2013年1月1日	2014年3月期	単一の支配モデルの規定 (IAS第27号及びSIC第12号の差替)
IFRS第11号	共同支配の取決め	2013年1月1日	2014年3月期	共同支配の取決めの区分及び持分法の義務付け (IAS第31号及びSIC第13号の差替)
IFRS第12号	他の企業への関与の開示	2013年1月1日	2014年3月期	子会社、共同支配の取決め、関連会社及び非連結の組成された企業への関与に関する開示 (IAS第27号及びIAS第28号の該当箇所の差替)
IFRS第13号	公正価値測定	2013年1月1日	2014年3月期	公正価値測定フレームワークの確立及び公正価値に関する開示規定
IAS第19号	従業員給付	2013年1月1日	2014年3月期	数理計算上の差異及び過去勤務費用の認識、退職後給付の表示及び開示
IAS第28号	関連会社及び共同支配企業に対する投資	2013年1月1日	2014年3月期	IFRS第10号、IFRS第11号及びIFRS第12号の公表に基づく変更
IFRIC第20号	露天掘り鉱山の生産段階における剥土費用	2013年1月1日	2014年3月期	露天掘り鉱山の生産段階における剥土費用の会計処理
IAS第32号	金融商品：表示	2014年1月1日	2015年3月期	金融資産と金融負債の相殺表示

5 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は物品の売買及び貿易業をはじめとして、国内及び海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、並びに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。

したがって、当社は、商品・サービスを基にした事業部門別のセグメントで構成されており、「機械」、「エネルギー・金属」、「化学」、「生活産業」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメントの主な商品・サービスは「第一部 企業情報 第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しております。

なお、「その他」の区分には職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、航空機リース、不動産各種事業(投資、売買、賃貸、管理等)、商業施設運営事業等を含んでおります。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は法人所得税費用の計算方法を除き、「3 重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の取引は市場実勢価格又は第三者間取引価格に基づいております。

移行日(2011年4月1日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	連結
	機械	エネルギー・金属	化学	生活産業	計			
セグメント資産	391,780	578,154	264,435	388,064	1,622,435	307,531	240,178	2,170,145
(その他の資産項目) 持分法で会計処理されている投資	27,515	201,651	10,991	17,684	257,843	4,071	△81	261,834

セグメント資産の調整額240,178百万円には、セグメント間取引消去等△56,366百万円、各セグメントに配分していない全社資産296,544百万円が含まれており、その主なものは当社における現預金等の余資運用資産及び有価証券等であります。

前連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	連結
	機械	エネルギー・金属	化学	生活産業	計			
収益								
外部顧客からの収益	360,910	713,130	398,229	487,897	1,960,167	46,482	—	2,006,649
セグメント間収益	1,478	—	3	9	1,491	423	△1,915	—
収益合計	362,388	713,130	398,233	487,907	1,961,659	46,905	△1,915	2,006,649
セグメント利益又は損失(△)	6,275	25,064	6,643	4,345	42,329	968	△44,338	△1,040
(その他の損益項目)								
受取利息	941	2,409	306	690	4,348	1,428	△224	5,552
支払利息	△6,226	△9,458	△3,653	△5,500	△24,838	766	224	△23,848
減価償却費及び償却費	△7,500	△12,072	△2,278	△2,313	△24,165	△5,181	△183	△29,529
固定資産除売却損益	1,408	△9	△209	△179	1,011	827	—	1,839
固定資産減損損失	△231	△1,498	△9	△233	△1,973	△1,217	—	△3,190
関係会社売却益	117	202	4	611	936	21	—	957
関係会社整理損	△1,159	△191	△101	△47	△1,499	△229	—	△1,728
持分法による投資損益	3,398	11,346	899	513	16,158	134	4	16,296
法人所得税費用	△5,049	△5,949	△3,244	△1,672	△15,915	3,926	△44,746	△56,735
セグメント資産	416,135	580,908	277,444	404,268	1,678,756	254,401	257,534	2,190,692
(その他の資産項目)								
持分法で会計処理されている投資	25,854	198,072	10,565	18,930	253,423	4,035	△79	257,379
資本的支出	17,658	22,015	572	2,931	43,177	3,344	—	46,521

セグメント利益又は損失(△)は、連結純損益計算書の当期純利益(親会社の所有者に帰属)をもとに調整を行っております。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△44,338百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内を設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異△44,746百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等408百万円が含まれております。

セグメント資産の調整額257,534百万円には、セグメント間取引消去等△53,409百万円、各セグメントに配分していない全社資産310,943百万円が含まれており、その主なものは当社における現預金等の余資運用資産及び有価証券等であります。

当連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	連結
	機械	エネルギー・金属	化学	生活産業	計			
収益								
外部顧客からの収益	326,512	588,090	345,261	435,248	1,695,113	52,637	—	1,747,750
セグメント間収益	1,633	3	7	5	1,649	345	△1,995	—
収益合計	328,146	588,093	345,269	435,253	1,696,763	52,982	△1,995	1,747,750
セグメント利益又は損失(△)	△774	12,726	3,177	7,367	22,496	880	△9,929	13,448
(その他の損益項目)								
受取利息	796	2,230	372	611	4,012	1,441	△469	4,984
支払利息	△6,211	△8,964	△3,441	△5,164	△23,782	2,065	469	△21,247
減価償却費及び償却費	△7,635	△13,429	△2,346	△2,483	△25,895	△5,151	—	△31,047
固定資産除売却損益	127	1,119	621	234	2,103	106	—	2,209
固定資産減損損失	△1,221	△6,963	△139	△203	△8,528	△3,021	—	△11,549
関係会社売却益	215	1,758	85	46	2,106	167	△135	2,138
関係会社整理損	△1,261	△1,857	△420	△119	△3,657	—	132	△3,525
持分法による投資損益	4,011	9,504	△41	2,583	16,058	△285	10	15,784
法人所得税費用	△3,667	9,199	△4,341	△2,402	△1,211	387	△10,235	△11,058
セグメント資産	399,835	559,747	274,633	420,537	1,654,754	262,034	233,261	2,150,050
(その他の資産項目)								
持分法で会計処理されている投資	24,889	218,890	11,050	21,394	276,224	3,662	△72	279,815
資本的支出	11,601	15,169	902	4,161	31,834	4,066	—	35,901

セグメント利益又は損失(△)は、連結純損益計算書の当期純利益(親会社の所有者に帰属)をもとに調整を行っております。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△9,929百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内を設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異△10,235百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等306百万円が含まれております。

セグメント資産の調整額233,261百万円には、セグメント間取引消去等△70,539百万円、各セグメントに配分していない全社資産303,800百万円が含まれており、その主なものは当社における現預金等の余資運用資産及び有価証券等であります。

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

(4) 地域別情報

① 外部顧客からの収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
日本	1,132,141	984,811
米州	163,281	127,683
欧州	89,231	94,732
アジア・オセアニア	562,881	503,744
その他	59,114	36,778
合計	2,006,649	1,747,750

収益は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

② 非流動資産(金融資産及び繰延税金資産を除く)

(単位：百万円)

	移行日 (2011年4月1日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
日本	189,273	184,707	163,075
米州	45,820	62,035	66,705
欧州	38,650	35,700	41,349
アジア・オセアニア	99,983	103,981	106,952
その他	11,404	14,122	13,722
合計	385,133	400,547	391,805

(5) 主要な顧客に関する情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループの収益合計のうち10%以上を占める相手先はありません。

6 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2011年4月1日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
受取手形及び売掛金	477,580	508,815	477,406
貸付金	20,055	27,470	33,357
その他	73,938	73,738	60,890
合計	571,574	610,023	571,653
流動資産	515,633	544,525	508,690
非流動資産	55,940	65,498	62,963
合計	571,574	610,023	571,653

7 棚卸資産

棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2011年4月1日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
商品及び製品	195,897	214,633	224,658
販売用不動産	47,301	47,758	49,112
原材料及び貯蔵品等	22,595	21,646	18,077
合計	265,794	284,038	291,848
1年を超えて販売される予定の 棚卸資産	5,101	9,526	10,360

費用として認識した棚卸資産の評価減の金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ4,157百万円及び1,631百万円であります。

8 有形固定資産

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減は次のとおりであります。

[取得原価]

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具備品	土地	建設仮勘定	合計
移行日 (2011年4月1日)	99,364	188,256	17,594	37,685	22,465	365,365
新規取得	4,560	6,980	3,629	61	21,089	36,322
企業結合による取得	—	8,733	—	—	—	8,733
建設仮勘定からの振替	3,840	12,453	457	—	△16,750	—
処分	△1,591	△22,176	△2,256	△279	△347	△26,650
売却目的保有への振替	△691	△1,846	△5	△319	—	△2,862
為替換算差額	88	△223	84	△0	△262	△313
その他	338	△322	△202	△69	138	△116
前連結会計年度末 (2012年3月31日)	105,909	191,855	19,302	37,077	26,333	380,478
新規取得	7,493	7,685	5,359	40	9,600	30,178
建設仮勘定からの振替	3,798	25,593	291	—	△29,682	—
処分	△5,312	△23,454	△3,539	△1,391	△845	△34,544
為替換算差額	7,252	20,531	253	208	314	28,560
その他	△2,769	1,810	△917	△5,811	130	△7,557
当連結会計年度末 (2013年3月31日)	116,372	224,021	20,749	30,122	5,850	397,116

[減価償却累計額及び減損損失累計額]

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具備品	土地	建設仮勘定	合計
移行日 (2011年4月1日)	△44,699	△98,091	△10,968	△4,743	—	△158,502
減価償却費	△5,120	△13,729	△2,307	—	—	△21,156
減損損失	△1,164	△517	△50	△84	—	△1,816
処分	1,201	14,805	1,476	0	—	17,484
売却目的保有への振替	433	751	3	163	—	1,351
為替換算差額	△141	246	△70	—	—	34
その他	△209	1,798	131	△12	—	1,707
前連結会計年度末 (2012年3月31日)	△49,700	△94,735	△11,785	△4,675	—	△160,897
減価償却費	△4,385	△15,736	△2,793	—	—	△22,916
減損損失	△4,784	△2,140	△13	△195	—	△7,133
処分	4,028	15,257	2,447	54	—	21,789
為替換算差額	△3,421	△8,434	△153	—	—	△12,009
その他	4,139	2,071	591	444	—	7,247
当連結会計年度末 (2013年3月31日)	△54,123	△103,718	△11,706	△4,371	—	△173,920

[帳簿価額]

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具備品	土地	建設仮勘定	合計
移行日 (2011年4月1日)	54,665	90,164	6,625	32,941	22,465	206,863
前連結会計年度末 (2012年3月31日)	56,209	97,119	7,517	32,402	26,333	219,581
当連結会計年度末 (2013年3月31日)	62,248	120,303	9,043	25,750	5,850	223,196

当連結会計年度の「その他」の増減のうち主なものは、石油製品等の販売会社の連結範囲からの除外によるものであります。

建設中の有形固定資産に関する支出額は、上記の中で、建設仮勘定として記載しております。

減価償却費は連結純損益計算書の「原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しております。

9 のれん及び無形資産

(1) のれん

① 取得原価、減損損失累計額及び帳簿価額

のれんの取得原価及び減損損失累計額の増減は次のとおりであります。

[取得原価]

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
期首	49,596	50,586
企業結合による取得	1,030	—
為替換算差額	△21	125
その他	△18	△54
期末	50,586	50,658

[減損損失累計額]

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
期首	△4,195	△4,195
減損損失	△18	△791
その他	18	54
期末	△4,195	△4,933

[帳簿価額]

(単位：百万円)

	移行日 (2011年4月1日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
帳簿価額	45,400	46,390	45,725

② 減損テスト

のれんが配分されている資金生成単位グループについては毎期、さらに減損の兆候がある場合には都度、減損テストを行っております。資金生成単位グループに配分されたのれんの帳簿価額が重要なものは次のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2011年4月1日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
化学セグメント			
親会社の化学品事業	7,460	7,460	7,460
生活産業セグメント			
国内子会社の食料品の販売事業	8,090	8,090	8,090

重要なのれんが配分された資金生成単位グループの回収可能価額は、経営者によって承認された5年間の予測を基礎とする使用価値に基づき算定しております。

当該5年間のキャッシュ・フローの予測は、過去の実績を反映した予算に基づいております。また、予測の決定に用いられた主な仮定は当該期間にわたる売上総利益の成長率となっており、売上総利益の成長率はこれらの資金生成単位グループが属する国の名目GDP成長率予測等と整合したものとなっております。

重要なのれんが配分された資金生成単位グループの使用価値の算定に用いた税引前の割引率及び最終成長率は次のとおりであります。

(a) 税引前の割引率

	移行日 (2011年4月1日)	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
化学セグメント			
親会社の化学品事業	8.7%	8.7%	8.7%
生活産業セグメント			
国内子会社の食料品の販売事業	7.9%	6.8%	6.8%

(b) 最終成長率

経営者によって承認された5年間の予測を超える期間におけるキャッシュ・フローについては各期とも成長率をゼロとして使用価値を算定しております。

これらののれんについては、当該資金生成単位回収可能価額が帳簿価額を十分に上回っていることから、主要な仮定が合理的な範囲で変更されたとしても、それにより当該資金生成単位回収可能価額が帳簿価額を下回る可能性は低いと予測しております。

(2) 無形資産

無形資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額の増減は次のとおりであります。

[取得原価]

(単位：百万円)

	ソフトウェア	鉱業権	その他	合計
移行日 (2011年4月1日)	23,153	58,161	21,749	103,063
新規取得	2,208	3,786	3,926	9,921
処分	△1,106	△214	△85	△1,406
売却目的保有への振替	△3	—	△47	△51
為替換算差額	△19	△715	△122	△857
その他	207	△18	△499	△310
前連結会計年度末 (2012年3月31日)	24,439	60,999	24,919	110,358
新規取得	1,736	498	3,344	5,578
処分	△658	△4,739	△540	△5,938
為替換算差額	126	8,068	3,135	11,330
その他	△177	192	△947	△933
当連結会計年度末 (2013年3月31日)	25,465	65,018	29,911	120,396

[償却累計額及び減損損失累計額]

(単位：百万円)

	ソフトウェア	鉱業権	その他	合計
移行日 (2011年4月1日)	△16,304	△11,250	△4,396	△31,952
償却費	△2,412	△4,456	△931	△7,801
減損損失	△20	△67	△64	△152
処分	788	214	35	1,038
売却目的保有への振替	2	—	15	18
為替換算差額	14	44	37	96
その他	214	—	103	317
前連結会計年度末 (2012年3月31日)	△17,717	△15,516	△5,201	△38,435
償却費	△2,359	△4,122	△909	△7,391
減損損失	△52	△1,358	△11	△1,422
処分	540	522	538	1,601
為替換算差額	△71	△2,869	△675	△3,617
その他	497	11	212	721
当連結会計年度末 (2013年3月31日)	△19,164	△23,333	△6,046	△48,544

[帳簿価額]

(単位：百万円)

	ソフトウェア	鉱業権	その他	合計
移行日 (2011年4月1日)	6,848	46,910	17,352	71,111
前連結会計年度末 (2012年3月31日)	6,722	45,482	19,718	71,922
当連結会計年度末 (2013年3月31日)	6,301	41,685	23,864	71,852

上記の無形資産のうち、移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において重要なものは、豪州の子会社が保有する炭鉱権益であり、移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末においてそれぞれ25,265百万円、25,114百万円及び20,741百万円であります。

また、移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、重要な自己創設無形資産はありません。

償却費は、連結純損益計算書の「原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しております。

10 投資不動産

(1) 投資不動産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額、並びに帳簿価額及び公正価値

[取得原価]

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
期首	67,691	63,522
新規取得	129	—
取得後支出による増加	148	143
処分	△3,707	△4,032
売却目的保有への振替	△582	△566
棚卸資産・有形固定資産との振替	2	△336
為替換算差額	△172	516
その他	10	△2,690
期末	63,522	56,556

[減価償却累計額及び減損損失累計額]

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
期首	△17,255	△17,163
減価償却費	△571	△739
減損損失	△1,222	△2,992
処分	1,489	2,501
売却目的保有への振替	108	367
棚卸資産・有形固定資産との振替	△1	236
為替換算差額	69	△163
その他	220	1,451
期末	△17,163	△16,501

[帳簿価額及び公正価値]

(単位：百万円)

	移行日 (2011年4月1日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
帳簿価額	50,435	46,359	40,055
公正価値	51,523	46,846	43,432

当連結会計年度の「その他」の増減のうち主なものは、石油製品等の販売会社の連結範囲からの除外によるものであります。

公正価値は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額及び「不動産鑑定評価基準」を参考に当社グループで測定した金額であります。これらは、市場公開価格や取引事例法、DCF法により測定しております。また、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額(実勢価格又は査定価格)や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(2) 投資不動産に関する損益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
賃貸収益	4,065	3,453
賃貸費用	△2,678	△2,071
利益	1,386	1,382

賃貸収益は連結純損益計算書の「サービス及びその他の販売に係る収益」及び「その他の収益」に計上しております。

賃貸費用は賃貸収益に対応する費用(減価償却費、保繕費、保険料、租税公課等)であり、連結純損益計算書の「原価」、「販売費及び一般管理費」及び「その他の費用」に計上しております。

11 持分法で会計処理されている投資

持分法を適用している関連会社及び共同支配企業の要約財務情報は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2011年4月1日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
資産	2,705,272	2,876,955	2,484,367
負債	1,767,022	1,950,710	1,565,054
資本	938,249	926,244	919,312
持分法で会計処理されている 投資の帳簿価額	261,834	257,379	279,815

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
収益合計	4,376,483	4,106,145
費用合計	△4,308,794	△4,081,885
当期純利益	67,688	24,260
持分法による投資損益	16,296	15,784

持分法で会計処理されている投資のうち市場価格が公表されているものの公正価値は、移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ8,826百万円、6,497百万円及び7,940百万円であります。

12 その他の投資

その他の投資の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2011年4月1日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産	3,386	1,772	1,064
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	126,262	112,147	113,532
合計	129,648	113,919	114,596
流動資産	1,346	697	—
非流動資産	128,301	113,222	114,596
合計	129,648	113,919	114,596

13 その他の流動資産及びその他の非流動資産（非金融資産）

その他の流動資産及びその他の非流動資産（非金融資産）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2011年4月1日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
前渡金	50,773	37,709	26,016
その他	29,827	35,708	31,731
合計	80,600	73,417	57,748
流動資産	69,277	57,124	46,771
非流動資産	11,323	16,293	10,976
合計	80,600	73,417	57,748

14 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2011年4月1日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
支払手形及び買掛金	432,887	468,544	437,759
預り金及び受入保証金	63,118	59,254	54,358
その他	40,518	42,449	33,688
合計	536,523	570,249	525,806
流動負債	521,682	557,198	515,989
非流動負債	14,841	13,050	9,816
合計	536,523	570,249	525,806

15 社債及び借入金

(1) 社債及び借入金の内訳

社債及び借入金の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2011年4月1日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)	平均利率(注)	返済期限
短期借入金	111,990	144,002	137,469	2.18%	—
コマーシャル・ ペーパー	2,000	2,000	2,000	0.18%	—
1年内償還予定 の社債	59,962	34,983	29,989	—	—
1年内返済予定 の長期借入金	82,275	117,469	88,916	1.73%	—
社債(1年内償 還予定のものを 除く)	82,466	79,740	59,812	—	—
長期借入金(1 年内返済予定の ものを除く)	777,128	739,850	758,819	1.84%	2014年4月～ 2031年3月
合計	1,115,823	1,118,046	1,077,008		
流動負債	256,228	298,455	258,375		
非流動負債	859,594	819,591	818,632		
合計	1,115,823	1,118,046	1,077,008		

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ等のデリバティブ取引を利用している借入金についてはデリバティブ取引に基づく利率にて算定しております。なお、社債については「(2)社債の明細」に記載しております。

当社及び一部の子会社は、資金調達の機動性及び流動性確保の補完機能を高める為、当連結会計年度末において円貨1,000億円(未使用)のコミットメントライン契約及びマルチカレンシー型3億米ドル相当額(未使用)のコミットメントライン契約を有しております。

当社グループでは、金融機関からの借入金について借換の意思と能力があることから、コミットメントライン契約の未使用残高を基礎として、移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ1年以内に期限が到来する長期借入金50,062百万円、48,360百万円及び42,945百万円を非流動負債として表示しております。

なお、当社は一部の借入金について、一定の連結純資産水準の維持等を要求する銀行財務制限条項が付されており、前連結会計年度及び当連結会計年度において規制を遵守しております。当該条項につきましては、必要とされる水準を維持するようにモニタリングしております。

(2) 社債の明細

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	移行日 (2011年 4月1日)	前連結会計 年度末 (2012年 3月31日)	当連結会計 年度末 (2013年 3月31日)	利率	担保	償還期限
提出会社	第10回 無担保社債	2006年 12月1日	19,985 (19,985)	—	—	2.38%	なし	2011年 12月1日
提出会社	第11回 無担保社債	2007年 1月23日	19,982 (19,982)	—	—	2.39%	なし	2012年 1月23日
提出会社	第13回 無担保社債	2007年 7月27日	9,984	9,996 (9,996)	—	2.16%	なし	2012年 7月27日
提出会社	第14回 無担保社債	2007年 9月20日	14,975	14,991 (14,991)	—	1.79%	なし	2012年 9月20日
提出会社	第15回 無担保社債	2007年 10月29日	9,975	9,985	9,994 (9,994)	1.90%	なし	2013年 10月29日
提出会社	第16回 無担保社債	2008年 6月2日	19,995 (19,995)	—	—	1.87%	なし	2011年 6月2日
提出会社	第17回 無担保社債	2008年 6月2日	9,976	9,987	9,998 (9,998)	2.19%	なし	2013年 5月31日
提出会社	第18回 無担保社債	2008年 7月25日	9,983	9,995 (9,995)	—	2.00%	なし	2012年 7月25日
提出会社	第19回 無担保社債	2010年 5月31日	9,966	9,981	9,997 (9,997)	1.03%	なし	2013年 5月31日
提出会社	第20回 無担保社債	2010年 10月26日	9,951	9,961	9,972	0.91%	なし	2015年 10月26日
提出会社	第21回 無担保社債	2011年 6月21日	—	9,954	9,965	1.01%	なし	2016年 6月21日
提出会社	第22回 無担保社債	2011年 9月5日	—	9,962	9,978	0.60%	なし	2014年 9月5日
提出会社	第23回 無担保社債	2011年 9月5日	—	9,952	9,963	0.90%	なし	2016年 9月5日
提出会社	第24回 無担保社債	2012年 3月2日	—	9,954	9,970	0.72%	なし	2015年 3月2日
提出会社	第25回 無担保社債	2012年 7月31日	—	—	9,963	0.62%	なし	2015年 7月31日
特定目的会社 菖蒲プロジェ クト(注)1	一般担保付 特定社債	2008年 11月25日	7,653	—	—	3.35%	あり	2012年 11月30日
合計	—	—	142,429 (59,962)	114,724 (34,983)	89,802 (29,989)	—	—	—

(注) 1 特定目的会社菖蒲プロジェクト発行の社債は2011年6月30日に期限前償還をしております。

2 移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末のうち、下段()内の金額は1年内償還予定の金額であります。

16 引当金

引当金の増減内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	資産除去債務	その他	合計
期首(2012年4月1日)	14,512	3,940	18,453
期中増加額	2,806	134	2,941
期中減少額(目的使用)	△1,798	△3,216	△5,014
期中減少額(戻入れ)	△43	—	△43
割引計算の期間利息費用	821	—	821
割引率の変更	1,662	—	1,662
為替換算差額	2,125	△96	2,029
その他	△549	10	△538
期末(2013年3月31日)	19,538	773	20,312

引当金の流動、非流動区分毎の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2011年4月1日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
流動負債	1,680	4,074	1,419
非流動負債	12,162	14,378	18,892
合計	13,843	18,453	20,312

資産除去債務は、主に石油、ガスの採掘設備等の撤去費用に関するものであります。これらの費用は主に1年以上経過した後に支払われることが見込まれておりますが、将来の事業計画等により影響を受けません。

17 その他の流動負債及びその他の非流動負債（非金融負債）

その他の流動負債及びその他の非流動負債（非金融負債）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2011年4月1日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
前受金	56,868	45,387	34,308
その他	19,953	25,546	23,155
合計	76,822	70,934	57,463
流動負債	70,288	60,314	50,150
非流動負債	6,533	10,619	7,313
合計	76,822	70,934	57,463

18 売却目的で保有する資産及び直接関連する負債

売却目的で保有する資産及び直接関連する負債の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2011年4月1日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
売却目的で保有する資産			
営業債権及びその他の債権	2,750	141	—
棚卸資産	1,138	216	—
有形固定資産	2,685	1,544	—
投資不動産	—	474	198
その他の投資	517	471	—
その他	1,803	1,250	1,104
合計	8,894	4,098	1,303
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債			
営業債務及びその他の債務	2,218	411	—
社債及び借入金	206	767	—
その他	202	43	—
合計	2,627	1,221	—

売却目的保有に分類した資産及び直接関連する負債のうち、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務並びに社債及び借入金は償却原価で測定しており、その他の投資はその他の包括利益を通じて公正価値で測定しております。

移行日において売却目的保有に分類した資産及び直接関連する負債のうち主なものは、当社の生活産業セグメントに含まれる衣料品子会社に係るものであります。繊維分野の事業再構築のため、当社が売却するという意思決定を行ったことにより、移行日において売却目的で保有する処分グループに分類したものであります。なお、売却は、2011年5月に完了しております。

前連結会計年度末において売却目的保有に分類した資産及び直接関連する負債のうち主なものは、売却予定の子会社の保有する資産及び負債であります。

当連結会計年度末において売却目的保有に分類した資産のうち主なものは、上記において「その他」に含めて記載している関連会社に対する投資であります。

19 資本

(1) 資本管理

当社は企業価値の向上のため、財務体質の健全性と調達構造の安定性を維持し、持続的な成長の実現により自己資本(注1)を積み上げ、財務基盤を拡充することを基本方針としております。当社が資本管理において用いる主な指標として、ネットDER(注2)とリスクアセット倍率(注3)があります。

2014年度を最終年度とする「中期経営計画2014」では、ネットDERは2倍以下、リスクアセット倍率は1倍程度で管理することを目標とし、資産の入替えにより資産効率を向上させると共に、借入金の増加を抑えることにより目標を達成してまいります。これらの指標については、経営者に定期的に報告され、モニタリングされております。

(注1) 自己資本は、資本のうち親会社の所有者に帰属する持分です。

(注2) ネットDER=(有利子負債-現金及び現金同等物-定期預金)÷自己資本

(注3) リスクアセット倍率とは、リスクアセット(リスクの大きさに応じてリスクを評価し、その大きさを金額に換算したもの)の自己資本に対する倍率です。

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるネットDER及びリスクアセット倍率の水準は次のとおりであります。

	移行日 (2011年4月1日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
ネットDER	2.0倍	2.0倍	1.7倍
リスクアセット倍率	1.0倍	1.0倍	0.9倍

(2) 発行可能株式数、発行済株式数及び自己株式数

(単位：株)

	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
発行可能株式総数(普通無額面株式)	2,500,000,000	2,500,000,000
発行済株式総数(普通無額面株式)		
期首残高	1,251,499,501	1,251,499,501
期中増減	—	—
期末残高	1,251,499,501	1,251,499,501
自己株式数(普通無額面株式)		
期首残高	352,882	411,427
期中増減	58,545	6,225
期末残高	411,427	417,652

上記のほか、移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において関連会社であるフジ日本精糖株式会社が当社の株式(普通無額面株式)をそれぞれ200,000株保有しております。

(3) 剰余金

① 資本剰余金

資本剰余金は、主として資本準備金から構成されております。

② 利益剰余金

利益剰余金は、利益準備金及び未処分の留保利益から構成されております。

なお、利益剰余金には、IFRSへの移行日における在外営業活動体の換算差額累計額が含まれております。

(4) 配当

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2011年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,876	1円50銭	2011年3月31日	2011年6月24日
2011年11月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,876	1円50銭	2011年9月30日	2011年12月2日
2012年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,876	1円50銭	2012年3月31日	2012年6月27日
2012年11月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,876	1円50銭	2012年9月30日	2012年12月4日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2013年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,876	1円50銭	2013年3月31日	2013年6月26日

20 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
従業員給付費用	△80,111	△80,654
旅費及び交通費	△6,927	△6,740
賃借料	△11,598	△10,584
業務委託費	△10,772	△10,179
減価償却費及び償却費	△6,632	△6,616
その他	△37,621	△36,316
合計	△153,663	△151,091

21 固定資産除売却損益

固定資産除売却損益の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
有形固定資産売却益	2,685	2,253
無形資産売却益	—	1,145
投資不動産売却益	—	67
固定資産売却益合計	2,685	3,466
有形固定資産売却損	△235	△925
無形資産売却損	△66	△85
投資不動産売却損	△118	△0
固定資産売却損合計	△420	△1,011
有形固定資産除却損	△208	△184
無形資産除却損	△217	△60
固定資産除却損合計	△425	△245
固定資産除売却損益合計	1,839	2,209

22 減損損失

減損損失の資産種類別の内訳は次のとおりであります。減損損失は連結純損益計算書の「固定資産減損損失」及び「関係会社整理損」に計上しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
有形固定資産	△1,816	△7,133
のれん	△18	△791
無形資産	△152	△1,422
投資不動産	△1,222	△2,992
合計	△3,209	△12,340
固定資産減損損失	△3,190	△11,549
関係会社整理損	△18	△791
合計	△3,209	△12,340

前連結会計年度において認識した減損損失のうち主なものはエネルギー・金属セグメントに属する構築物及びその他セグメントに属する投資不動産であり、これらは収益性の低下等により生じたものであります。

当連結会計年度においてエネルギー・金属セグメントに属する豪州の油ガス田について、従来事業計画で想定していた将来キャッシュ・フローが見込めなくなったことから、回収可能価額をゼロとして有形固定資産について減損損失△3,808百万円を認識しております。そのほか、当連結会計年度においてエネルギー・金属セグメントに属する米国の油ガス田の一部について減損損失を認識しております。

23 関係会社整理損

関係会社整理損の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
関係会社株式等評価損	△156	—
関係会社売却損等	△1,554	△2,733
減損損失	△18	△791
合計	△1,728	△3,525

24 為替差額

純損益に認識された為替差額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ△2,794百万円及び△3,517百万円であり、連結純損益計算書の「その他の費用」に計上しております。なお、当該金額には為替リスクのヘッジを目的として行った通貨関連デリバティブから生じた損益を含めております。

25 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
金融収益		
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	5,419	5,036
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産	198	12
デリバティブ	△64	△65
受取利息合計	5,552	4,984
受取配当金		
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産	—	0
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	3,283	2,760
受取配当金合計	3,283	2,761
金融商品売却益(注)		
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産	39	208
金融商品売却益合計	39	208
金融商品評価益(注)		
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産	—	67
金融商品評価益合計	—	67
金融収益合計	8,875	8,022
金融費用		
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	△20,630	△18,731
デリバティブ	△2,545	△1,694
引当金に係る期間利息費用	△671	△821
支払利息合計	△23,848	△21,247
金融商品評価損(注)		
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△338	—
金融商品評価損合計	△338	—
金融費用合計	△24,186	△21,247

(注) 連結純損益計算書において、金融商品売却益及び金融商品評価益は「その他の金融収益」に、
金融商品評価損は「その他の金融費用」に表示しております。

上記のほか、商品関連デリバティブの評価損益を、前連結会計年度及び当連結会計年度において、連結純損益計算書の「商品の販売に係る収益」及び「原価」に純額でそれぞれ△107百万円及び△146百万円計上しております。

また、通貨関連デリバティブの評価損益を、前連結会計年度及び当連結会計年度において、連結純損益計算書の「その他の費用」にそれぞれ△12,077百万円及び△3,319百万円計上しております。

26 1株当たり利益又は損失

(1) 基本的1株当たり利益又は損失及び希薄化後1株当たり利益又は損失

	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
基本的1株当たり利益又は 損失(△)(円)	△0.83	10.75
希薄化後1株当たり利益又は 損失(△)(円)	△0.84	10.75

(2) 基本的1株当たり利益又は損失及び希薄化後1株当たり利益又は損失の算定の基礎

	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
基本的1株当たり利益又は損失及び 希薄化後1株当たり利益又は損失の 計算に使用する利益又は損失		
親会社の所有者に帰属する利益 又は損失(△)(百万円)	△1,040	13,448
親会社の普通株主に帰属しない 金額(百万円)	—	—
基本的1株当たり利益又は損失の 計算に使用する利益又は損失(△) (百万円)	△1,040	13,448
利益調整額		
関連会社の発行する新株予約権 に係る調整額(百万円)	△4	△2
希薄化後1株当たり利益又は 損失の計算に使用する利益又は 損失(△)(百万円)	△1,044	13,445
基本的1株当たり利益又は損失及び 希薄化後1株当たり利益又は損失の 計算に使用する普通株式の 加重平均株式数		
基本的1株当たり利益又は損失の 計算に使用する普通株式の 加重平均株式数(千株)	1,251,095	1,251,085
希薄化性潜在普通株式の影響 (千株)	—	—
希薄化後1株当たり利益又は損失 の計算に使用する普通株式の 加重平均株式数(千株)	1,251,095	1,251,085

27 その他の包括利益

その他の包括利益の各内訳項目ごとの組替調整額及び税効果額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産		
当期発生額	△6,394	13,821
税効果調整前	△6,394	13,821
税効果額	5,383	△2,648
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	△1,010	11,172
確定給付制度の数理計算上の差異		
当期発生額	△1,297	△524
税効果調整前	△1,297	△524
税効果額	424	126
確定給付制度の数理計算上の差異	△872	△398
在外営業活動体の換算差額		
当期発生額	△12,336	34,016
組替調整額	△168	492
在外営業活動体の換算差額	△12,505	34,509
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
当期発生額	2,172	3,028
組替調整額	△2,858	△2,711
税効果調整前	△686	317
税効果額	△258	△846
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△945	△528
その他の包括利益合計	△15,334	44,754

28 キャッシュ・フロー情報

(1) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳及び連結財政状態計算書との関係は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2011年4月1日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
現金及び預金(預入期間が3ヶ月を超える定期預金を除く)	407,507	424,995	424,271
取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資	4,125	599	100
連結財政状態計算書における現金及び現金同等物	411,632	425,595	424,371
連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物	411,632	425,595	424,371

(2) 子会社の取得による収支

新たに子会社となった会社に関する支配獲得時の資産及び負債の主な内訳並びに支払対価と取得による収支の関係は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
支配獲得時の資産の内訳		
流動資産	5,463	0
非流動資産	7,846	5,021
支配獲得時の負債の内訳		
流動負債	2,167	—
非流動負債	7,362	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
支払対価	△3,394	△5,625
支配獲得時の資産のうち 現金及び現金同等物	1,054	0
(差引)子会社の取得による収支	△2,340	△5,624

(3) 子会社の売却による収支

株式の売却により子会社でなくなった会社に関する支配喪失時の資産及び負債の主な内訳並びに受取対価と売却による収支の関係は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
支配喪失時の資産の内訳		
流動資産	4,448	29,406
非流動資産	2,025	12,355
支配喪失時の負債の内訳		
流動負債	6,876	30,027
非流動負債	703	4,063

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
受取対価	285	7,403
支配喪失時の資産のうち 現金及び現金同等物	△992	△5,873
(差引)子会社の売却による収支	△707	1,530

29 従業員給付

(1) 退職後給付

① 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として確定拠出年金制度及び退職一時金制度並びに前払退職金制度を設けております。

国内子会社は、主に確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の在外子会社でも確定給付型の制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

② 確定給付制度

(a) 連結財政状態計算書において認識している資産及び負債

(単位：百万円)

	移行日 (2011年4月1日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
確定給付制度債務(制度資産あり)	7,322	7,732	7,656
制度資産の公正価値	△4,336	△4,380	△4,673
小計	2,986	3,352	2,982
確定給付制度債務(制度資産なし)	11,263	12,255	13,111
合計	14,250	15,607	16,094
連結財政状態計算書上の金額			
負債(退職給付に係る負債)	14,311	15,674	16,158
資産(その他の非流動資産)	△61	△67	△63
連結財政状態計算書計上額純額	14,250	15,607	16,094

(b) 確定給付制度債務の現在価値の増減

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
期首	18,586	19,987
当期勤務費用	1,991	1,926
利息費用	372	367
数理計算上の差異	1,193	598
給付支払額	△2,020	△1,312
過去勤務費用	36	321
企業結合	2	14
縮小・清算	△71	△24
為替換算差額	△53	440
その他	△49	△1,552
期末	19,987	20,768

当連結会計年度の「その他」の増減のうち主なものは、石油製品等の販売会社の連結範囲からの除外によるものであります。

(c) 制度資産の公正価値の増減

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
期首	4,336	4,380
制度資産に係る期待収益	132	156
数理計算上の差異	△59	225
事業主の拠出	648	590
給付支払額	△638	△482
清算	△23	—
為替換算差額	△18	270
その他	3	△467
期末	4,380	4,673

当連結会計年度の「その他」の増減のうち主なものは、石油製品等の販売会社の連結範囲からの除外によるものであります。

制度資産運用による実際収益は前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ73百万円及び382百万円であります。

制度資産合計の公正価値に含まれる各資産の分類別内訳は次のとおりであります。

	移行日 (2011年4月1日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
株式	38%	40%	38%
債券	43%	41%	42%
生命保険の一般勘定	12%	14%	15%
その他	7%	5%	5%
合計	100%	100%	100%

(d) 退職給付費用

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
当期勤務費用	1,991	1,926
利息費用	372	367
制度資産に係る期待収益	△132	△156
過去勤務費用	36	321
縮小・清算	△47	△9
合計	2,221	2,449

退職給付費用は連結純損益計算書の「原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(e) その他の包括利益に認識した数理計算上の差異の認識額及び累計額

その他の包括利益に認識した数理計算上の差異(△は損失)の認識額及び累計額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
期首累計額	—	△1,252
当期発生額	△1,252	△373
期末累計額	△1,252	△1,625

(f) 主要な数理計算上の仮定

	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
割引率	2.2%	2.7%
制度資産の期待収益率	3.7%	3.9%

制度資産に係る期待収益率は、保有している制度資産のポートフォリオ、過去の運用実績、将来の運用方針、市場の動向等を考慮して決定しております。

(g) 積立状況の推移

(単位：百万円)

	移行日 (2011年4月1日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
確定給付制度債務の現在価値	18,586	19,987	20,768
制度資産の公正価値	4,336	4,380	4,673
積立状況	△14,250	△15,607	△16,094
制度負債について生じた実績修正	—	1,193	598
制度資産について生じた実績修正	—	△59	225

(h) 翌年度における制度資産への拠出額

当社グループは、翌連結会計年度における制度資産に対する拠出額を509百万円と見積っております。

③ 確定拠出制度

確定拠出制度に関して認識した費用の合計額は、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ1,434百万円及び2,188百万円であります。

④ 複数事業主制度

一部の子会社は複数事業主制度(連合設立型厚生年金基金)を採用している双日グループ厚生年金基金に加入しております。当制度は確定給付制度であります。が、事業主ごとに未償却過去勤務債務に係る掛金率や掛金負担割合等の定めがなく、子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理する方法を採用しております。

また、当社の子会社である日商エレクトロニクス(株)は複数事業主制度である東京都電機厚生年金基金に加入しております。当制度は確定給付制度であります。が、総合設立型であり、同社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理する方法を採用しております。

(a) 制度全体の積立状況に関する事項

(単位：百万円)

	2010年3月31日時点	2011年3月31日時点	2012年3月31日時点
(双日グループ厚生年金基金)			
年金資産の額	12,917	14,882	16,053
年金財政計算上の給付債務の額	18,705	17,316	17,399
差引額	△5,787	△2,433	△1,345
制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合	41.8%	43.2%	39.7%
(東京都電機厚生年金基金)			
年金資産の額	267,165	258,978	254,797
年金財政計算上の給付債務の額	304,796	300,200	299,366
差引額	△37,630	△41,221	△44,568
制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合	2.6%	2.6%	2.7%

上記の差引額の要因は年金財政計算上の繰越不足金、資産評価調整額及び未償却過去勤務債務残高であります。年金財政計算上の繰越不足金は財政再計算に基づき必要に応じて特別掛金率を引き上げる等の措置が行われることとなります。未償却過去勤務債務については負債を計上しております。

なお、上記の掛金拠出割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

(b) 複数事業主制度に関して認識した費用

確定拠出制度として処理している複数事業主制度に関して認識した費用の合計額は、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ909百万円及び505百万円であります。

(2) 従業員給付費用

費用として認識している従業員給付費用の合計額は、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ94,764百万円及び93,939百万円であります。従業員給付費用は連結純損益計算書の「原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しております。

30 繰延税金及び法人所得税費用

(1) 繰延税金

① 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2011年4月1日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
繰延税金資産			
貸倒引当金	14,703	11,353	13,441
税務上の繰越欠損金	247,262	115,037	71,289
その他の投資	29,438	26,070	23,035
退職給付に係る負債	5,146	4,969	5,130
減価償却費	2,703	20,894	19,456
その他	38,825	31,082	31,463
評価性引当額	△244,248	△158,817	△107,217
繰延税金資産合計	93,832	50,590	56,599
繰延税金負債との相殺	△41,769	△35,258	△47,137
繰延税金資産計上額	52,063	15,332	9,461
繰延税金負債			
減価償却費	△27,615	△25,518	△28,459
その他の投資	△19,638	△13,172	△16,198
その他	△13,485	△16,401	△19,606
繰延税金負債合計	△60,738	△55,093	△64,264
繰延税金資産との相殺	41,769	35,258	47,137
繰延税金負債計上額	△18,969	△19,834	△17,127
繰延税金資産の純額	33,093	△4,502	△7,665

当社を含む当社連結納税グループでは、当連結会計年度において税務上の欠損金が発生しておりますが、非経常的な要因を除けば、課税所得を每期計上していることから、経営者によって承認された将来の合理的な見積可能期間内の課税所得を限度として、当該期間内の一時差異等のスケジューリング結果に基づき、当連結会計年度末において、税務上の繰越欠損金に対し繰延税金資産13,765百万円を認識しております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の増減内容

繰延税金資産及び繰延税金負債の増減内容は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
繰延税金資産の純額の期首残高	33,093	△4,502
繰延税金費用	△42,020	1,513
その他の包括利益に係る法人所得税	5,549	△3,368
連結範囲の変更	△638	△630
その他	△486	△678
繰延税金資産の純額の期末残高	△4,502	△7,665

③ 繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除

連結財政状態計算書において繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金(繰越期限別内訳)及び繰越税額控除(繰越期限別内訳)は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2011年4月1日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
将来減算一時差異	142,692	229,523	219,230
税務上の繰越欠損金			
繰越期限1年以内	279,886	152,196	6,837
繰越期限1年超5年以内	140,427	61,962	68,046
繰越期限5年超	29,362	24,493	43,729
税務上の繰越欠損金合計	449,676	238,652	118,613
繰越税額控除			
繰越期限1年以内	6,097	704	839
繰越期限1年超5年以内	1,632	1,684	3,940
繰越期限5年超	—	8	—
繰越税額控除合計	7,730	2,398	4,779

④ 繰延税金負債を認識していない子会社等に対する投資に係る一時差異

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において繰延税金負債を認識していない子会社等に対する投資に係る将来加算一時差異の合計額は、それぞれ69,498百万円、72,277百万円及び102,017百万円であります。これらは当社グループが一時差異を解消する時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に当該一時差異が解消しない可能性が高いことから、繰延税金負債を認識しておりません。

(2) 法人所得税費用

① 法人所得税費用の内訳

法人所得税費用の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
当期税金費用	△14,714	△12,572
繰延税金費用		
一時差異等の発生と解消	10,009	12,978
繰延税金資産の回収可能性の評価	△49,502	△11,187
税率の変更	△2,527	△278
繰延税金費用合計	△42,020	1,513
法人所得税費用合計	△56,735	△11,058

従前は未認識であった税務上の欠損金又は過去の期間の一時差異から生じた便益のうち、当期税金費用の減額のために使用した額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ7,526百万円及び6,806百万円であり、これらは当期税金費用に含めております。

② 法定実効税率の調整

法定実効税率と法人所得税費用の負担率との調整表は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
法定実効税率	41.0%	38.0%
(調整)		
繰延税金資産の回収可能性の 評価による影響	43.5%	7.3%
受取配当金の影響	19.5%	1.7%
持分法による投資損益の影響	△11.6%	△22.1%
海外子会社の適用税率の差異	△8.1%	△7.9%
特定外国子会社等合算所得	3.8%	6.2%
外国源泉税	2.0%	6.0%
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	4.3%	1.0%
その他	2.7%	9.2%
法人所得税費用の負担率	97.1%	39.4%

当連結会計年度における法定実効税率は、日本における法人税、住民税及び事業税に基づき、38.01%と算定しております。

2011年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、2012年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率を、従来の40.69%から、2012年4月1日に開始する連結会計年度から2014年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、2015年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%に変更しております。

31 金融商品

(1) 金融商品の分類

金融商品の分類ごとの内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2011年4月1日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
金融資産			
現金及び現金同等物・定期預金	418,676	441,710	433,685
償却原価で測定する金融資産			
営業債権及びその他の債権	571,574	610,023	571,653
償却原価で測定する金融資産合計	571,574	610,023	571,653
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産			
その他の投資	3,386	1,772	1,064
デリバティブ金融資産	4,602	3,792	4,330
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産合計	7,989	5,564	5,394
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産			
その他の投資	126,262	112,147	113,532
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産合計	126,262	112,147	113,532
金融資産合計	1,124,502	1,169,445	1,124,264
金融負債			
償却原価で測定する金融負債			
営業債務及びその他の債務	536,523	570,249	525,806
社債及び借入金	1,115,823	1,118,046	1,077,008
償却原価で測定する金融負債合計	1,652,347	1,688,295	1,602,814
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債			
デリバティブ金融負債	9,849	12,032	17,837
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債合計	9,849	12,032	17,837
金融負債合計	1,662,196	1,700,327	1,620,652

(2) 金融商品に関するリスク管理の基本方針

当社グループは、総合商社として、物品の売買及び貿易業をはじめとして、国内及び海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、並びに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。これらの事業は性質上、様々なリスクにさらされており、当社グループでは、リスクをリスク項目毎に分類・定義した上で、リスクの性質に応じた管理を行っております。

(3) 信用リスク管理

当社グループは、多様な商取引により国内外の多数の取引先に対して信用供与を行っており、信用リスクを負っております。当社グループは、当社のリスク管理規程に従い、営業債権及び貸付金について、信用供与を行っている取引先ごとに信用格付けを付与することで取引先ごとの取引限度を設定し、信用供与額を取引限度に収めることにより信用リスクをコントロールしております。また、取引先の信用状態に応じて必要な担保・保証などの保全措置を講じると共に、債権査定制度により、当社グループが営業債権を有する取引先の中から一定の基準により査定先を抽出したうえで、その信用状態と当社グループの債権、保全などの状況を点検することで、信用リスクの状況把握と個別貸倒引当金算定の厳格化に努めております。なお、当社グループは、特定の相手先に対する過度に集中した信用リスクを負っておりません。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを最小限にするため、取引の相手先を国際的に認知された格付機関による信用度の高い金融機関等に限定しております。また定期的に相手先の信用状況を調査し限度額の見直しを行っており、デリバティブ契約相手の契約不履行による信用リスクの極小化に努めております。

① 信用リスクに対する最大エクスポージャー

保証債務を除き、保有する担保及びその他の信用補完を考慮に入れない場合の当社グループの信用リスクに対する最大エクスポージャーは連結財政状態計算書における金融資産の減損後の帳簿価額となっております。保証債務に係る信用リスクの最大エクスポージャーは、移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末においてそれぞれ40,395百万円、37,971百万円及び30,118百万円であります。

② 期日経過した金融資産

期末日において期日が経過しているが、減損はしていない営業債権及びその他の債権の年齢分析は、次のとおりであります。これらの金額には担保の取得または保険の付保等により回収が見込まれる額が含まれております。

(単位：百万円)

	移行日 (2011年4月1日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
期日経過3ヶ月以内	16,809	17,350	15,378
期日経過3ヶ月超6ヶ月以内	649	2,124	919
期日経過6ヶ月超1年以内	743	1,720	624
期日経過1年超	8,112	5,475	4,378
合計	26,315	26,670	21,299

③ 減損が生じている金融資産

当社グループでは、主要な取引先の財政状態、与信の状況、債権の回収状況、支払条件の変更、業界の動向並びに取引先の所在地国・地域の情勢などを個々に検証して貸倒引当金を設定しております。期末日において減損していると個別に判定された営業債権及びその他の債権は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2011年4月1日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
営業債権及びその他の債権	78,847	72,915	63,515
貸倒引当金	△55,817	△48,523	△47,144
合計	23,030	24,391	16,371

④ 貸倒引当金の増減

当社グループでは、金融資産が減損した場合、減損を当該金融資産の帳簿価額から直接減少させずに、貸倒引当金を計上しております。貸倒引当金の増減は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
期首	59,311	51,895
期中増加額	3,939	2,086
期中減少額(目的使用)	△7,754	△5,489
期中減少額(戻入れ)	△3,432	△1,681
為替換算差額	△168	2,358
期末	51,895	49,169

(4) 流動性リスク管理

当社グループは、事業資金を金融機関からの借入金または社債発行等により調達しております。このため、金融システム・金融資本市場の混乱や、格付会社による当社グループの信用格付けの大幅な引下げなどの事態が生じた場合には、資金調達が制約され、支払期日にその支払を実行できなくなる可能性があります。資金の流動性・安定性の確保のために、1,000億円の長期コミットメントライン契約並びに3億米ドル相当額のマルチカレンシー型コミットメントライン契約を有しており、当該コミットメントライン契約の参加取引行をはじめとした各金融機関と良好な関係を維持しております。

① 非デリバティブ金融負債

非デリバティブ金融負債の期日別内訳は次のとおりであります。

移行日(2011年4月1日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
営業債務及びその他の債務	520,866	15,621	548	537,035
社債及び借入金	273,440	844,036	46,238	1,163,714
合計	794,306	859,657	46,786	1,700,750

前連結会計年度末(2012年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
営業債務及びその他の債務	555,625	14,580	463	570,669
社債及び借入金	314,779	786,452	61,969	1,163,201
合計	870,405	801,032	62,432	1,733,871

当連結会計年度末(2013年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
営業債務及びその他の債務	513,979	11,895	89	525,964
社債及び借入金	276,209	712,840	132,610	1,121,660
合計	790,189	724,735	132,700	1,647,625

上記のほか保証債務が、移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末においてそれぞれ40,395百万円、37,971百万円及び30,118百万円あります。

② デリバティブ

デリバティブの期日別内訳は次のとおりであります。

移行日(2011年4月1日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
通貨関連デリバティブ				
キャッシュ・インフロー	220,581	9,473	185	230,241
キャッシュ・アウトフロー	△221,691	△8,850	△230	△230,773
小計	△1,110	622	△44	△532
金利関連デリバティブ	△2,212	△2,550	△0	△4,764
商品関連デリバティブ	△252	522	—	269
合計	△3,575	△1,405	△45	△5,026

前連結会計年度末(2012年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
通貨関連デリバティブ				
キャッシュ・インフロー	263,723	12,185	116	276,025
キャッシュ・アウトフロー	△268,545	△11,900	△136	△280,582
小計	△4,821	284	△20	△4,557
金利関連デリバティブ	△1,504	△1,618	△36	△3,160
商品関連デリバティブ	△387	△10	—	△397
合計	△6,712	△1,344	△57	△8,114

当連結会計年度末(2013年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
通貨関連デリバティブ				
キャッシュ・インフロー	223,615	9,240	67	232,923
キャッシュ・アウトフロー	△235,471	△8,635	△67	△244,174
小計	△11,855	605	△0	△11,250
金利関連デリバティブ	△1,125	△977	△56	△2,159
商品関連デリバティブ	△120	—	—	△120
合計	△13,102	△372	△56	△13,530

(5) 市場リスク管理

当社グループは、貿易業や事業投資を通じた外貨建の取引などに伴う為替変動リスク、資金の調達や運用などに伴う金利変動リスク、営業活動における売買契約・在庫商品などに伴う商品価格変動リスク、並びに上場有価証券の保有などに伴う株価変動リスクなどの市場リスクにさらされております。当社グループは、これらの市場リスクを商品の売買残高などの資産・負債のマッチングや、先物為替予約取引、商品先物・先渡取引、金利スワップ取引などのヘッジ取引によって極小化に努めております。

① 為替変動リスク

1) 為替変動リスクの内容及び管理方針

当社グループは、外貨建の輸出入取引・外国間取引を主要な事業活動として行っており、その収益・費用などは主に外国通貨による受払いとして発生する一方、当社グループの連結決算上の報告通貨が日本円であることから、外国通貨の対日本円での為替変動リスクにさらされております。この為替変動リスクに伴う損失の発生又は拡大を未然に防ぐために、先物為替予約などのヘッジ策を講じております。

2) 為替変動リスクの感応度分析

当社グループが連結会計年度末において保有する金融商品について、日本円に対し米ドル及び豪ドルがそれぞれ1%円高になった場合の税引前利益及びその他の包括利益(税効果調整前)に与える影響額は次のとおりであります。なお、当該分析は他のすべての変数が一定であると仮定しております。

当該分析には機能通貨建ての金融商品、外貨建て収益及び費用の換算並びに在外営業活動体の資産及び負債の換算による影響額は含まれておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
税引前利益		
米ドル	174	97
豪ドル	△31	△59
その他の包括利益		
米ドル	△141	5
豪ドル	△43	△67

② 金利変動リスク

1) 金利変動リスクの内容及び管理方針

当社グループは、営業債権などによる信用供与・有価証券投資・固定資産取得などのため金融機関からの借入又は社債発行などを通じて資金調達を行っており、資金の調達や運用などに伴う金利変動リスクにさらされております。当社グループは、このような金利変動リスクに対して金利スワップ取引などを行うことなどにより当該リスクをヘッジしております。

2) 金利変動リスクの感応度分析

当社グループが連結会計年度末において保有する金融商品について、金利が1%上昇した場合の税引前利益に与える影響額は次のとおりであります。なお、当該分析は他のすべての変数が一定であると仮定しております。

当該分析では、期末における金利の変動による影響を受ける金融商品の正味残高に1%を乗じて影響額を算定しております。なお、変動金利付金融商品(金利スワップ取引により実質的に固定金利付金融商品となっているものを除く。)の他、現金及び現金同等物、定期預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金等についても金利の変動による影響を受ける金融商品として取り扱っております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
税引前利益	342	523

③ 商品価格変動リスク

1) 商品価格変動リスクの内容及び管理方針

当社グループは、様々な業務分野において多岐に亘る商品を取扱っており、相場変動などによる商品価格リスクにさらされております。市況商品については、社内組織単位ごとにポジション(ロング・ショート)限度額とロスカットポイントを設定の上、ポジション・損失管理を行うと共に、損切りルール(評価額を含む損失額がロスカットポイントに抵触した場合、速やかにポジションを解消し、以降の当該年度中の新規取引を禁止するルール)を制定し運用しております。在庫商品に関しては適正水準にコントロールするために事業別に月次でモニタリングを行うなどの施策を行っております。

2) 商品価格変動リスクの感応度分析

当社グループが連結会計年度末において保有する商品関連デリバティブについて、商品価格が1%下落した場合の税引前利益及びその他の包括利益(税効果調整前)に与える影響額は次のとおりであります。なお、当該分析は他のすべての変数が一定であると仮定しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
税引前利益		
金属	△188	30
石油	18	27
食料	△3	1
その他の包括利益		
石油	62	36
食料	—	△12

④ 株価変動リスク

1) 株価変動リスクの内容及び管理方針

当社グループは、多額の市場性のある有価証券を保有しており、市場価格の変動リスクにさらされております。当該リスクに対しては、市場価格や発行体の財務状況等を把握し、特に上場株式に関してはポートフォリオの見直しを定期的に行っております。

2) 株価変動リスクの感応度分析

当社グループが連結会計年度末において保有する上場株式について、株価が1%下落した場合のその他の包括利益(税効果調整前)に与える影響額は次のとおりであります。なお、当該分析は他のすべての変数が一定であると仮定しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
その他の包括利益	△697	△721

(6) 金融商品の公正価値

① 金融商品の種類別の公正価値

主な金融商品の種類別の帳簿価額及び公正価値は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2011年4月1日)		前連結会計年度末 (2012年3月31日)		当連結会計年度末 (2013年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産						
営業債権及びその他の債権						
受取手形及び売掛金	477,580	477,323	508,815	508,515	477,406	477,379
その他の投資						
純損益を通じて公正価値 で測定する金融資産	3,386	3,386	1,772	1,772	1,064	1,064
その他の包括利益を 通じて公正価値で測定 する金融資産	126,262	126,262	112,147	112,147	113,532	113,532
デリバティブ金融資産	4,602	4,602	3,792	3,792	4,330	4,330
合計	611,831	611,574	626,527	626,227	596,332	596,305
金融負債						
営業債務及びその他の債務						
支払手形及び買掛金	432,887	432,870	468,544	468,516	437,759	437,758
社債及び借入金						
社債(1年内償還予定の 社債を含む)	142,429	144,911	114,724	115,783	89,802	90,302
長期借入金(1年内返済 予定の長期借入金を含 む)	859,403	872,569	857,319	871,012	847,736	863,728
デリバティブ金融負債	9,849	9,849	12,032	12,032	17,837	17,837
合計	1,444,570	1,460,200	1,452,620	1,467,344	1,393,135	1,409,625

上記の公正価値の算定方法は次のとおりであります。

(a) 受取手形及び売掛金

一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(b) その他の投資

上場株式については、取引所の価格によっております。非上場株式については、将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似の株式に係る相場価格に基づく評価技法及びその他の評価技法を用いて算定しております。

(c) デリバティブ金融資産及びデリバティブ金融負債

通貨関連デリバティブ

為替予約取引、直物為替先渡取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引については、決算日の先物為替相場に基づき算定しております。

金利関連デリバティブ

将来キャッシュ・フローを満期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

商品関連デリバティブ

商品先物取引については、期末日現在の取引所の最終価格により算定しております。商品先渡取引及び商品スワップについては、一般に公表されている期末指標価格に基づいて算定しております。

(d) 支払手形及び買掛金

一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(e) 社債及び長期借入金

社債については、市場価格があるものは市場価格に基づき算定しております。市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

長期借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

② 連結財政状態計算書において認識している公正価値測定の高階層キー

次の表は連結財政状態計算書において公正価値で測定している金融商品について、測定を行う際に用いたインプットの重要性を反映した公正価値高階層キーのレベルごとに分析しております。

レベル1：同一の資産または負債についての活発な市場における公表価格

レベル2：直接にまたは間接に観察可能な公表価格以外のインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプット

移行日(2011年4月1日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の投資				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	512	367	2,506	3,386
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	74,999	—	51,262	126,262
デリバティブ金融資産	375	4,226	—	4,602
合計	75,887	4,594	53,768	134,251
金融負債				
デリバティブ金融負債	529	9,320	—	9,849
合計	529	9,320	—	9,849

前連結会計年度末(2012年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の投資				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	—	315	1,456	1,772
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	69,770	—	42,377	112,147
デリバティブ金融資産	1,259	2,532	—	3,792
合計	71,030	2,848	43,833	117,711
金融負債				
デリバティブ金融負債	798	11,233	—	12,032
合計	798	11,233	—	12,032

当連結会計年度末(2013年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の投資				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	—	311	752	1,064
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	72,125	—	41,406	113,532
デリバティブ金融資産	722	3,607	—	4,330
合計	72,848	3,918	42,159	118,926
金融負債				
デリバティブ金融負債	717	17,120	—	17,837
合計	717	17,120	—	17,837

公正価値ヒエラルキーレベル3に分類された金融商品の増減は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)			当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)		
	その他の投資			その他の投資		
	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
期首残高	2,506	51,262	53,768	1,456	42,377	43,833
利得又は損失合計						
純損益(注)	△819	—	△819	240	—	240
その他の包括利益	—	△3,994	△3,994	—	3,085	3,085
購入	35	2,061	2,096	648	1,757	2,405
売却・決済	△232	△6,364	△6,596	△1,605	△6,065	△7,670
その他	△33	△588	△622	12	252	264
期末残高	1,456	42,377	43,833	752	41,406	42,159

(注) 連結純損益計算書において「その他の金融収益」又は「その他の金融費用」に含めております。純損益に認識した利得または損失合計のうち、連結会計年度末において保有する金融商品に係るものは、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ△438百万円及び△4百万円であります。

(7) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

当社グループでは、取引関係の維持・強化を目的として保有する資本性金融商品に対する投資について、その保有目的に鑑み、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しております。

① 主な銘柄ごとの公正価値

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定した資本性金融商品に対する投資の主な銘柄ごとの公正価値は次のとおりであります。

移行日(2011年4月1日)

(単位：百万円)

銘柄	金額
(株)神戸製鋼所	9,723
日本発条(株)	9,349
BRASKEM S. A.	3,820
全日本空輸(株) ※	3,505
関西ペイント(株)	3,317
(株)トクヤマ	2,878
山崎製パン(株)	2,324
アルコニックス(株)	1,743
(株)T&Dホールディングス	1,655
東京海上ホールディングス(株)	1,607

前連結会計年度末(2012年3月31日)

(単位：百万円)

銘柄	金額
日本発条(株)	10,098
(株)神戸製鋼所	6,032
関西ペイント(株)	3,849
全日本空輸(株) ※	3,534
山崎製パン(株)	2,845
BRASKEM S. A.	2,450
(株)トクヤマ	1,666
東京海上ホールディングス(株)	1,641
(株)T&Dホールディングス	1,548
大阪ガス(株)	1,547

当連結会計年度末(2013年3月31日)

(単位：百万円)

銘柄	金額
日本発条(株)	11,130
(株)神戸製鋼所	4,906
関西ペイント(株)	4,829
山崎製パン(株)	3,070
PT. NIPPON INDOSARI CORPINDO TBK	3,035
全日本空輸(株) ※	2,714
BRASKEM S. A.	2,267
大阪ガス(株)	1,929
東京海上ホールディングス(株)	1,915
(株)日清製粉グループ本社	1,874

※ 全日本空輸(株)は2013年4月1日付で、持株会社制への移行に伴い商号をANAホールディングス(株)に変更しました。

② 受取配当金

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
期中に認識を中止した投資	134	403
期末日現在で保有する投資	3,148	2,357
合計	3,283	2,760

③ 期中に認識を中止したその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

当社グループでは、定期的なポートフォリオの見直しやリスクアセットの管理等を目的として、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の売却を行っており、その売却日における公正価値及び売却に係る累積利得または損失(税引前)は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
売却日における公正価値	7,022	10,546
売却に係る累積利得または損失(△)	4,365	5,234

④ 利益剰余金への振替額

当社グループでは、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動による累積利得または損失は、投資を処分した場合、もしくは公正価値が著しく低下した場合に利益剰余金に振り替えることとしております。利益剰余金へ振り替えたその他の包括利益の累積利得または損失(税引後)は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ2,927百万円及び3,865百万円であります。

(8) ヘッジ会計

① ヘッジ会計の種類

(a) 公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとは、認識している資産若しくは負債または認識していない確定約定の公正価値の変動に対するエクスポージャーに対するヘッジであります。当社グループでは、主として確定約定または棚卸資産に係る公正価値の変動リスクをヘッジする目的で商品先物・先渡取引をヘッジ指定しております。

公正価値ヘッジにおいては、ヘッジ手段を公正価値で再測定することによる利得または損失を純損益に認識するとともに、ヘッジしたリスクに起因するヘッジ対象に係る利得または損失についても純損益に認識しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、純損益に認識したヘッジ対象に係る利得または損失(△)はそれぞれ73百万円及び△208百万円であり、ヘッジ手段に係る利得または損失(△)はそれぞれ△73百万円及び208百万円であります。

(b) キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとは、キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのうち、認識している資産または負債に関連する特定のリスクまたは可能性の非常に高い予定取引に起因するものに対するヘッジであります。当社グループでは、主として変動利付借入金の金利に係るキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引をヘッジ指定し、また、外貨建確定約定に係るキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引をヘッジ指定しております。

キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてはヘッジ手段に係る利得または損失のうち有効なヘッジと判定される部分は、その他の包括利益に認識しております。

キャッシュ・フロー・ヘッジによりその他の包括利益の累積額のうち1年以内に損益に振り替えると見込まれる金額(税効果調整前)は、移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ767百万円、△829百万円及び143百万円であります。

(c) 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ

当社グループでは、在外営業活動体に対する純投資に係る為替相場の変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引及び外貨建借入金をヘッジ指定しております。

在外営業活動体に対する純投資のヘッジにおいてはヘッジ手段に係る利得または損失のうち有効なヘッジと判定される部分は、その他の包括利益に認識しております。

② ヘッジ会計の種類ごとのヘッジ手段の公正価値

ヘッジ会計の種類ごとのヘッジ手段の公正価値は次のとおりであります。

(単位：百万円)

銘柄	移行日 (2011年4月1日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
公正価値ヘッジ			
金利関連デリバティブ	△155	△93	△29
商品関連デリバティブ	180	20	238
公正価値ヘッジ合計	25	△73	208
キャッシュ・フロー・ヘッジ			
通貨関連デリバティブ	1,428	△422	848
金利関連デリバティブ	△4,828	△3,197	△2,112
商品関連デリバティブ	152	△250	△13
キャッシュ・フロー・ヘッジ合計	△3,247	△3,871	△1,277
在外営業活動体に対する 純投資のヘッジ			
通貨関連デリバティブ	—	△1,037	—
在外営業活動体に対する 純投資のヘッジ合計	—	△1,037	—
合計	△3,221	△4,982	△1,068

上記の他に、キャッシュ・フロー・ヘッジにヘッジ指定している外貨建借入金に移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末においてそれぞれ13,379百万円、14,234百万円及び13,522百万円あります。

(9) デリバティブ

デリバティブの種類別の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2011年4月1日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
通貨関連デリバティブ	△531	△4,551	△11,243
金利関連デリバティブ	△4,983	△3,291	△2,142
商品関連デリバティブ	267	△396	△120
合計	△5,247	△8,239	△13,506
デリバティブ金融資産(流動資産)	3,796	3,676	4,100
デリバティブ金融資産(非流動資産)	805	115	229
デリバティブ金融負債(流動負債)	△4,640	△8,989	△15,952
デリバティブ金融負債(非流動負債)	△5,209	△3,042	△1,884
合計	△5,247	△8,239	△13,506

① 通貨関連

(単位：百万円)

種類	移行日 (2011年4月1日)		前連結会計年度末 (2012年3月31日)		当連結会計年度末 (2013年3月31日)	
	契約額等	公正価値	契約額等	公正価値	契約額等	公正価値
為替予約取引						
米ドル売日本円買	91,439	500	91,703	△2,504	50,398	△4,984
日本円売米ドル買	46,102	227	38,811	387	51,134	1,579
その他	91,956	△1,188	146,372	△2,427	130,863	△7,838
為替予約取引計	229,498	△461	276,887	△4,543	232,396	△11,243
直物為替先渡取引						
その他	799	△69	205	△8	—	—
直物為替先渡取引計	799	△69	205	△8	—	—
通貨関連デリバティブ合計	—	△531	—	△4,551	—	△11,243
ヘッジ指定していない 通貨関連デリバティブ	—	△1,959	—	△3,091	—	△12,092
ヘッジ指定している 通貨関連デリバティブ	—	1,428	—	△1,460	—	848
合計	—	△531	—	△4,551	—	△11,243

② 金利関連

(単位：百万円)

種類	移行日 (2011年4月1日)		前連結会計年度末 (2012年3月31日)		当連結会計年度末 (2013年3月31日)	
	契約額等	公正価値	契約額等	公正価値	契約額等	公正価値
金利スワップ取引						
受取変動・支払固定	254,745	△4,983	178,783	△3,291	138,252	△2,142
受取変動・支払固定計	254,745	△4,983	178,783	△3,291	138,252	△2,142
金利関連デリバティブ合計	—	△4,983	—	△3,291	—	△2,142
ヘッジ指定している 金利関連デリバティブ	—	△4,983	—	△3,291	—	△2,142
合計	—	△4,983	—	△3,291	—	△2,142

③ 商品関連

(単位：百万円)

種類	移行日 (2011年4月1日)		前連結会計年度末 (2012年3月31日)		当連結会計年度末 (2013年3月31日)	
	契約額等	公正価値	契約額等	公正価値	契約額等	公正価値
商品先物取引						
金属						
売建	11,928	△244	21,029	733	26,094	145
買建	5,518	△28	7,354	△182	7,410	△173
石油						
売建	2,764	△182	5,688	△498	4,446	△0
買建	1,582	87	3,563	353	1,590	△21
食料						
売建	6,085	208	2,564	△58	5,807	290
買建	1,504	5	2,811	113	6,783	△234
売建計	20,778	△218	29,282	176	36,348	435
買建計	8,605	64	13,729	284	15,783	△430
商品先渡取引						
金属						
売建	11,210	△283	3,879	△40	17,089	79
買建	25,785	677	36,486	△565	32,875	△226
石油						
売建	7,874	△8	7,547	△189	3,495	25
買建	3,505	174	2,314	△59	297	△0
売建計	19,084	△292	11,426	△230	20,584	104
買建計	29,291	852	38,800	△624	33,173	△227
商品オプション取引						
金属						
買建	109		—		—	
プット	(8)	△8	(—)	—	(—)	—
石油						
売建	686		—		—	
コール	(47)	△131	(—)	—	(—)	—
買建	1,094		332		441	
プット	(53)	1	(3)	△2	(2)	△3
売建計	686	△131	—	—	—	—
買建計	1,204	△7	332	△2	441	△3
商品関連デリバティブ合計	—	267	—	△396	—	△120
ヘッジ指定していない 商品関連デリバティブ	—	△65	—	△165	—	△345
ヘッジ指定している 商品関連デリバティブ	—	333	—	△230	—	224
合計	—	267	—	△396	—	△120

(注) 契約額等の()内は、オプション取引のオプション料であります。

(10) 金融資産の譲渡

当社グループでは営業債権の一部について、手形の割引等の方法により流動化を行っております。しかし、当該流動化債権の中には、債務者が支払を行わない場合に、当社グループに遡求的に支払義務が発生するものがあり、このような流動化債権については、金融資産の認識の中止の要件を満たさないことから、認識の中止を行っておりません。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、このような譲渡資産を「営業債権及びその他の債権」にそれぞれ25,363百万円及び26,475百万円計上しており、また、当該資産の譲渡時に生じた入金額を関連する負債として「社債及び借入金」にそれぞれ25,363百万円及び26,475百万円計上しております。当該負債は、譲渡資産に対して支払が行われた場合に決済されることとなりますが、その間、当社グループが当該譲渡資産を利用することはできません。

なお、IFRS第1号の初度適用時における遡及適用に対する例外措置により、金融資産及び金融負債の認識の中止に関する要求事項が、移行日以後に発生している取引に対し、将来に向かって適用されません。そのため、移行日においては、日本基準にしたがって、このような譲渡資産についても認識を中止しております。

32 リース

(1) ファイナンス・リース

① 借手側

当社グループは、ファイナンス・リースに分類される機械装置及びオフィス関連機器等の賃借を行っております。

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるリース資産の減価償却累計額及び減損損失累計額控除後の帳簿価額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2011年4月1日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,405	2,001	1,474
工具器具備品	1,238	2,723	3,486
その他	355	264	664
合計	4,000	4,988	5,625

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるファイナンス・リース債務に基づく将来の支払額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	将来の支払最低リース料総額			将来の支払最低リース料総額の現在価値		
	移行日 (2011年 4月1日)	前連結会計 年度末 (2012年 3月31日)	当連結会計 年度末 (2013年 3月31日)	移行日 (2011年 4月1日)	前連結会計 年度末 (2012年 3月31日)	当連結会計 年度末 (2013年 3月31日)
1年以内	1,305	1,618	2,138	1,168	1,494	2,053
1年超5年以内	2,846	3,040	2,746	2,617	2,869	2,684
5年超	548	463	89	402	337	88
合計	4,700	5,122	4,973	4,188	4,701	4,825
控除一金利	△511	△420	△148	—	—	—
将来の支払最低リース料 総額の現在価値	4,188	4,701	4,825	4,188	4,701	4,825

② 貸手側

当社グループは、ファイナンス・リースに分類される車両・運搬具等の賃貸を行っております。

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるファイナンス・リース債権に基づく将来の受取額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	将来の受取最低リース料総額及び 無保証残存価値			将来の受取最低リース料総額及び 無保証残存価値の現在価値		
	移行日 (2011年 4月1日)	前連結会計 年度末 (2012年 3月31日)	当連結会計 年度末 (2013年 3月31日)	移行日 (2011年 4月1日)	前連結会計 年度末 (2012年 3月31日)	当連結会計 年度末 (2013年 3月31日)
1年以内	718	670	787	522	495	666
1年超5年以内	1,122	1,019	634	929	888	505
5年超	1,612	1,124	1,042	1,524	1,090	1,042
小計	3,454	2,814	2,464	2,975	2,475	2,214
無保証残存価値	1,493	1,466	831	1,136	1,173	669
合計	4,947	4,280	3,296	4,112	3,648	2,883
控除—金利	△835	△631	△413	—	—	—
将来の受取最低リース料 総額の現在価値	4,112	3,648	2,883	4,112	3,648	2,883

(2) オペレーティング・リース

① 借手側

当社グループは、解約可能または解約不能オペレーティング・リースとしてオフィスビル等の不動産及び船舶等の賃借を行っております。移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における解約不能オペレーティング・リースに基づく将来の支払最低リース料は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2011年4月1日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
1年以内	7,567	8,385	7,163
1年超5年以内	11,015	6,813	17,486
5年超	4,041	5,700	9,783
合計	22,623	20,899	34,434

解約可能または解約不能オペレーティング・リースに基づいて費用として認識したリース料は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ18,239百万円及び16,681百万円であります。

解約不能サブリース契約に基づき受け取ると期待される最低リース料総額は、移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ3,295百万円、3,055百万円及び569百万円であります。

② 貸手側

当社グループは、解約可能または解約不能オペレーティング・リースとして航空機、船舶及び不動産等の賃貸を行っております。

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における解約不能オペレーティング・リースに基づく将来の受取最低リース料は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2011年4月1日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
1年以内	6,105	7,788	8,228
1年超5年以内	17,624	23,766	24,922
5年超	6,520	8,866	6,607
合計	30,251	40,422	39,759

33 担保

(1) 債務の担保に供している資産

債務の担保に供している資産及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2011年4月1日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
担保提供資産			
棚卸資産	21,646	—	83
有形固定資産	27,611	43,529	35,251
投資不動産	5,272	4,563	4,567
その他の投資	14,232	14,220	13,856
その他	4,458	1,437	900
合計	73,222	63,750	54,658
対応債務			
営業債務及びその他の債務	6,128	1,350	375
社債及び借入金	49,873	44,286	31,326
その他	148	1,306	29
合計	56,150	46,943	31,730

(注) 債務の担保に供している資産は上記のほか、連結上消去されている子会社株式があります。

当社グループでは輸入金融を利用する際に、銀行に対しトラスト・レシートを差し入れ、輸入商品又は当該商品の売却代金に対する担保権を付与しております。しかし、輸入取引量が膨大であることから、当該担保提供資産の金額を把握することは実務上困難であることから、上記金額には含めておりません。

(2) 取引保証金等の代用として供している資産

取引保証金等の代用として供している資産の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2011年4月1日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
棚卸資産	—	—	444
有形固定資産	5,311	32	912
無形資産	—	—	4,697
持分法で会計処理されている投資	40,664	40,134	43,670
その他の投資	1,112	1,043	770
その他	836	1,036	4,078
合計	47,924	42,246	54,574

(注) 取引保証金等の代用として供している資産は上記のほか、連結上消去されている子会社株式があります。

34 偶発債務

当社グループは、子会社以外の会社の銀行借入等に対して、次のとおり保証を行っております。

借手が返済不能となった場合、当社グループは返済不能額を負担し、また付随する損失を負担することがあります。

(単位：百万円)

	移行日 (2011年4月1日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
持分法適用会社に対する債務保証	26,723	25,042	24,233
第三者に対する債務保証	13,672	12,929	5,885
合計	40,395	37,971	30,118

上記の債務保証のうち、一部については、第三者による裏保証が付されており、当該裏保証の残高は移行日、前連結会計年度末においてそれぞれ104百万円、52百万円であります。

35 重要な子会社

当社の重要な子会社は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況 (1) 連結子会社」に記載のとおりであります。

36 関連当事者

(1) 関連当事者との取引

関連当事者との取引は独立第三者間取引における価格が付されており、重要な取引はありません。

(2) 経営幹部に対する報酬

当社の取締役に対する報酬額は、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ413百万円及び348百万円であります。なお、取締役に対する報酬は基本報酬のみとなっております。

37 後発事象

当社は2013年3月28日開催の取締役会にて決議された2013年度の普通社債発行の限度額及びその概要に基づき、2013年4月及び5月に国内無担保社債を発行いたしました。

(1)2013年4月に発行した社債の内容は次のとおりです。

1) 発行した社債	第26回無担保社債
2) 社債の総額	金100億円
3) 各社債の金額	金1億円
4) 発行価額の総額	金100億円
5) 発行価格	各社債の金額100円につき金100円
6) 利率	年0.87%
7) 利払日	毎年4月22日及び10月22日
8) 償還の方法	イ. 満期償還 ロ. 買入消却
9) 償還価格	各社債の金額100円につき金100円
10) 払込期日	2013年4月22日
11) 社債の発行日	2013年4月22日
12) 償還期限	2017年4月21日
13) 発行場所	日本国
14) 募集の方法	一般募集
15) 物上担保・保証の有無	無担保・無保証
16) 資金の使途	2013年5月31日に償還期日を迎えた第17回無担保社債の償還資金に充当いたしました。

(2)2013年5月に発行した社債の内容は次のとおりです。

1) 発行した社債	第27回無担保社債
2) 社債の総額	金100億円
3) 各社債の金額	金1億円
4) 発行価額の総額	金100億円
5) 発行価格	各社債の金額100円につき金100円
6) 利率	年1.35%
7) 利払日	毎年5月30日及び11月30日
8) 償還の方法	イ. 満期償還 ロ. 買入消却
9) 償還価格	各社債の金額100円につき金100円
10) 払込期日	2013年5月30日
11) 社債の発行日	2013年5月30日
12) 償還期限	2019年5月30日
13) 発行場所	日本国
14) 募集の方法	一般募集
15) 物上担保・保証の有無	無担保・無保証
16) 資金の使途	2013年5月31日に償還期日を迎えた第19回無担保社債の償還資金に充当いたしました。

38 IFRSへの移行に関する開示

「2 作成の基礎」に記載しているとおり、当連結財務諸表は、IFRSに準拠して当社が作成する最初の連結財務諸表であります。

「3 重要な会計方針」は、当連結会計年度(自2012年4月1日至2013年3月31日)の連結財務諸表、前連結会計年度(自2011年4月1日至2012年3月31日)の連結財務諸表及び移行日(2011年4月1日)の連結財政状態計算書を作成する上で適用されております。

(1) IFRS第1号の強制的な例外規定及び免除規定

IFRS第1号では、最初のIFRS財務諸表を表示する企業(以下「初度適用企業」という。)について、各IFRSを遡及適用することを原則としております。但し、IFRS第1号では、当該原則に対して2種類の例外措置を設けており、他のIFRSの一部の局面について遡及適用を禁止するとともに、他のIFRSの一部の要求事項について免除を認めております。

① 他のIFRSの遡及適用に対する例外措置

・見積り

IFRSに準拠した移行日における企業の見積りは遡及せずに、従前の会計原則に従って同じ日について行われた見積りと首尾一貫したものでなければならないと規定されております。

・金融資産及び金融負債の認識の中止

IFRS第9号「金融商品」(2010年版)の認識の中止に関する要求事項を、移行日以後に発生している取引に対し、将来に向かって適用しなければならないと規定されております。

・ヘッジ会計

移行日前においてある取引をヘッジ指定したが、そのヘッジがヘッジ会計の要件を満たしていない場合には、ヘッジ会計を中止しなければならず、移行日以前に発生した取引については、遡及してヘッジ指定することは禁止されております。

・金融資産の分類及び測定

金融資産が償却原価で測定する条件に該当するかどうかは、移行日に存在している事実及び状況に基づいて判定しなければならないと規定されております。

・組込デリバティブ

組込デリバティブを主契約から区分してデリバティブとして会計処理する必要があるかどうかの判定を、最初に当該契約の当事者になった日と契約で要求されているキャッシュ・フローを大幅に修正する契約条件の変更により再判定が要求される日のいずれか遅い方の日現在で存在していた状況に基づいて、行わなければならないと規定されております。

② 他のIFRSからの免除

・企業結合

初度適用企業は、移行日前に生じた企業結合については遡及適用しないことが認められております。当社グループはこの免除規定を採用し、移行日以前に生じた企業結合については修正再表示を行っておりません。

・みなし原価

初度適用企業は、移行日において、投資不動産を公正価値で測定し、その公正価値を移行日時点のみなし原価として使用することが認められております。当社グループは一部の投資不動産について、この免除規定を採用し、移行日時点の公正価値を当該投資不動産のみなし原価としております。

・リース

初度適用企業は、契約がリースを含んでいるかの評価を移行日時点で判断することが認められております。当社グループはこの免除規定を採用し、移行日時点で存在する事実と状況に基づいて、契約にリースが含まれているかを判断しております。

・従業員給付

初度適用企業は、数理計算上の差異の累計額の全額を移行日時点で認識することが認められております。当社グループはこの免除規定を採用し、数理計算上の差異の累計額を移行日時点ですべて利益剰余金で認識しております。

・在外営業活動体の換算差額

初度適用企業は、すべての在外営業活動体に係る換算差額累計額を移行日時点でゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、この免除規定を採用し、在外営業活動体に関する換算差額累計額を移行日時点ですべて利益剰余金に振り替えております。

・有形固定資産の原価に算入される廃棄負債

初度適用企業は、移行日以前に生じた廃棄、原状回復及びそれらに類似する負債の特定の変動に関しては、移行日時点で負債を測定し、負債が最初に発生した時点で原価に算入されていたであろう金額を発生時点まで負債を割り引いて見積り、これを資産の耐用年数の現在見積りを基に企業が採用する減価償却方針を用いて当該金額の減価償却累計額を算定することを認められております。当社グループはこの免除規定を採用して負債及び減価償却累計額を算定しております。

・借入費用

初度適用企業は、適格資産に係る借入費用の資産化の開始日を移行日とすることが認められております。当社グループはこの免除規定を採用しております。

(2) 調整表

IFRSに基づく連結財務諸表の作成において、当社は、日本基準に基づく連結財務諸表で報告していた金額を調整しております。当該調整が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、次のとおりであります。

① 資本に対する調整

[移行日(2011年4月1日)]

(単位：百万円)

(日本基準)	日本基準	決算日変更	表示組替	IFRSへの 移行の影響	IFRS	(IFRS)
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	415,694	△144	△2,745 7,043	△1,171 —	411,632 7,043	現金及び現金同等物 定期預金
受取手形及び 売掛金	478,880	8,960	29,623	△1,831	515,633	営業債権及び その他の債権
有価証券	5,437	34	△4,125 2,667	— 1,129	1,346 3,796	その他の投資 デリバティブ金融資産
たな卸資産	243,210	13,131	△1,046	10,499	265,794	棚卸資産
短期貸付金	8,518	△988	△7,530			
繰延税金資産	15,402	233	△15,636 2,646	—	2,646	未収法人所得税
その他	106,832	△3,077	△34,032	△445	69,277	その他の流動資産
					1,277,172	小計
貸倒引当金	△7,347	△1,721	9,069		8,894	売却目的で 保有する資産
流動資産合計	1,266,629	16,427	△14,064	17,073	1,286,066	流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	215,774	6,628	△10,565	△4,974	206,863	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	51,474	△4	△577	△5,492	45,400	のれん
その他	81,120	1,754	△9,475	△2,289	71,111	無形資産
投資その他の資産						
投資不動産	33,993	—	20,988 238,406	△4,546 23,427	50,435 261,834	投資不動産 持分法で会計処理 されている投資
長期貸付金	13,370	△45	41,913	702	55,940	営業債権及び その他の債権
固定化営業債権	79,971	—	△79,971			
投資有価証券	333,050	124	△225,549 756	20,676 49	128,301 805	その他の投資 デリバティブ金融資産
その他	48,168	△382	△36,974	512	11,323	その他の非流動資産
繰延税金資産	52,881	△699	15,636	△15,755	52,063	繰延税金資産
貸倒引当金	△59,758	△0	59,758			
固定資産合計	850,049	7,374	14,345	12,309	884,079	非流動資産合計
繰延資産	281	—	△281			
資産合計	2,116,960	23,802	—	29,383	2,170,145	資産合計

(単位：百万円)

(日本基準)	日本基準	決算日変更	表示組替	IFRSへの 移行の影響	IFRS	(IFRS)
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
支払手形及び 買掛金	414,984	9,301	89,359	8,037	521,682	流動負債
短期借入金	247,656	△3,573	11,938	208	256,228	営業債務及び その他の債務
コマーシャル・ ペーパー	2,000	—	△2,000			社債及び借入金
1年内償還予定の 社債	60,000	—	△60,000			
			3,282	1,358	4,640	デリバティブ金融負債
未払法人税等	6,591	1,557	—	2	8,151	未払法人所得税
繰延税金負債	146	65	△212			
賞与引当金	5,845	△277	△5,567			
			1,732	△51	1,680	引当金
その他	153,321	2,089	△87,821	2,698	70,288	その他の流動負債
					862,672	小計
				2,627	2,627	売却目的で保有する資 産に直接関連する負債
流動負債合計	890,544	9,162	△49,288	14,880	865,299	流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	82,719	—	775,512	1,361	859,594	社債及び借入金
長期借入金	723,926	1,524	△725,450			
			15,078	△237	14,841	営業債務及び その他の債務
			310	4,899	5,209	デリバティブ金融負債
退職給付引当金	13,136	76	1,327	△228	14,311	退職給付に係る負債
役員退職慰労 引当金	833	0	△834			
			11,648	514	12,162	引当金
その他	30,505	1,255	△28,515	3,287	6,533	その他の非流動負債
繰延税金負債	19,009	1,283	986	△2,309	18,969	繰延税金負債
再評価に係る 繰延税金負債	774	—	△774			
固定負債合計	870,905	4,140	49,288	7,288	931,622	非流動負債合計
負債合計	1,761,449	13,303	—	22,168	1,796,922	負債合計
純資産の部						資本
資本金	160,339	—	—	—	160,339	資本金
資本剰余金	152,160	—	—	△5,639	146,520	資本剰余金
自己株式	△170	—	—	31	△138	自己株式
その他の 包括利益累計額	△141,659	4,981	—	177,563	40,885	その他の資本の 構成要素
利益剰余金	159,358	3,821	—	△164,501	△1,320	利益剰余金
					346,285	親会社の所有者に 帰属する持分合計
少数株主持分	25,481	1,695	—	△239	26,937	非支配持分
純資産合計	355,510	10,498	—	7,214	373,223	資本合計
負債純資産合計	2,116,960	23,802	—	29,383	2,170,145	負債及び資本合計

[前連結会計年度末(2012年3月31日)]

(単位：百万円)

(日本基準)	日本基準	決算日変更	表示組替	IFRSへの 移行の影響	IFRS	(IFRS)
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	442,706	△750	△15,519	△841	425,595	現金及び現金同等物
			16,114	—	16,114	定期預金
受取手形及び 売掛金	490,708	3,294	30,142	20,379	544,525	営業債権及び その他の債権
有価証券	1,297	—	△599	—	697	その他の投資
			2,484	1,192	3,676	デリバティブ金融資産
たな卸資産	270,645	5,948	△1,048	8,493	284,038	棚卸資産
短期貸付金	5,667	3	△5,671			
繰延税金資産	4,577	△107	△4,470			
			2,725	—	2,725	未収法人所得税
その他	88,132	△458	△29,529	△1,021	57,124	その他の流動資産
					1,334,497	小計
				4,098	4,098	売却目的で 保有する資産
貸倒引当金	△5,583	△55	5,638			
流動資産合計	1,298,151	7,876	267	32,300	1,338,596	流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	233,260	372	△9,621	△4,430	219,581	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	44,612	9	△375	2,143	46,390	のれん
その他	79,884	122	△8,439	355	71,922	無形資産
投資その他の資産						
投資不動産	31,934	—	18,829	△4,404	46,359	投資不動産
			226,264	31,115	257,379	持分法で会計処理 されている投資
長期貸付金	22,415	8	42,085	989	65,498	営業債権及び その他の債権
固定化営業債権	68,164	—	△68,164			
投資有価証券	313,897	△3	△214,619	13,946	113,222	その他の投資
			193	△77	115	デリバティブ金融資産
その他	52,788	8	△37,846	1,342	16,293	その他の非流動資産
繰延税金資産	22,442	△26	4,470	△11,554	15,332	繰延税金資産
貸倒引当金	△47,223	—	47,223			
固定資産合計	822,177	492	△0	29,426	852,095	非流動資産合計
繰延資産	266	—	△266			
資産合計	2,120,596	8,368	—	61,727	2,190,692	資産合計

(単位：百万円)

(日本基準)	日本基準	決算日変更	表示組替	IFRSへの 移行の影響	IFRS	(IFRS)
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
支払手形及び 買掛金	461,799	2,078	87,991	5,328	557,198	流動負債
短期借入金	282,524	1,449	△11,360	25,841	298,455	営業債務及び その他の債務
コマーシャル・ ペーパー	2,000	—	△2,000			社債及び借入金
1年内償還予定の 社債	35,000	—	△35,000			
			8,049	939	8,989	デリバティブ金融負債
未払法人税等	8,850	211	—	3	9,065	未払法人所得税
繰延税金負債	87	—	△87			
賞与引当金	6,254	△190	△6,064			
			3,783	291	4,074	引当金
その他	150,906	2,909	△93,362	△138	60,314	その他の流動負債
					938,096	小計
				1,221	1,221	売却目的で保有する資 産に直接関連する負債
流動負債合計	947,422	6,458	△48,050	33,487	939,317	流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	80,000	—	739,416	174	819,591	社債及び借入金
長期借入金	691,018	38	△691,056			
			13,433	△382	13,050	営業債務及び その他の債務
			54	2,987	3,042	デリバティブ金融負債
退職給付引当金	14,232	△2	657	787	15,674	退職給付に係る負債
役員退職慰労 引当金	648	2	△651			
			13,659	719	14,378	引当金
その他	35,509	△3	△27,551	2,665	10,619	その他の非流動負債
繰延税金負債	20,596	12	784	△1,559	19,834	繰延税金負債
再評価に係る 繰延税金負債	696	—	△696			
固定負債合計	842,702	47	48,050	5,392	896,193	非流動負債合計
負債合計	1,790,125	6,506	—	38,879	1,835,511	負債合計
純資産の部						資本
資本金	160,339	—	—	—	160,339	資本金
資本剰余金	152,160	—	—	△5,641	146,518	資本剰余金
自己株式	△179	—	—	31	△147	自己株式
その他の 包括利益累計額	△158,121	845	—	180,855	23,580	その他資本の 構成要素
利益剰余金	151,706	145	—	△152,179	△327	利益剰余金
					329,962	親会社の所有者に 帰属する持分合計
少数株主持分	24,565	870	—	△218	25,218	非支配持分
純資産合計	330,471	1,861	—	22,847	355,180	資本合計
負債純資産合計	2,120,596	8,368	—	61,727	2,190,692	負債及び資本合計

[当連結会計年度末(2013年3月31日)]

(単位：百万円)

(日本基準)	日本基準	表示組替	IFRSへの 移行の影響	IFRS	(IFRS)
資産の部					資産
流動資産					流動資産
現金及び預金	433,584	△9,218	5	424,371	現金及び現金同等物
		9,313	—	9,313	定期預金
受取手形及び 売掛金	456,455	25,586	26,649	508,690	営業債権及び その他の債権
有価証券	100	△100	—	—	その他の投資
		2,572	1,528	4,100	デリバティブ金融資産
たな卸資産	292,105	△2,353	2,096	291,848	棚卸資産
短期貸付金	2,222	△2,222			
繰延税金資産	4,132	△4,132			
		4,778	—	4,778	未収法人所得税
その他	79,120	△29,864	△2,484	46,771	その他の流動資産
				1,289,875	小計
			1,303	1,303	売却目的で 保有する資産
貸倒引当金	△3,449	3,449			
流動資産合計	1,264,271	△2,191	29,098	1,291,178	流動資産合計
固定資産					非流動資産
有形固定資産	228,332	△2,170	△2,965	223,196	有形固定資産
無形固定資産					
のれん	39,865	△108	5,967	45,725	のれん
その他	86,248	△13,411	△985	71,852	無形資産
投資その他の資産					
投資不動産	26,608	15,944	△2,496	40,055	投資不動産
		251,626	28,188	279,815	持分法で会計処理 されている投資
長期貸付金	31,311	31,753	△102	62,963	営業債権及び その他の債権
固定化営業債権	59,670	△59,670			
投資有価証券	338,744	△238,170	14,022	114,596	その他の投資
		261	△31	229	デリバティブ金融資産
その他	43,830	△34,180	1,326	10,976	その他の非流動資産
繰延税金資産	13,710	4,132	△8,381	9,461	繰延税金資産
貸倒引当金	△46,375	46,375			
固定資産合計	821,947	2,382	34,541	858,871	非流動資産合計
繰延資産	190	△190			
資産合計	2,086,410	—	63,640	2,150,050	資産合計

(単位：百万円)

(日本基準)	日本基準	表示組替	IFRSへの 移行の影響	IFRS	(IFRS)
負債の部					負債及び資本
流動負債					負債
支払手形及び 買掛金	436,696	77,681	1,610	515,989	流動負債
短期借入金	242,267	△10,824	26,932	258,375	営業債務及び その他の債務
コマーシャル・ ペーパー	2,000	△2,000			社債及び借入金
1年内償還予定の 社債	30,000	△30,000			
		14,952	999	15,952	デリバティブ金融負債
未払法人税等	5,407	—	1,630	7,038	未払法人所得税
繰延税金負債	245	△245			
賞与引当金	6,154	△6,154			
		1,307	111	1,419	引当金
その他	136,238	△87,867	1,779	50,150	その他の流動負債
				848,926	小計
流動負債合計	859,010	△43,149	33,065	848,926	流動負債合計
固定負債					非流動負債
社債	60,000	758,423	209	818,632	社債及び借入金
長期借入金	715,478	△715,478			
		10,206	△389	9,816	営業債務及び その他の債務
		164	1,720	1,884	デリバティブ金融負債
退職給付引当金	14,998	627	531	16,158	退職給付に係る負債
役員退職慰労 引当金	630	△630			
		18,084	808	18,892	引当金
その他	34,244	△28,492	1,561	7,313	その他の非流動負債
繰延税金負債	19,509	245	△2,627	17,127	繰延税金負債
固定負債合計	844,862	43,149	1,813	889,824	非流動負債合計
負債合計	1,703,872	—	34,878	1,738,751	負債合計
純資産の部					資本
資本金	160,339	—	—	160,339	資本金
資本剰余金	152,160	—	△5,642	146,518	資本剰余金
自己株式	△179	—	31	△148	自己株式
その他の 包括利益累計額	△117,272	—	180,098	62,826	その他資本の 構成要素
利益剰余金	158,488	—	△145,435	13,053	利益剰余金
				382,589	親会社の所有者に 帰属する持分合計
少数株主持分	29,000	—	△291	28,709	非支配持分
純資産合計	382,537	—	28,761	411,298	資本合計
負債純資産合計	2,086,410	—	63,640	2,150,050	負債及び資本合計

② 純損益及びその他の包括利益に対する調整

[前連結会計年度(自2011年4月1日 至2012年3月31日)]

(単位:百万円)

(日本基準)	日本基準	決算日変更	表示組替	IFRSへの 移行の影響	IFRS	(IFRS)
売上高	4,494,237	△170,095	△4,324,141			収益
			4,233,423	△2,317,431	1,915,992	商品の販売に係る収益
			90,640	16	90,657	サービス及びその他の 販売に係る収益
	4,494,237	△170,095	△77	△2,317,414	2,006,649	収益合計
売上原価	△4,262,671	153,947	△241	2,319,382	△1,789,582	原価
売上総利益	231,566	△16,148	△318	1,967	217,066	売上総利益
販売費及び 一般管理費	△167,044	8,473	△434	5,341	△153,663	販売費及び一般管理費
			1,901	△61	1,839	その他収益・費用
			△6,091	2,901	△3,190	固定資産除売却損益
			5,804	△4,846	957	固定資産減損損失
			△2,747	1,018	△1,728	関係会社売却益
			13,637	△1,931	11,705	関係会社整理損
			△15,544	30	△15,513	その他の収益
					△5,930	その他の費用
						その他の収益・費用合計
営業利益	64,522	△7,675	△3,794	4,420	57,472	営業活動に係る利益
営業外収益	37,142	△1,080	△36,061			
営業外費用	△39,436	1,331	38,104			
特別利益	14,239	△524	△13,714			
特別損失	△15,014	53	14,961			
			5,399	153	5,552	金融収益
			4,962	△1,679	3,283	受取利息
			3,875	△3,836	39	受取配当金
						その他の金融収益
					8,875	金融収益合計
			△23,189	△658	△23,848	金融費用
			△3,128	2,789	△338	支払利息
					△24,186	その他の金融費用
						金融費用合計
			12,326	3,970	16,296	持分法による投資損益
税金等調整前 当期純利益	61,454	△7,896	△259	5,159	58,457	税引前利益
法人税等	△62,304	3,537	259	1,771	△56,735	法人所得税費用
少数株主損益 調整前当期純損失	△850	△4,358	—	6,930	1,722	当期純利益
当期純損失	△3,649	△4,089	—	6,699	△1,040	当期純利益 (親会社の所有者に帰属)
少数株主利益	2,799	△268	—	231	2,762	当期純利益 (非支配持分に帰属)

(単位：百万円)

(日本基準)	日本基準	決算日変更	表示組替	IFRSへの 移行の影響	IFRS	(IFRS)
少数株主損益 調整前当期純損失 その他の包括利益	△850	△4,358	—	6,930	1,722	当期純利益 その他の包括利益
その他有価証券 評価差額金	△2,802	29	△1,903	3,665	△1,010	純損益に振り替え られないことのない項目 その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定する金融資産
在外会社の 年金債務調整額	△184	△2	15	△701	△872	確定給付制度の 数理計算上の差異
土地再評価差額金	77	—	3	△81		
					△1,883	純損益に振り替えら れることのない 項目合計
為替換算調整勘定	△1,302	△5,714	△8,514	3,027	△12,505	純損益にその後 振り替えられる可能性 のある項目 在外営業活動体の 換算差額
繰延ヘッジ損益	△1,899	615	△276	615	△945	キャッシュ・ フロー・ヘッジ
					△13,450	純損益にその後 振り替えられる可能 性のある項目合計
持分法適用会社 に対する持分相当額	△10,660	△15	10,675			
その他の包括利益合計	△16,772	△5,087	—	6,526	△15,334	税引後その他の包括利益
包括利益	△17,622	△9,446	—	13,456	△13,611	当期包括利益
親会社株主に係る 包括利益	△20,212	△8,996	—	13,031	△16,177	当期包括利益 (親会社の所有者に帰属)
少数株主に係る 包括利益	2,589	△449	—	425	2,565	当期包括利益 (非支配持分に帰属)

[当連結会計年度(自2012年4月1日 至2013年3月31日)]

(単位：百万円)

(日本基準)	日本基準	決算日変更	表示組替	IFRSへの 移行の影響	IFRS	(IFRS)
売上高	3,955,907	△14,886	△3,941,021			収益
			3,852,993	△2,193,760	1,659,233	商品の販売に係る収益
			88,523	△6	88,517	サービス及びその他の 販売に係る収益
	3,955,907	△14,886	495	△2,193,766	1,747,750	収益合計
売上原価	△3,763,842	13,558	△744	2,190,523	△1,560,504	原価
売上総利益	192,064	△1,327	△248	△3,242	187,245	売上総利益
販売費及び 一般管理費	△158,759	514	△90	7,242	△151,091	販売費及び一般管理費
			2,642	△433	2,209	その他収益・費用
			△11,893	343	△11,549	固定資産除売却損益
			1,277	861	2,138	固定資産減損損失
			△1,690	△1,834	△3,525	関係会社売却益
			11,422	△720	10,702	関係会社整理損
			△12,519	1,883	△10,636	その他の収益
					△10,660	その他の費用
						その他収益・費用合計
営業利益	33,305	△813	△11,099	4,100	25,493	営業活動に係る利益
営業外収益	39,952	△232	△39,720			
営業外費用	△38,779	183	38,596			
特別利益	13,739	0	△13,740			
特別損失	△16,498	1	16,497			
			4,911	73	4,984	金融収益
			2,587	173	2,761	受取利息
			7,466	△7,190	276	受取配当金
						その他の金融収益
					8,022	金融収益合計
			△20,917	△330	△21,247	金融費用
			△334	334	—	支払利息
					△21,247	その他の金融費用
						金融費用合計
			15,587	196	15,784	持分法による投資損益
税金等調整前 当期純利益	31,719	△859	△165	△2,642	28,052	税引前利益
法人税等	△13,453	211	165	2,018	△11,058	法人所得税費用
少数株主損益 調整前当期純利益	18,265	△648	—	△623	16,993	当期純利益
当期純利益	14,263	△439	—	△374	13,448	当期純利益 (親会社の所有者に帰属)
少数株主利益	4,002	△208	—	△249	3,544	当期純利益 (非支配持分に帰属)

(単位：百万円)

(日本基準)	日本基準	決算日変更	表示組替	IFRSへの 移行の影響	IFRS	(IFRS)
少数株主損益 調整前当期純利益	18,265	△648	—	△623	16,993	当期純利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替え られないことのない項目
その他有価証券 評価差額金	5,216	—	921	5,034	11,172	その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定する金融資産
在外会社の 年金債務調整額	△201	—	△308	111	△398	確定給付制度の 数理計算上の差異
						純損益に振り替えら れることのない 項目合計
					10,774	
						純損益にその後に 振り替えられる可能性 のある項目
為替換算調整勘定	20,417	△1,282	13,458	1,915	34,509	在外営業活動体の 換算差額
繰延ヘッジ損益	1,277	—	△2,196	389	△528	キャッシュ・ フロー・ヘッジ
						純損益にその後に 振り替えられる可能 性のある項目合計
					33,980	
持分法適用会社 に対する持分相当額	11,875	—	△11,875			
その他の包括利益合計	38,585	△1,282	—	7,451	44,754	税引後その他の包括利益
包括利益	56,851	△1,931	—	6,827	61,748	当期包括利益
親会社株主に係る 包括利益	49,939	△1,288	—	7,521	56,171	当期包括利益 (親会社の所有者に帰属)
少数株主に係る 包括利益	6,911	△642	—	△693	5,576	当期包括利益 (非支配持分に帰属)

③ キャッシュ・フローに対する調整

日本基準に基づく連結キャッシュ・フロー計算書とIFRSに基づく連結キャッシュ・フロー計算書に重要な相違点はありません。

(3) 調整に関する注記

上記(2) 調整表における日本基準とIFRSとの差異調整の主な内容は次のとおりであります。

① 決算日変更

日本基準においては、子会社又は持分法適用会社の決算日が当社の決算日と異なる場合であっても、当該子会社又は持分法適用会社の決算日における財務諸表に基づき連結財務諸表を作成しております。

IFRSにおいては、実務上不可能である場合を除き、子会社又は持分法適用会社の財務諸表を当社の決算日と同じ日で作成しております。なお、子会社又は持分法適用会社の財務諸表を当社の決算日と異なる日で作成する場合には、当社の決算日との間に生じた重要な取引又は事象の影響について調整を行っております。

② 表示組替

表示組替については、連結財政状態計算書、連結純損益計算書並びに連結純損益及びその他の包括利益計算書の表示の変更であり、利益剰余金への影響はありません。表示組替の主な内容は次のとおりであります。

- ・繰延税金資産及び繰延税金負債についてすべて非流動資産及び非流動負債に組み替えております。
- ・IFRSにおける投資不動産の定義に該当する固定資産はすべて投資不動産に組み替えております。
- ・当社グループでは、金融機関からの借入金について借換の意思と能力があることから、コミットメントライン契約の未使用残高を基礎として、1年内返済予定の長期借入金を非流動負債に振り替えております。

③ IFRSへの移行の影響

(a) 持分法の適用範囲

IFRSの適用により、持分法の適用対象となる関連会社が増加しております。これは、持分法の適用対象となる関連会社を決定する重要な影響力の有無について、日本基準においては議決権比率に関する数値基準を含めた具体的な要件に照らして判断していますが、IFRSでは議決権比率に関わらず重要な影響力を有していると判断される会社については、関連会社として持分法の適用範囲に含まれていることによるものであります。この変更から生じる影響の概要は次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結財政状態計算書	移行日 (2011年4月1日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
持分法で会計処理されている投資	8,017	10,627	5,124
その他の投資	△1,857	△1,877	△1,106
その他の資本の構成要素	△266	△273	△523
関連する税効果	△185	△155	△54
利益剰余金調整額	5,707	8,320	3,440

(単位：百万円)

連結純損益計算書	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
持分法による投資損益	4,291	△1,235
受取配当金	△1,679	—
その他の金融収益	—	△3,484
関係会社整理損	—	△160
税引前利益調整額	2,612	△4,880

(単位：百万円)

連結純損益及びその他の 包括利益計算書	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	9	△180
在外営業活動体の換算差額	△3	430
その他の包括利益調整額	6	249

(b) みなし原価

IFRS第1号に準拠して、当社グループは一部の投資不動産について、移行日現在の公正価値を当該投資不動産のみなし原価とすることを選択しております。この変更から生じる影響の概要は次のとおりであります。なお、みなし原価を使用した投資不動産の移行日における公正価値及び日本基準における帳簿価額はそれぞれ21,797百万円及び24,862百万円であります。

(単位：百万円)

連結財政状態計算書	移行日 (2011年4月1日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
投資不動産	△3,064	△3,097	△1,570
関連する税効果	△928	△851	△33
非支配持分	317	316	319
利益剰余金調整額	△3,675	△3,631	△1,284

(単位：百万円)

連結純損益計算書	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
原価	△7	△9
販売費及び一般管理費	△10	△32
固定資産減損損失	—	1,584
その他の費用	△14	△14
税引前利益調整額	△32	1,526

(c) 資本取引の費用

IFRSに基づき当社の資本性金融商品を発行又は取得する際の取引費用を資本剰余金から直接控除しております。日本基準では、資本取引の費用は純損益として処理しております。この変更から生じる影響の概要は次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結財政状態計算書	移行日 (2011年4月1日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
資本剰余金への振替	5,639	5,641	5,642
利益剰余金調整額	5,639	5,641	5,642

(d) 相場価格のない資本性金融商品への投資

IFRSに準拠して、相場価格のない資本性金融商品への投資については、公正価値で測定しております。相場価格のない資本性金融商品への投資については、日本基準においては取得原価で計上しておりました。この変更から生じる影響の概要は次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結財政状態計算書	移行日 (2011年4月1日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
その他の投資	22,372	16,186	15,158
持分法で会計処理されている投資	17,125	20,768	22,373
その他の資本の構成要素	△30,202	△31,050	△31,568
関連する税効果	△9,240	△5,843	△5,903
非支配持分	△54	△60	△59
利益剰余金調整額	—	—	—

(単位：百万円)

連結純損益及びその他の 包括利益計算書	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	847	518
その他の包括利益調整額	847	518

(e) 在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号に準拠して、当社グループはすべての在外営業活動体に関して移行日で存在していた換算差額累計額を移行日においてゼロとみなすことを選択しております。この変更から生じる影響の概要は次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結財政状態計算書	移行日 (2011年4月1日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
その他の資本の構成要素からの振替	△154,671	△153,529	△151,514
利益剰余金調整額	△154,671	△153,529	△151,514

(単位：百万円)

連結純損益計算書	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
関係会社売却益	103	64
関係会社整理損	1,038	1,949
税引前利益調整額	1,142	2,014

(単位：百万円)

連結純損益及びその他の 包括利益計算書	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
在外営業活動体の換算差額	△1,142	△2,014
その他の包括利益調整額	△1,142	△2,014

(f) 収益の表示方法

日本基準においては、当社グループが当事者で行った取引額及び代理人として関与した取引額を総額で売上高として表示しておりますが、IFRSにおいては、代理人として関与したと判定される取引については純額で収益を表示しております。この変更から生じる影響の概要は次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結純損益計算書	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
商品の販売に係る収益	△2,315,085	△2,186,706
原価	2,315,085	2,186,706
税引前利益調整額	—	—

(g) のれん

のれんについて、日本基準では一定の期間で償却しておりますが、IFRSでは償却しておりません。また、のれんの減損については、日本基準では、減損の兆候がある場合にのみ減損の要否の判断を行っておりますが、IFRSでは、每期減損テストを実施しております。また、日本基準に基づき負債に計上していた負ののれんは、IFRSでは負債として認識しないことから、移行日において利益剰余金に振り替えております。これらの変更から生じる影響の概要は以下のとおりであります。

なお、上記日本基準とIFRSとの相違により移行日において発生した減損損失のうち主なものは、生活産業セグメントに属するマンション分譲事業等の再編により生じたのれんを含む資金生成単位グループに係るものが3,336百万円、及び化学セグメントに属する国内子会社の合成樹脂の販売事業の再編により生じたのれんを含む資金生成単位グループに係るものが3,445百万円であり、その全額をのれんの帳簿価額から減額しております。これらの資金生成単位グループの回収可能価額はいずれも使用価値を基礎としており、使用価値はそれぞれ税引前の割引率11.4%及び8.7%を用いて将来キャッシュ・フローを割り引くことにより算定しております。

(単位：百万円)

連結財政状態計算書	移行日 (2011年4月1日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
のれん	△5,492	2,143	5,967
その他の資本の構成要素	—	84	9
利益剰余金調整額	△5,492	2,228	5,976

(単位：百万円)

連結純損益計算書	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
販売費及び一般管理費	5,219	5,063
固定資産減損損失	3,083	△768
その他の収益	△582	△546
税引前利益調整額	7,720	3,748

(単位：百万円)

連結純損益計算書及びその他の 包括利益計算書	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
在外営業活動体の換算差額	△84	74
その他の包括利益調整額	△84	74

(h) 金融資産の譲渡

日本基準において、譲渡により認識を中止している割引手形等の流動化債権のうち、債務者が支払を行わない場合に当社グループに遡求的に支払義務が発生するものについては、IFRSにおいて金融資産の認識の中止の要件を満たさないことから、認識の中止を行っておりません。この変更から生じる影響の概要は次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結財政状態計算書	移行日 (2011年4月1日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
営業債権及びその他の債権	—	25,363	26,355
社債及び借入金	—	△25,363	△26,355
利益剰余金調整額	—	—	—

(i) 税効果調整額

上記調整に関連する連結財政状態計算書の繰延税金資産（繰延税金負債と相殺後の純額）への影響は次のとおりであります。

(単位：百万円)

調整項目	注記	移行日 (2011年4月1日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
持分法の適用範囲	③(a)	△185	△155	△54
みなし原価	③(b)	△928	△851	△33
相場価格のない資本性 金融商品への投資	③(d)	△9,240	△5,843	△5,903
その他		△3,091	△3,145	236
合計		△13,446	△9,995	△5,754

上記調整により、連結純損益計算書の「法人所得税費用」が前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ2,030百万円及び2,183百万円減少しております。

(j) 利益剰余金

上記調整による利益剰余金への影響は次のとおりであります。

(単位：百万円)

調整項目	注記	移行日 (2011年4月1日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当連結会計年度末 (2013年3月31日)
持分法の適用範囲	③(a)	5,707	8,320	3,440
みなし原価	③(b)	△3,675	△3,631	△1,284
資本取引の費用	③(c)	5,639	5,641	5,642
在外営業活動体の換算差額	③(e)	△154,671	△153,529	△151,514
のれん	③(g)	△5,492	2,228	5,976
その他		△12,009	△11,208	△7,695
合計		△164,501	△152,179	△145,435

「その他」のうち主なものは、IFRSへの移行により有給休暇引当金を計上することによる影響であります。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	1,001,595	1,952,570	2,948,144	3,955,907
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	4,320	9,508	23,762	31,719
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,650	3,015	11,038	14,263
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	1.32	2.41	8.82	11.40

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	1.32	1.09	6.41	2.58

- (注) 1. 当連結会計年度における四半期情報については、日本基準により作成しております。
2. 当連結会計年度(自2012年4月1日至2013年3月31日)及び第4四半期連結会計期間(自2013年1月1日至2013年3月31日)については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	281,177	270,566
受取手形	※3, ※6 11,196	※3, ※6 9,954
売掛金	※3 184,670	※3 184,080
商品及び製品	60,568	65,645
販売用不動産	20,514	18,049
未着商品	55,012	58,187
前渡金	10,484	9,317
前払費用	2,401	1,648
繰延税金資産	1,703	1,400
短期貸付金	64	572
関係会社短期貸付金	12,928	18,844
差入保証金	1,794	1,820
未収収益	379	932
未収入金	※3 46,177	※3 31,393
その他	2,430	2,282
貸倒引当金	△2,253	△1,015
流動資産合計	689,250	673,680
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 10,450	8,408
減価償却累計額	△3,312	△2,085
建物（純額）	7,137	6,322
構築物	※1 1,389	1,108
減価償却累計額	△1,071	△847
構築物（純額）	318	261
機械及び装置	783	780
減価償却累計額	△524	△567
機械及び装置（純額）	259	213
車両運搬具	282	221
減価償却累計額	△198	△168
車両運搬具（純額）	84	53
工具、器具及び備品	1,597	1,848
減価償却累計額	△1,129	△724
工具、器具及び備品（純額）	467	1,123
土地	11,546	11,170
リース資産	948	1,364
減価償却累計額	△332	△576
リース資産（純額）	616	788
建設仮勘定	283	—
有形固定資産合計	20,712	19,932

(単位：百万円)

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
無形固定資産		
のれん	9,383	8,284
ソフトウェア	3,159	3,304
その他	257	256
無形固定資産合計	12,799	11,844
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 84,450	※1 84,773
関係会社株式	※1 623,567	※1 607,671
その他の関係会社有価証券	19,283	18,531
出資金	2,069	1,566
関係会社出資金	24,899	24,246
長期貸付金	2,150	2,150
従業員に対する長期貸付金	11	11
関係会社長期貸付金	55,503	71,651
固定化営業債権	※2, ※3 88,080	※2, ※3 80,038
長期前払費用	5,152	478
繰延税金資産	6,318	5,620
投資不動産	27,094	21,986
その他	21,483	18,605
貸倒引当金	△53,923	△59,820
投資損失引当金	△13,104	△10,200
投資その他の資産合計	893,038	867,308
固定資産合計	926,550	899,086
繰延資産		
社債発行費	266	190
繰延資産合計	266	190
資産合計	1,616,067	1,572,957

(単位：百万円)

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3, ※6 5,069	※3, ※6 3,950
貿易支払手形	※3 29,842	※3 17,316
買掛金	※3 199,749	※3 212,975
短期借入金	※1 158,020	※1 120,250
関係会社短期借入金	945	—
コマーシャル・ペーパー	2,000	2,000
1年内償還予定の社債	35,000	30,000
リース債務	203	280
未払金	5,086	3,919
未払費用	5,247	3,474
未払法人税等	3,169	900
前受金	14,980	10,412
預り金	※1, ※3 69,338	※3 77,945
前受収益	167	133
預り保証金	2,334	2,472
賞与引当金	2,309	2,482
資産除去債務	61	83
その他	6,039	12,066
流動負債合計	539,565	500,665
固定負債		
社債	80,000	60,000
長期借入金	※1 611,870	※1 655,564
関係会社長期借入金	8,860	3,976
リース債務	446	545
退職給付引当金	5,350	5,906
資産除去債務	768	766
その他	※1 6,283	4,918
固定負債合計	713,581	731,678
負債合計	1,253,147	1,232,343

(単位：百万円)

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,339	160,339
資本剰余金		
資本準備金	152,160	152,160
その他資本剰余金	3,110	3,110
資本剰余金合計	155,271	155,271
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	47,549	28,831
利益剰余金合計	47,549	28,831
自己株式	△147	△148
株主資本合計	363,012	344,293
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,292	5,240
繰延ヘッジ損益	△1,385	△8,920
評価・換算差額等合計	△92	△3,679
純資産合計	362,919	340,613
負債純資産合計	1,616,067	1,572,957

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
売上高	*1 2,667,616	*1 2,436,466
売上原価		
商品期首たな卸高	129,190	136,095
当期商品仕入高	*2 2,621,151	*2 2,392,309
合計	2,750,341	2,528,404
商品期末たな卸高	136,095	141,882
商品売上原価	*3 2,614,246	*3 2,386,522
売上総利益	53,370	49,944
販売費及び一般管理費		
役員報酬	514	480
従業員給料及び手当	14,438	14,845
従業員賞与	2,199	2,310
賞与引当金繰入額	2,305	2,478
退職金	214	90
退職給付費用	1,405	1,498
福利厚生費	2,906	3,029
旅費及び交通費	1,991	1,951
通信費	654	652
交際費	448	423
消耗品費	251	216
光熱費	270	204
租税公課	*4 1,059	*4 785
賃借料	2,884	2,410
減価償却費	1,924	2,346
のれん償却額	1,352	1,099
修繕費	743	744
支払手数料	2,201	1,917
業務委託費	13,469	13,247
貸倒引当金繰入額	1,297	△463
雑費	2,431	2,623
販売費及び一般管理費合計	54,965	52,891
営業損失(△)	△1,595	△2,947
営業外収益		
受取利息	4,336	4,315
受取配当金	*5 41,466	*5 25,135
為替差益	1,225	7,621
その他	6,730	7,941
営業外収益合計	53,759	45,013
営業外費用		
支払利息	18,084	16,155
コマーシャル・ペーパー利息	5	4
デリバティブ評価損	3,299	10,566
その他	7,356	4,090
営業外費用合計	28,746	30,817
経常利益	23,418	11,249

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※6 7	※6 181
関係会社株式売却益	5,713	101
投資有価証券売却益	※7 3,269	※7 5,041
出資金売却益	※7 575	※7 3,504
投資損失引当金戻入額	—	99
関係会社等整理益	5	—
事業譲渡益	—	1
特別利益合計	9,571	8,930
特別損失		
固定資産売却損	※6 76	※6 15
固定資産除却損	※6 4	※6 66
減損損失	※8 3,232	※8 4,958
投資有価証券売却損	※9 36	※9 29
出資金売却損	※9 5	※9 0
投資有価証券評価損	※10 2,882	※10 1,348
出資金評価損	※10 15	※10 6
関係会社等整理・引当損	※11 7,039	※11 30,403
投資損失引当金繰入額	3,688	—
訴訟等損失	—	582
特別損失合計	16,981	37,409
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	16,008	△17,229
法人税、住民税及び事業税	739	△1,018
法人税等調整額	38,397	△1,245
法人税等合計	39,136	△2,264
当期純損失(△)	△23,128	△14,965

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	160,339	160,339
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	160,339	160,339
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	152,160	152,160
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	152,160	152,160
その他資本剰余金		
当期首残高	3,110	3,110
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,110	3,110
資本剰余金合計		
当期首残高	155,271	155,271
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	155,271	155,271
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	74,431	47,549
当期変動額		
剰余金の配当	△3,753	△3,753
当期純損失(△)	△23,128	△14,965
当期変動額合計	△26,881	△18,718
当期末残高	47,549	28,831
利益剰余金合計		
当期首残高	74,431	47,549
当期変動額		
剰余金の配当	△3,753	△3,753
当期純損失(△)	△23,128	△14,965
当期変動額合計	△26,881	△18,718
当期末残高	47,549	28,831
自己株式		
当期首残高	△138	△147
当期変動額		
自己株式の取得	△9	△0
当期変動額合計	△9	△0
当期末残高	△147	△148

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	389,903	363,012
当期変動額		
剰余金の配当	△3,753	△3,753
当期純損失 (△)	△23,128	△14,965
自己株式の取得	△9	△0
当期変動額合計	△26,890	△18,719
当期末残高	363,012	344,293
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,985	1,292
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,692	3,947
当期変動額合計	△2,692	3,947
当期末残高	1,292	5,240
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△168	△1,385
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,217	△7,534
当期変動額合計	△1,217	△7,534
当期末残高	△1,385	△8,920
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,816	△92
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,909	△3,586
当期変動額合計	△3,909	△3,586
当期末残高	△92	△3,679
純資産合計		
当期首残高	393,720	362,919
当期変動額		
剰余金の配当	△3,753	△3,753
当期純損失 (△)	△23,128	△14,965
自己株式の取得	△9	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,909	△3,586
当期変動額合計	△30,800	△22,306
当期末残高	362,919	340,613

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 売買目的有価証券

時価法によっております。売却原価は主として移動平均法によっております。

(2) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(3) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(4) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法によっております。

(2) 運用目的の金銭の信託

時価法によっております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 通常の販売目的で保有するたな卸資産

個別法又は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) トレーディング目的で保有するたな卸資産

時価法によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～60年
機械及び装置、車両運搬具	3～17年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 投資不動産

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～50年
機械及び装置	10年

5 繰延資産の処理方法

社債発行費は、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社等に対する投資損失に備えるため、投資先の財政状態や事業価値等を勘案して会社所定の基準により個別に設定した損失見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えて、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引を、借入金、貸付金、利付債券等の金利変動リスクに対して金利スワップ取引、金利キャップ取引、金利オプション取引を、貴金属、穀物、石油等の商品価格変動リスクに対しては商品先物取引、商品先渡取引等をヘッジ手段として用いております。

(3) ヘッジ方針

当社の事業活動に伴って発生する通貨、金利、有価証券、商品の相場変動リスクを回避するため、社内管理規程に基づき、主としてデリバティブ取引によりリスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 大型不動産開発事業に係る支払利息の取得原価への算入

大型不動産開発事業(総投資額が20億円以上かつ開発期間が1年超のもの)に係る正常な開発期間中の支払利息は取得原価に算入しており、当事業年度における算入額及び取崩額はそれぞれ88百万円(前事業年度83百万円)、58百万円(前事業年度37百万円)であり、累積額は985百万円(前事業年度955百万円)であります。

(2) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、2012年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より独立して表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた7,955百万円は、「為替差益」1,225百万円、「その他」6,730百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 債務の担保に供している資産

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
建物	1,161百万円	—百万円
構築物	14	—
投資有価証券 (関係会社株式を含む)	13,820	13,762
計	14,996	13,762

上記には、関係会社等の事業会社での借入枠に対して提供している資産を含んでおります。

対応債務

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
短期借入金	89百万円	66百万円
預り金	17	—
長期借入金	243	186
固定負債(その他)	436	—
計	786	252

(2) 取引保証金等の代用として供している資産

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
投資有価証券 (関係会社株式を含む)	44,551百万円	37,848百万円

※2 固定化営業債権

財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。

これらの債権の担保資産処分等による回収見込額は、前事業年度36,465百万円、当事業年度22,581百万円であります。

※3 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
受取手形	2百万円	222百万円
売掛金	46,888	42,619
未収入金	35,854	22,247
固定化営業債権	36,602	34,431
支払手形	0	2
貿易支払手形	6,569	5,036
買掛金	17,161	19,553
預り金	30,043	38,738

4 保証債務

(1) 下記の各社の借入金等に対し保証を行っております。

前事業年度 (2012年3月31日)		当事業年度 (2013年3月31日)	
JAPAN ALUMINA ASSOCIATES (AUSTRALIA) PTY. LTD.	9,210百万円	SOJITZ ENERGY PROJECT LTD.	13,104百万円
SOJITZ ALUMINA PTY LTD.	9,122	MCC PTA INDIA CORP. PTE. LTD.	10,423
エルエヌジージャパン(株)	8,955	エルエヌジージャパン(株)	9,141
MCC PTA INDIA CORP. PTE. LTD.	8,702	JAPAN ALUMINA ASSOCIATES (AUSTRALIA) PTY. LTD.	8,297
双日エネルギー(株)	8,437	SOJITZ ALUMINA PTY LTD.	8,280
その他(138件)	107,096	その他(110件)	107,011
計	151,524	計	156,260

上記には、保証予約等の保証類似行為による金額を含めており、当事業年度は41,376百万円、前事業年度は22,637百万円となっております。

(2) 上記のほか、海外現地法人の借入金等に対し保証を行っております。

前事業年度 (2012年3月31日)		当事業年度 (2013年3月31日)	
双日米国会社	42,366百万円	双日米国会社	42,208百万円
双日香港会社	8,413	双日アジア会社	11,177
双日アジア会社	4,064	双日香港会社	9,826
双日タイ会社	2,576	双日英国会社	2,847
双日台湾会社	1,336	双日タイ会社	2,758
その他(9社)	3,045	その他(10社)	5,897
計	61,802	計	74,715

上記には、保証予約等の保証類似行為による金額を含めており、当事業年度は24,436百万円、前事業年度は17,294百万円となっております。

(注) 連帯保証等において当社の負担額が特定されているものについては、当社の負担額を記載しております。

(1)、(2)のうち、外貨建の保証債務については、円換算で、当事業年度は201,787百万円(うち米ドル建US\$1,655,384千)、前事業年度は173,793百万円(うち米ドル建US\$1,484,743千)となっております。

5 受取手形割引高

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
輸出手形割引高	19,879百万円	23,363百万円
(うち、関係会社輸出手形割引高)	3,361	4,937

(注) 輸出手形割引高に含まれる輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行買取残高は当事業年度14,565百万円、前事業年度12,714百万円であります。

※6 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、当事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
受取手形	1,545百万円	1,600百万円
支払手形	792	454

(損益計算書関係)

※1 代行取引及び受託取引に係わる売上高を含んでおります。

※2 売上原価には運賃・保管料等の直接販売諸掛を含んでおります。

※3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下額(△は戻入額)は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
売上原価	△296百万円	482百万円

※4 租税公課

	前事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
外形標準課税	709百万円	422百万円
事業所税	91	113
固定資産税	125	109
印紙税	58	76
その他	75	63
計	1,059	785

※5 関係会社との取引

各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
受取配当金	37,041百万円	23,017百万円

※6 固定資産売却損益及び除却損

売却益

	前事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
建物	3百万円	176百万円
車輛運搬具	4	1
その他	0	3
計	7	181

売却損

	前事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
建物	－百万円	10百万円
車輛運搬具	7	0
ソフトウェア	67	－
その他	1	4
計	76	15

除却損

	前事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
ソフトウェア	0百万円	40百万円
建物	1	19
工具、器具及び備品	2	6
その他	0	0
計	4	66

※7 投資有価証券売却益及び出資金売却益

主として資産の入れ替えによる資産の質・効率の向上を目的に株式等を売却したものであります。

※8 減損損失

前事業年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

当社は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位に拠って資産のグループ化を行っております。

収益性が著しく低下している事業資産・共用資産・その他の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,232百万円)として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失(百万円)
東京都	事業資産・その他	のれん及び建物等	3,171
福岡県	事業資産	土地及び建物等	54
その他	事業資産等	建物等	7

のれんについては、当初事業計画で想定していた将来キャッシュ・フローが見込めなくなったため、回収可能価額をゼロとしており、その他の資産の回収可能価額については、主として不動産鑑定評価額等を基にした正味売却価額もしくは使用価値としております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.3%で割り引いて算定しております。

当事業年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

当社は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位に拠って資産のグループ化を行っております。

収益性が著しく低下している事業資産・共用資産・その他の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,958百万円)として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失(百万円)
東京都	事業資産等	投資不動産等	4,537
大阪府	事業資産	投資不動産	413
その他	遊休資産	建物及び構築物等	6

回収可能価額は、主として不動産鑑定評価額等を基にした正味売却価額もしくは販売見込価額としております。

※9 投資有価証券売却損及び出資金売却損

主として資産の入れ替えによる資産の質・効率の向上を目的に株式等を売却したものであります。

※10 投資有価証券評価損及び出資金評価損

取得価額に比べ純資産価値が著しく下落した株式等について、所要額を計上したものであります。

※11 関係会社等整理・引当損

関係会社に対する株式消却損・評価損、貸倒引当金繰入額及び貸倒償却損等であり、内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
株式消却損・評価損	2,802百万円	24,338百万円
貸倒引当金繰入額	4,211	5,716
貸倒償却損等	25	348
計	7,039	30,403

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	352,882	58,545	—	411,427

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 58,545株

当事業年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	411,427	6,225	—	417,652

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,225株

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(2012年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	505百万円	481百万円	24百万円
その他	164	161	2
合計	670	643	27

当事業年度(2013年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
ソフトウェア	4百万円	4百万円	0百万円
合計	4	4	0

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
1年以内	24百万円	0百万円
1年超	2	—
合計	27	0

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
支払リース料	94百万円	9百万円
減価償却費相当額	94	9

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
1年以内	3,678百万円	2,804百万円
1年超	2,277	15,151
合計	5,956	17,955

1 ファイナンス・リース取引

(貸主側)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2 オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
1年以内	740百万円	388百万円
1年超	5,335	2,847
合計	6,075	3,236

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2012年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 子会社株式	8,043	13,002	4,958
② 関連会社株式	3,880	4,972	1,091
合計	11,924	17,975	6,050

当事業年度(2013年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 子会社株式	8,043	20,652	12,609
② 関連会社株式	3,880	5,197	1,316
合計	11,924	25,850	13,925

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
① 子会社株式	447,385	449,618
② 関連会社株式	164,257	146,127
合計	611,643	595,746

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因は、次のとおりです。

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	13,204 百万円	14,945 百万円
投資有価証券評価損	24,763	23,778
合併差損	1,054	1,054
退職給付引当金	2,320	2,495
繰越欠損金	101,512	50,822
その他	17,408	18,784
繰延税金資産小計	160,264	111,880
評価性引当額	△137,499	△88,338
繰延税金資産合計	22,764	23,542
繰延税金負債との相殺	△14,742	△16,521
繰延税金資産計上額	8,022	7,021
(繰延税金負債)		
関係会社株式に係る為替差損	△8,536	△8,536
合併差益	△4,823	△4,279
その他有価証券評価差額金	△1,058	△3,294
その他	△324	△410
繰延税金負債合計	△14,742	△16,521
繰延税金資産との相殺	14,742	16,521
繰延税金負債計上額	—	—
繰延税金資産の純額	8,022	7,021

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
法定実効税率	41.0%	—
(調整)		
評価性引当額	184.8%	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△20.5%	—
特定外国子会社等合算所得	10.6%	—
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.9%	—
外国税金	10.5%	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.8%	—
その他	2.4%	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	244.5%	—

(注) 当事業年度は税引前当期純損失のため、財務諸表等規則第8条の12第1項第2号の規定に基づく注記については、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
1株当たり純資産額	290円08銭	272円26銭
1株当たり当期純損失(△)	△18円49銭	△11円96銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	1株当たり当期純損失であり、また、 潜在株式が存在しないため記載してお りません。	1株当たり当期純損失であり、また、 潜在株式が存在しないため記載してお りません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	362,919	340,613
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	362,919	340,613
普通株式の発行済株式数(千株)	1,251,499	1,251,499
普通株式の自己株式数(千株)	411	417
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株 式の数(千株)	1,251,088	1,251,081

2. 1株当たり当期純損失(△)

	前事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
当期純損失(△)(百万円)	△23,128	△14,965
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△23,128	△14,965
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,251,095	1,251,085

(重要な後発事象)

当社は2013年3月28日開催の取締役会にて決議された2013年度の普通社債発行の限度額及びその概要に基づき、2013年4月及び5月に国内無担保社債を発行いたしました。

(1)2013年4月に発行した社債の内容は次のとおりです。

1) 発行した社債	第26回無担保社債
2) 社債の総額	金100億円
3) 各社債の金額	金1億円
4) 発行価額の総額	金100億円
5) 発行価格	各社債の金額100円につき金100円
6) 利率	年0.87%
7) 利払日	毎年4月22日及び10月22日
8) 償還の方法	イ. 満期償還 ロ. 買入消却
9) 償還価格	各社債の金額100円につき金100円
10) 払込期日	2013年4月22日
11) 社債の発行日	2013年4月22日
12) 償還期限	2017年4月21日
13) 発行場所	日本国
14) 募集の方法	一般募集
15) 物上担保・保証の有無	無担保・無保証
16) 資金の使途	2013年5月31日に償還期日を迎えた第17回無担保社債の償還資金に充当いたしました。

(2)2013年5月に発行した社債の内容は次のとおりです。

1) 発行した社債	第27回無担保社債
2) 社債の総額	金100億円
3) 各社債の金額	金1億円
4) 発行価額の総額	金100億円
5) 発行価格	各社債の金額100円につき金100円
6) 利率	年1.35%
7) 利払日	毎年5月30日及び11月30日
8) 償還の方法	イ. 満期償還 ロ. 買入消却
9) 償還価格	各社債の金額100円につき金100円
10) 払込期日	2013年5月30日
11) 社債の発行日	2013年5月30日
12) 償還期限	2019年5月30日
13) 発行場所	日本国
14) 募集の方法	一般募集
15) 物上担保・保証の有無	無担保・無保証
16) 資金の使途	2013年5月31日に償還期日を迎えた第19回無担保社債の償還資金に充当いたしました。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	日本発条(株)	11,346,462	11,130
		DAMPIER SALT LTD.	5,528,520	5,335
		(株)神戸製鋼所	45,016,000	4,906
		関西ペイント(株)	4,617,317	4,829
		山崎製パン(株)	2,399,089	3,070
		PT. NIPPON INDOSARI CORPINDO TBK	43,025,300	3,035
		全日本空輸(株) ※	14,136,000	2,714
		BRASKEM S. A.	4,345,162	2,267
		SAMVARDHANA MOTHERSON FINANCE LTD.	30,612,843	2,061
		大阪ガス(株)	4,661,000	1,929
		東京海上ホールディングス(株)	723,012	1,915
		(株)日清製粉グループ本社	1,465,794	1,874
		(株)T&Dホールディングス	1,615,010	1,834
		(株)トクヤマ	6,484,200	1,685
		その他(274銘柄)	—	34,943
計			—	83,536

※ 全日本空輸(株)は2013年4月1日付で、持株会社制への移行に伴い商号をANAホールディングス(株)に変更しました。

【債券】

種類及び銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	米ドル建事業債(4銘柄)	US\$ 2,140千	33
		その他(2銘柄)	0	0
計			—	34

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	会社型投資信託(1銘柄)	2,089	0
		契約型投資信託(1銘柄)	1,000	84
		その他投資信託(1銘柄)	5,000,000	451
		投資事業有限責任組合等(12銘柄)	—	666
計			—	1,201

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,450	1,357	3,399 (3)	8,408	2,085	463	6,322
構築物	1,389	23	305 (2)	1,108	847	32	261
機械及び装置	783	13	17	780	567	59	213
車両運搬具	282	22	82	221	168	31	53
工具、器具及び備品	1,597	880	629 (0)	1,848	724	213	1,123
土地	11,546	—	375 (0)	11,170	—	—	11,170
リース資産	948	428	12	1,364	576	250	788
建設仮勘定	283	232	515	—	—	—	—
有形固定資産計	27,281	2,957	5,337 (6)	24,902	4,969	1,051	19,932
無形固定資産							
ソフトウェア	16,908	1,354	516 (7)	17,747	14,443	1,152	3,304
のれん	16,339	—	—	16,339	8,055	1,099	8,284
その他	304	484	460 (11)	328	72	25	256
無形固定資産計	33,552	1,839	976 (19)	34,415	22,571	2,277	11,844
長期前払費用	7,129	277	4,513	2,893	2,414	610	478
繰延資産							
社債発行費	879	46	290	635	445	121	190
繰延資産計	879	46	290	635	445	121	190

(注) 1. 「当期減少額」のうち、長期前払費用の金額には、解約による返戻額、償却完了による減少額及び前払費用への振替額を、繰延資産の金額には、償却完了による減少額を含んでおります。

2. 「当期減少額」の()内は内書きで、減損損失の計上額を記しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	56,177	10,203	3,974	(注)1,571	60,835
投資損失引当金	13,104	1,098	2,794	(注)1,208	10,200
賞与引当金	2,309	2,482	2,309	—	2,482

(注) 債権回収による取崩額のほか、個別引当金の見直しによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

現金 (百万円)	当座及び通知預金 (百万円)	普通預金 (百万円)	定期預金 (百万円)	計 (百万円)
11	267,764	1,647	1,143	270,566

b 受取手形

相手先	金額(百万円)
都興産(株)	1,009
丸善製菓(株)	809
INTERNATIONAL ECONOMIC AND TRADING CORPORATION, WUGANG GROUP	492
白十字(株)	273
(株)赤ちゃん本舗	228
その他	7,139
計	9,954

期日別内訳

2013年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月 (百万円)	10月以降 (百万円)	計 (百万円)
2,429	1,991	1,780	1,134	304	57	2,256	9,954

c 売掛金

相手先	金額(百万円)
MMC AUTOMOTRIZ, S. A.	10,715
MITSUBISHI MOTORS PHILIPPINES CORPORATION	9,633
TATA STEEL LIMITED	7,465
T S ネットワーク(株)	6,725
(株)ユニクロ	5,283
その他	144,257
計	184,080

売掛金の滞留状況

売掛金残高 (百万円)			当期中月平均売上高 (百万円)	売掛金の滞留状況 (注) (日)
期首	期末	期中平均		
184,670	184,080	188,848	203,038	28

(注) 算出方法: 売掛金の滞留状況 = 期中平均売掛金残高 ÷ 期中月平均売上高 × 30

売掛金の回収状況

期首売掛金残高 (百万円)	当期中の売上高 (百万円)	合計 (百万円)	当期中の回収高 (百万円)	売掛金の回収率 (注) (%)
184,670	2,436,466	2,621,136	2,437,056	93

(注) 算出方法：売掛金の回収率＝期中回収高÷(期首売掛金残高＋期中売上高)×100

d 商品及び製品

セグメント別	金額(百万円)
機械	8,540
エネルギー・金属	10,711
化学	5,719
生活産業	40,674
計	65,645

e 販売用不動産

販売用不動産18,049百万円のうち土地の明細は、以下のとおりであります。

地域	面積(千平方メートル)	金額(百万円)
関東地方	47	13,850
近畿地方	8	2,884
計	55	16,734

f 未着商品

セグメント別	金額(百万円)
機械	4
エネルギー・金属	8,976
化学	2,657
生活産業	46,548
計	58,187

g 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
双日米国会社	80,202
(株)メタルワン	71,522
双日欧州会社	40,108
日商エレクトロニクス(株)	23,410
双日プラネット・ホールディングス(株)	22,374
双日食料(株)	19,692
日伯ニオブ(株)	18,636
双日香港会社	18,261
双日アジア会社	17,421
SOJITZ AIRCRAFT LEASING B.V.	16,230
その他(218銘柄)	279,812
計	607,671

h 固定化営業債権

セグメント別	金額(百万円)
機械	19,323
エネルギー・金属	13,217
化学	607
生活産業	10,667
その他	36,221
計	80,038

② 負債の部
a 支払手形

相手先	金額(百万円)
JNC石油化学(株)	757
広島化成(株)	669
テイカ(株)	643
DIC(株)	225
川崎化成工業(株)	181
その他	1,472
計	3,950

b 貿易支払手形

相手先	金額(百万円)
双日米国会社	3,136
IMPALA PLATINUM LTD.	1,872
PT. BERAU COAL	1,348
MOOLARBEN COAL SALES PTY. LTD.	1,207
双日香港会社	1,135
その他	8,615
計	17,316

期日別内訳

期日別	2013年 4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月 (百万円)	10月以降 (百万円)	計 (百万円)
支払手形	1,445	925	803	488	275	11	—	3,950
貿易支払手形	15,277	1,513	312	137	75	—	—	17,316

c 買掛金

相手先	金額(百万円)
東京税関	29,046
神戸税関	19,824
三菱日立製鉄機械(株)	9,769
三菱自動車工業(株)	4,960
フィリップ モリス ジャパン(株)	4,928
その他	144,446
計	212,975

d 短期借入金

借入先	金額(百万円)
農林中央金庫	3,500
(株)三菱東京UFJ銀行	2,383
小計	5,883
1年以内に返済予定の長期借入金	114,367
計	120,250

e 社債

銘柄	金額(うち1年内償還予定) (百万円)
第15回無担保社債	10,000 (10,000)
第17回無担保社債	10,000 (10,000)
第19回無担保社債	10,000 (10,000)
第20回無担保社債	10,000 (—)
第21回無担保社債	10,000 (—)
第22回無担保社債	10,000 (—)
第23回無担保社債	10,000 (—)
第24回無担保社債	10,000 (—)
第25回無担保社債	10,000 (—)
計	90,000 (30,000)

(注) 上記期末残高の()内の金額は、当事業年度末日後1年以内に償還予定のものであるため、貸借対照表では「1年内償還予定の社債」に含めております。

f 長期借入金

借入先	金額(うち1年内返済予定) (百万円)
※2 (株)三菱東京UFJ銀行	120,900 (—)
※2 (株)みずほコーポレート銀行	85,180 (9,510)
※2 三井住友信託銀行(株)	77,000 (5,500)
※2 (株)日本政策投資銀行	70,331 (11,668)
農林中央金庫	52,475 (3,575)
※2 (株)三井住友銀行	46,916 (18,172)
三菱UFJ信託銀行(株)	37,300 (5,960)
信金中央金庫	32,350 (14,600)
※2 (株)りそな銀行	31,643 (8,000)
(株)あおぞら銀行	28,000 (5,000)
その他	187,837 (32,382)
計	769,932 (114,367)

- (注) 1 上記期末残高の()内の金額は、当事業年度末日後1年以内に返済予定のものであるため、貸借対照表では「短期借入金」に含めております。
- 2 当該借入先からの借入金については、当該借入先からの要請により、その全部又は一部について借入金の譲渡を承諾しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増 手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.sojitz.com/jp/koukoku/index.html
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 発行登録追補書類(社債)及びその添付書類			2013年4月16日 関東財務局長に提出 2013年5月24日 関東財務局長に提出
(2) 発行登録書及びその添付書類			2012年11月20日 関東財務局長に提出
(3) 訂正発行登録書			2013年2月13日 関東財務局長に提出 2013年5月8日 関東財務局長に提出
(4) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書	(第9期)	自 2011年4月1日 至 2012年3月31日	2012年6月26日 関東財務局長に提出
(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書	(第9期)	自 2011年4月1日 至 2012年3月31日	2012年7月3日 関東財務局長に提出
(6) 内部統制報告書	(第9期)	自 2011年4月1日 至 2012年3月31日	2012年6月26日 関東財務局長に提出
(7) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書	(第10期第1四半期)	自 2012年4月1日 至 2012年6月30日	2012年8月13日 関東財務局長に提出
	(第10期第2四半期)	自 2012年7月1日 至 2012年9月30日	2012年11月13日 関東財務局長に提出
	(第10期第3四半期)	自 2012年10月1日 至 2012年12月31日	2013年2月13日 関東財務局長に提出
(8) 臨時報告書			2012年6月27日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書			2012年10月5日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)及び第19号(当該連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書			2013年5月8日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書			

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2013年6月25日

双日株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	橋 本 正 己	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平 野 巖	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	根 本 剛 光	Ⓔ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている双日株式会社の2012年4月1日から2013年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結純損益計算書、連結純損益及びその他の包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、双日株式会社及び連結子会社の2013年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

後発事象に記載のとおり、会社は2013年3月28日開催の取締役会決議に基づき、第26回無担保社債を2013年4月22日に、第27回無担保社債を2013年5月30日に発行した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、双日株式会社の2013年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、双日株式会社が2013年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

2013年6月25日

双日株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	橋 本 正 己	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平 野 巖	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	根 本 剛 光	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている双日株式会社の2012年4月1日から2013年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、双日株式会社の2013年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

(重要な後発事象)に記載のとおり、会社は2013年3月28日開催の取締役会決議に基づき、第26回無担保社債を2013年4月22日に、第27回無担保社債を2013年5月30日に発行した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2013年6月25日

【会社名】 双日株式会社

【英訳名】 Sojitz Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 洋二

【最高財務責任者の役職氏名】 代表取締役専務執行役員 茂木 良夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町二丁目1番1号

【縦覧に供する場所】 双日株式会社名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目17番13号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長佐藤洋二及び代表取締役専務執行役員茂木良夫は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2013年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その評価結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しました。

当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社、連結子会社81社、及び持分法適用関連会社36社を全社的な内部統制の評価対象としました。

なお、上記以外の連結子会社及び持分法適用関連会社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、当社及び連結子会社の前連結会計年度の総資産（連結会社間取引消去前）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結総資産の概ね2/3に達している4社と、当社の事業内容に鑑み、質的に重要と判断された4社を「重要な事業拠点」としました。

選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な

虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして、評価対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2013年6月25日

【会社名】 双日株式会社

【英訳名】 Sojitz Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 洋 二

【最高財務責任者の役職氏名】 代表取締役専務執行役員 茂木 良 夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町二丁目1番1号

【縦覧に供する場所】 双日株式会社名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目17番13号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 佐藤 洋二及び当社最高財務責任者 茂木 良夫は、当社の第10期(自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。